本資料のうち、枠囲みの内容	柏崎刈羽原子力発電	所第7号機 工事計画審査資料
は、機密事項に属しますので	資料番号	KK7補足-024-3 改11
公開できません。	提出年月日	2020年7月22日

下位クラス施設の波及的影響の検討について

2020年7月

東京電力ホールディングス株式会社

目 次

1. 概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2. 波及的影響に関する評価方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2.1 基本方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2.2 下位クラス施設の抽出方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
2.3 影響評価方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
2.4 プラント運転状態による評価対象の考え方 ・・・・・・・・・・・・・・	4
3. 事象検討 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
3.1 別記 2 に記載された事項に基づく事象検討 ・・・・・・・・・・・・・・・	6
3.2 地震被害事例に基づく事象の検討 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
3.2.1 被害事例とその要因の整理 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
3.2.2 追加考慮すべき事象の検討 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
3.3 津波,火災,溢水による影響評価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
3.4 周辺斜面の崩壊による影響評価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
4. 上位クラス施設の確認 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
5. 下位クラス施設の抽出及び影響評価方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・	22
5.1 相対変位又は不等沈下による影響 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	22
5.2 接続部における相互影響 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	26
5.3 建屋内における損傷,転倒及び落下等による影響 ・・・・・・・・・・・	34
5.4 建屋外における損傷,転倒及び落下等による影響 ・・・・・・・・・・・	36
6. 下位クラス施設の検討結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	38
6.1 相対変位又は不等沈下による影響検討結果 ・・・・・・・・・・・・・・・	38
6.1.1 抽出手順 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	38
6.1.2 下位クラス施設の抽出結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	38
6.1.3 影響評価結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	38
6.2 接続部における相互影響検討結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	49
6.2.1 抽出手順 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	49
6.2.2 接続部の抽出及び影響評価対象の選定結果 ・・・・・・・・・・・・・・	49
6.2.3 影響評価結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	49
6.3 建屋内における損傷,転倒及び落下等による影響検討結果 ・・・・・・・・	85
6.3.1 抽出手順 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	85
6.3.2 下位クラス施設の抽出結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	85
6.3.3 影響評価結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	85
6.4 建屋外における損傷,転倒及び落下等による影響検討結果 ・・・・・・・	144
6.4.1 抽出手順 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	144
6.4.2 下位クラス施設の抽出結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	144
6.4.3 影響評価結果6.4.3 影響評価結果	144

添付資料

- 添付資料 1-1 波及的影響評価に係る現地調査の実施要領
- 添付資料 1-2 波及的影響評価に係る現地調査記録
- 添付資料2 海水ポンプ用天井クレーンの上位クラス施設への波及的影響評価について
- 添付資料 3-1 原子力発電所における地震被害事例の要因整理
- 添付資料 3-2 福島第二原子力発電所における地震被害事例の要因整理
- 添付資料4 周辺斜面の崩落等による施設への影響について
- 添付資料5 上位クラス施設に隣接する下位クラス施設の支持地盤について
- 添付資料6 設置予定施設に対する波及的影響評価手法について
- 添付資料7 5号機主排気筒の波及的影響について
- 添付資料8 5号機タービン建屋の波及的影響について
- 添付資料9 緊急時対策所に対する周辺建屋の波及的影響について
- 添付資料10 下位クラス施設の損傷等による機械的荷重の影響について
- 添付資料 11 制御棒貯蔵ハンガ及びチャンネル着脱機の波及的影響について

添付資料 12 6号機のSクラス施設等及び重要SA施設からの波及的影響について

- 参考資料 1-1 上位クラス電路に対する下位クラス施設からの波及的影響の検討について
- 参考資料 1-2 上位クラス計装配管に対する下位クラス施設からの波及的影響(損傷・転 倒・落下)の検討について
- 参考資料2 上位クラス施設と隔離されずに接続する下位クラスベント配管の閉塞影響に ついて
- 参考資料3 設置変更許可時からの相違点について
- 参考資料 4 波及的影響の設計対象とする下位クラス施設の抽出における先行 BWR プラ ントとの差異について

今回提出範囲

1. 概要

柏崎刈羽原子力発電所7号機の設計基準対象施設のうち耐震重要度分類のSクラスに属 する施設,その間接支持構造物及び屋外重要土木構造物(以下「Sクラス施設等」とい う。)が下位クラス施設の波及的影響によって,その安全機能を損なわないことについ て,また,柏崎刈羽原子力発電所7号機の重大事故等対処施設のうち常設耐震重要重大事 故防止設備,常設重大事故緩和設備,常設重大事故防止設備(設計基準拡張)(当該設備が 属する耐震重要度分類がSクラスのもの)及び常設重大事故緩和設備(設計基準拡張)並 びにこれらが設置される常設重大事故等対処施設(以下「重要SA施設」という。)が, 下位クラス施設の波及的影響によって,重大事故等に対処するために必要な機能を損なわ ないことについて,設計図書類を用いた机上検討及び現地調査(プラントウォークダウ ン)による敷地全体を俯瞰した調査・検討を行い,評価を実施する。

ここで、Sクラス施設等と重要SA施設を合わせて「上位クラス施設」と定義し、Sク ラス施設等の安全機能と重要SA施設の重大事故等に対処するために必要な機能を合わせ て「上位クラス施設の有する機能」と定義する。また、上位クラス施設に対する波及的影 響の検討対象とする「下位クラス施設」とは、上位クラス施設以外の発電所内にある施設 (資機材等含む)をいう。

なお,7号機の工事計画認可申請対象ではない6号機のSクラス施設等及び重要SA施設については,添付資料12に示す通り,7号機の上位クラス施設と耐震設計方針が同一であること及び構造計画に類似性があること等により,波及的影響の設計対象としない。

4. 上位クラス施設の確認

波及的影響評価を実施するに当たって,防護対象となる上位クラス施設は以下のとおり とする。

- (1) 設計基準対象施設のうち,耐震重要度分類のSクラスに属する施設(津波防護施 設,浸水防止設備及び津波監視設備を含む。)
- (2) (1)の間接支持構造物である建物・構築物
- (3) 屋外重要土木構造物
- (4)重大事故等対処施設のうち、常設耐震重要重大事故防止設備、常設重大事故緩和設備、常設重大事故防止設備(設計基準拡張)(当該設備が属する耐震重要度分類が Sクラスのもの)及び常設重大事故緩和設備(設計基準拡張)
- (5) (4) が設置される常設重大事故等対処施設(間接支持構造物である建物・構築物)

なお, (2) 及び(5) に示した建物・構築物においては, 基準地震動Ssにより生じる 地震力に対して, 必要な機能が維持されることについて, 工事計画認可申請書に計算書を 添付する。

建屋外の上位クラス施設一覧を表 4-1-1,表 4-1-2 に建屋内の上位クラス施設一覧 を表 4-2-1,表 4-2-2 に示す。表中では、原子炉建屋を R/B、タービン建屋を T/B、 コントロール建屋を C/B、及び廃棄物処理建屋を Rw/B と表記する。

表 4-2-1 柏崎刈羽原子力発電所 7 号機 建屋内上位クラス施設一覧表(4/8)

	建屋内上位クラス施設	区分	設置	配置図
番号		C 2 3 3 7	建屋	番号*
K7- V001	主蒸気逃がし安全弁	S クラス SA施設	R/B	4
K7- V002	主蒸気内側隔離弁	Sクラス	R/B	4
K7- V003	主蒸気外側隔離弁	Sクラス	R/B	4
K7- V004	主蒸気ドレンライン内側隔離弁	Sクラス	R/B	4
K7- V005	主蒸気ドレンライン外側隔離弁	Sクラス	R/B	4
K7- V006	原子炉給水ライン外側隔離弁	Sクラス	R/B	4
K7- V007	原子炉給水ライン内側隔離弁	Sクラス	R/B	4
K7- V008	原子炉給水ライン逆止弁	Sクラス	R/B	4
K7- V009	スクラム弁	S クラス S A 施設	R/B	1
K7- V010	ほう酸水注入系原子炉格納容器 外側逆止弁	Sクラス	R/B	4
K7- V011	ほう酸水注入系原子炉格納容器 内側逆止弁	Sクラス	R/B	4
K7- V012	残留熱除去系ポンプサプレッシ ョンプール水吸込隔離弁	Sクラス	R/B	1
K7- V013	残留熱除去系ポンプ吐出逆止弁	Sクラス	R/B	1
K7- V014	残留熱除去系熱交換器出口弁	Sクラス	R/B	1
K7- V015	残留熱除去系注入弁	<mark>Sクラス</mark>	R/B	1
K7- V016	残留熱除去系低圧注水試驗可能 逆止弁	<mark>Sクラス</mark>	R/B	4
K7- V017		Sクラス	R/B	2
K7-	残留熱除去系停止時冷却內侧隔	0 B = 9	10.000	72
V018	離介	5クフス	R/B	1
V018 K7- V019	離弁 残留熱除去系停止時冷却外侧隔 離弁	Sクラス Sクラス	R/B R/B	1
V018 K7- V019 K7- V020	離弁 残留熱除去系停止時冷却外側隔 離弁 残留熱除去系ポンプ炉水吸込弁	Sクラス Sクラス Sクラス	R/B R/B R/B	1 1 1
V018 K7- V019 K7- V020 K7- V021	 離弁 残留熱除去系停止時冷却外側隔 離弁 残留熱除去系ポンプ炉水吸込弁 残留熱除去系熱交換器パイパス 弁 	Sクラス Sクラス Sクラス Sクラス	R/B R/B R/B	4 4 1 1
V018 K7- V019 K7- V020 K7- V021 K7- V022	 離介 一 残留熱除去系停止時冷却外側隔 離介 残留熱除去系ポンプ炉水吸込介 残留熱除去系熱交換器バイバス介 残留熱除去系燃料プール側第一 出口介 	Sクラス Sクラス Sクラス Sクラス Sクラス	R/B R/B R/B R/B R/B	4 1 1 3
V018 K7- V019 K7- V020 K7- V021 K7- V022 K7- V022 K7- V023	 離介 一 残留熱除去系停止時冷却外側隔 離介 残留熱除去系ポンプ炉水吸込介 残留熱除去系熱交換器パイパス介 残留熱除去系燃料プール側第一出 出口介 残留熱除去系燃料プール側第二 出口介 	S ク ラ ス S ク ラ ス	R/B R/B R/B R/B R/B R/B	4 1 1 3 5
V018 K7- V019 K7- V020 K7- V021 K7- V022 K7- V023 K7- V023	 離介 残留熱除去系停止時冷却外側隔 離介 残留熱除去系ポンプ炉水吸込介 残留熱除去系然交換器パイパス介 残留熱除去系燃料プール側第一出口弁 残留熱除去系燃料プール側第二出口弁 残留熱除去系格納容器冷却流量 調節弁 	Sクラス Sクラス Sクラス Sクラス Sクラス Sクラス Sクラス	R/B R/B R/B R/B R/B R/B	4 1 1 3 5 4
V018 K7- V019 K7- V020 K7- V021 K7- V022 K7- V023 K7- V023 K7- V024 K7- V024	 離弁 酸留熱除去系停止時冷却外側隔 離弁 残留熱除去系ポンプ炉水吸込弁 残留熱除去系ポンプ炉水吸込介 残留熱除去系燃料プール側第一出口弁 残留熱除去系燃料プール側第二出口弁 残留熱除去系燃料プール側第二 出口弁 残留熱除去系格納容器冷却流量 調節弁 残留熱除去系格納容器冷却ライン隔離弁 	Sクラス Sクラス Sクラス Sクラス Sクラス Sクラス Sクラス Sクラス	R/B R/B R/B R/B R/B R/B R/B R/B	4 1 1 3 5 4 4
V018 K7- V019 K7- V020 K7- V021 K7- V023 K7- V023 K7- V024 K7- V024 K7- V024 K7- V024 K7- V020 K7- V024 K7- V024 K7- V024 K7- V024 K7- V024 K7- V024 K7- V024 K7- V024 K7- V024 K7- V025 K7- V7- V025 K7- V025 K7- V7- V7- V7- V7- V7- V7- V7- V7- V7- V	 離介 一 残留熱除去系停止時冷却外側隔 離介 残留熱除去系ポンプ炉水吸込弁 残留熱除去系熱交換器パイパス介 残留熱除去系燃料プール側第一出口弁 残留熱除去系燃料プール側第二出口弁 残留熱除去系絡納容器冷却流量 調節弁 残留熱除去系格納容器冷却支イン隔離弁 火間熱除去系やブレッションプ ルスプレイ注入隔離弁 	S ク ラス S ク ラス	R/B R/B R/B R/B R/B R/B R/B R/B R/B	4 1 1 3 5 4 4 3
V018 K7- V019 K7- V021 K7- V022 K7- V023 K7- V024 K7- V024 K7- V025 K7- V025 K7- V026 K7- V027	 離介 酸和熱除去系停止時冷却外側隔離介 残留熱除去系ポンプ炉水吸込介 残留熱除去系熱交換器バイバス介 残留熱除去系燃料プール側第一出 出口介 残留熱除去系燃料プール側第二出 出口介 残留熱除去系絡納容器冷却流量 調節弁 残留熱除去系格納容器冷却流量 調節弁 残留熱除去系水がプレッションブ ールスプレイ注入隔離弁 残留熱除去系ボンプ最小流量ラインジェ介 	S クラス S クラス S クラス S クラス S クラス S クラス S クラス S クラス S クラス S クラス	R/B	4 1 1 3 5 4 4 3 1, 2
V018 K7- V019 K7- V020 K7- V021 K7- V022 K7- V023 K7- V024 K7- V025 K7- V026 K7- V027 K7- V027 K7- V027 K7- V028	 離介 一 残留熱除去系停止時冷却外側隔 離介 残留熱除去系ポンプ炉水吸込介 残留熱除去系ポンプ炉水吸込介 残留熱除去系燃料プール側第一出 出口介 残留熱除去系燃料プール側第二 出口介 残留熱除去系燃料プール側第二 出口介 残留熱除去系燃料プール側第二 出口介 残留熱除去系体納容器冷却流量 調節弁 残留熱除去系体約容器冷却ライン隔離弁 残留熱除去系ボンプ最小流量ライン逆止弁 	S ク ラス S ク ラス	R/B	4 1 1 3 5 4 4 3 1, 2 2
V018 K7- V019 K7- V020 K7- V021 K7- V022 K7- V023 K7- V023 K7- V025 K7- V025 K7- V026 K7- V027 K7- V028 K7- V028	 離介 酸和熱除去系停止時冷却外側隔 離介 残留熱除去系ポンプ炉水吸込弁 残留熱除去系ポンプ炉水吸込介 残留熱除去系燃料プール側第一出 出口介 残留熱除去系燃料プール側第二出 出口介 残留熱除去系燃料プール側第二 調節弁 残留熱除去系格納容器冷却流量 調節弁 残留熱除去系やオブレッションプ ールスプレイ注入隔離弁 残留熱除去系ポンプ最小流量ライン逆止弁 残留熱除去系サブレッションプ ール水排水系第一止め弁 	S ク ラス S ク ラス	R/B	4 1 1 3 5 4 4 4 3 1, 2 2 1
V018 K7- V019 K7- V020 K7- V021 K7- V023 K7- V024 K7- V025 K7- V025 K7- V026 K7- V027 K7- V028 K7- V029 K7- V030	 離介 一 残留熱除去系停止時冷却外側隔 離介 残留熱除去系ポンプ炉水吸込介 残留熱除去系熱交換器パイパス介 残留熱除去系燃料プール側第一出口弁 残留熱除去系燃料プール側第二出口弁 残留熱除去系燃料プール側第二 出口弁 残留熱除去系格納容器冷却流量 調節弁 残留熱除去系格納容器冷却流量 調節弁 残留熱除去系やブレッションプ ールスプレイ注入隔離弁 残留熱除去系ポンプ最小流量ライン逆止弁 	S ク ラス S ク ラス	R/B	4 1 1 3 5 4 4 3 1, 2 2 1 1
V018 K7- V019 K7- V021 K7- V022 K7- V023 K7- V024 K7- V025 K7- V026 K7- V026 K7- V027 K7- V028 K7- V029 K7- V030 K7- V031	 離介 一 残留熱除去系停止時冷却外側隔 離介 パ留熱除去系ポンプ炉水吸込弁 残留熱除去系熱シプ炉水吸込介 残留熱除去系燃料プール側第一出 出口介 パ留熱除去系燃料プール側第二出 出口介 パ留熱除去系燃料プール側第二 出口介 パ パ	S ク ラス S ク ラス	R/B R/B	4 1 1 3 5 4 4 4 3 1, 2 2 1 1 1 1
V018 K7- V019 K7- V021 K7- V022 K7- V023 K7- V024 K7- V025 K7- V026 K7- V026 K7- V026 K7- V027 K7- V028 K7- V029 K7- V030 K7- V031 K7- V032	 離介 一 残留熱除去系ポンプ炉水吸込介 残留熱除去系ポンプ炉水吸込介 残留熱除去系ポンプ炉水吸込介 残留熱除去系燃料プール側第一出 出口介 残留熱除去系燃料プール側第二 出口介 残留熱除去系燃料プール側第二 出口介 残留熱除去系燃料プール側第二 出口介 残留熱除去系燃料プール側第二 出口介 残留熱除去系燃料プール側第二 出口介 残留熱除去系がポプレッションプ ールスプレイ注入隔離弁 残留熱除去系サプレッションプ ールスプレイ注入隔離弁 残留熱除去系サプレッションブ ールスプレイ注入隔離弁 残留熱除去系ポンプ最小流量ライン逆止弁 高圧炉心注水系復水貯蔵槽側吸込許 高圧炉心注水系復水貯蔵槽側吸込試験可能逆止弁 高圧炉心注水系注入隔離弁 	S ク ラス S ク ラス	R/B R/B	4 1 1 3 5 4 4 3 1, 2 2 1 1 1 1 4

整理 番号	建屋内上位クラス施設	区分	設置 建屋	配置図 番号*
K7- V034	高圧炉心注水系サプレッション プール側吸込隔離弁	Sクラス	R/B	ĩ
K7- V035	高圧炉心注水系サプレッション プール側吸込逆止弁	Sクラス	R/B	1
K7- V036	高圧炉心注水系最小流量バイパ ス弁	Sクラス	R/B	2
K7- V037	原子炉隔離時冷却系復水貯蔵槽 側吸込弁	Sクラス	R/B	1
K7- V038	原子炉隔離時冷却系復水貯蔵槽 側吸込試驗可能逆止弁	Sクラス	R/B	1
K7- V039	原子炉隔離時冷却系注入逆止弁	Sクラス	R/B	1
K7- V040		Sクラス SA施設	R/B	3
K7- V041	原子炉隔離時冷却系試驗可能逆 止弁	Sクラス	R/B	4
K7- V042	原子炉隔離時冷却系サプレッシ ョンプール側吸込隔離弁	Sクラス	R/B	1
K7- V043	原子炉隔離時冷却系サプレッシ ョンプール側吸込逆止弁	Sクラス	R/B	1
K7- V044		Sクラス	R/B	2
K7- V045	原子炉隔離時冷却系冷却水ライ ン止め弁	<mark>Sクラス</mark> S A 施設	R/B	ī
K7- V046	原子炉隔離時冷却系冷却水ライ ン圧力制御弁	Sクラス	R/B	1
K7- V047	原子炉隔離時冷却系復水ポンプ 吐出一次逆止弁	Sクラス	R/B	1
K7- V048	原子炉隔離時冷却系復水ポンプ 吐出二次逆止弁	Sクラス	R/B	ī
K7- V049	原子炉隔離時冷却系蒸気ライン 内側隔離弁	Sクラス	R/B	4
K7- V050		Sクラス	R/B	4
K7- V051	原子炉隔離時冷却系タービン止 め弁	Sクラス	R/B	ī
K7- V052	原子炉隔離時冷却系タービン排 気ライン逆止弁	Sクラス	R/B	3
K7- V053		Sクラス	R/B	3
K7- V054	原子炉隔離時冷却系真空ポンプ 吐出ライン逆止弁	Sクラス	R/B	2
K7- V055		Sクラス	R/B	2
K7- V056	原子炉隔離時冷却系タービン排 気ライン1次真空破壊弁	Sクラス	R/B	3
K7- V057	原子炉隔離時冷却系タービン排 気ライン2次真空破壊弁	Sクラス	R/B	3
K7- V058	原子炉冷却材浄化系吸込ライン 内側隔離弁	Sクラス	R/B	4
K7- V059	原子炉冷却材浄化系吸込ライン 外側隔離弁	Sクラス	R/B	4
K7- V060	原子炉冷却材浄化系原子炉圧力 容器ヘッドスプレイ隔離弁	Sクラス	R/B	4
K7- V061	原子炉冷却材浄化系原子炉圧力 容器ヘッドスプレイ逆止弁	Sクラス	R/B	5
K7- V062	燃料プール冷却浄化系使用済燃 料貯蔵プール入口逆止弁	Sクラス	R/B	5
K7- V063	燃料プール冷却浄化系使用済燃 料貯蔵プール散水管逆止弁	Sクラス	R/B	8
K7- V064	燃料プール冷却浄化系残留熱除 去系戻りライン逆止弁	Sクラス	R/B	5
K7- V065	燃料プール冷却浄化系非常用補 給水逆止弁	Sクラス	R/B	5
K7- V066	サプレッションプール浄化系サ プレッションプール側吸込第一 ^{医離金}	Sクラス	R/B	1
	PP31自胜力**			

※ 図 6-3-1 で建屋内上位クラス施設が記載されている配置図の通し番号を示す。

表 4-2-1 柏崎刈羽原子力発電所 7 号機 建屋内上位クラス施設一覧表(5/8)

整理番号	建屋内上位クラス施設	区分	設置 建屋	配置図 番号*
K7- V067	サプレッションプール浄化系サ プレッションプール側吸込第二 国際会	Sクラス	R/B	1
K7- V068	RB種井 ドライウェル低電導度廃液系サ ンプ内側隔離弁	Sクラス	R/B	2
K7- V069	ドライウェル低電導度廃液系サ ンプ外側隔離弁	Sクラス	R/B	2
K7- V070	ドライウェル高電導度廃液系サ ンプ内側隔離弁	Sクラス	R/B	2
K7- V071	ドライウェル高電導度廃液系サ ンプ外側隔離弁	Sクラス	R/B	2
K7- V072	原子炉補機冷却水系ポンプ吐出 逆止弁	Sクラス	T/B	9, 11
K7- V073	原子炉補機冷却水系熱交換器冷 却水出口弁	Sクラス	T/B	9, 11
K7- V074	原子炉補機冷却水系冷却水供給 温度調節弁	Sクラス	T/B	9, 11
K7- V075		Sクラス	R/B	2
K7- V076		Sクラス	R/B	2
K7- V077		Sクラス	R/B	2
K7- V078	原子炉補機冷却水系常用冷却水 戻り側逆止弁	Sクラス	R/B	2
K7- V079		Sクラス	R/B	2
K7- V080	原子炉補機冷却水系非常用ディ ーゼル発電設備冷却水出口弁	Sクラス	R/B	5
K7- V081	原子炉補機冷却海水系ポンプ吐 出逆止弁	Sクラス	T/B	11
K7- V082	原子炉補機冷却海水系ストレー ナ入口弁	Sクラス	T/B	9, 11
K7- V083	原子炉補機冷却海水系ストレー ナブロー弁	Sクラス	T/B	9, 11
K7- V084	計装用圧縮空気系原子炉格納容 器外側隔離介	Sクラス	R/B	5
K7- V085	高圧窒素ガス供給系自動減圧系 用窒素ガス原子炉格納容器外側 隔離介	Sクラス	R/B	5
K7- V086	高圧窒素ガス供給系逃がし弁用 窒素ガス原子炉格納容器外側隔 離弁	Sクラス	R/B	5
K7- V087	非常用ガス処理系入口隔離弁	<mark>Sクラス</mark>	R/B	6
K7- V088	非常用ガス処理系乾燥装置入口 弁	<mark>Sクラス</mark>	R/B	6
K7- V089	非常用ガス処理系フィルタ装置 出口弁	<mark>Sクラス</mark>	R/B	6
K7- V090	非常用ガス処理系グラビティダ ンパ	Sクラス	R/B	6
K7- V091	真空破壞弁	S クラス S A 施設	R/B	3
K7- V092	原子炉格納容器パージ用空気供 給隔離弁	Sクラス	R/B	4
K7- V093	ドライウェルパージ用入口隔離 弁	Sクラス	R/B	4
K7- V094	サプレッションチェンバパージ 用入口隔離弁	Sクラス	R/B	3
K7- V095	原子炉格納容器窒素供給隔離弁	Sクラス	R/B	3
K7- V096	ドライウェル窒素入口隔離弁	Sクラス	R/B	4
K7- V097	サプレッションチェンバ窒素入 口隔離弁	Sクラス	R/B	3
K7- V098	原子炉格納容器パージ用窒素供 給隔離弁	Sクラス	R/B	3
K7- V099	ドライウェルベント用出口隔離 弁	S クラス S A 施設	R/B	5

		380 - 18 - 18 - 18		
整理 番号	建屋内上位クラス施設	区分	設置 建屋	配置図 番号*
K7- V100	非常用ガス処理系側原子炉格納 容器ベント用隔離弁	<mark>Sクラス</mark>	R/B	6
K7- V101	換気空調系側原子炉格納容器ベ ント用隔離弁	Sクラス	R/B	6
K7- V102	サプレッションチェンバベント 用出口隔離弁	Sクラス SA施設	R/B	3
K7- V103	可燃性ガス濃度制御系入口第一 隔離弁	Sクラス	R/B	4
K7- V104	可燃性ガス濃度制御系入口流量 調節弁	Sクラス	R/B	4
K7- V105	可燃性ガス濃度制御系入口第二 隔離弁	Sクラス	R/B	4
K7- V106	可燃性ガス濃度制御系再循環流 量調節弁	Sクラス	R/B	4
K7- V107	可燃性ガス濃度制御系出口逆止 弁	Sクラス	R/B	3
K7- V108	可燃性ガス濃度制御系冷却水入 口弁	Sクラス	R/B	4
K7- V109	可燃性ガス濃度制御系出口第二 隔離弁	Sクラス	R/B	2
K7- V110	可燃性ガス濃度制御系出口第一 隔離弁	Sクラス	R/B	2
K7- V111	可燃性ガス濃度制御系冷却水止 め弁	Sクラス	R/B	3
K7- V112	中央制御室非常時外気取入れ隔 離ダンパ	Sクラス S A 施設	C/B	lō
K7- V113	中央制御室排気隔離ダンパ	S クラス S A 施設	C/B	15
K7- V114	非常用ディーゼル発電設備(C)区 域排気切換ダンパ	Sクラス	R/B	8
K7- V115	コントロール建屋計測制御電源 盤区域(C)排気切換ダンパ	Sクラス	C/B	14
K7- V116	原子炉格納容器耐圧強化ベント 用連絡配管隔離弁	S クラス S A 施設	R/B	6
К7- <mark>V117</mark>	中央制御室外気取人ダンパ	Sクラス SA施設	C/B	15
K7– V120	ほう酸水注人系ポンプ出口逃が し弁	S クラス S A 施設	R/B	6
K7- V121	ほう酸水注人系ポンプ人口逃が し弁	S クラス S A 施設	R/B	6
K7- V122	可燃性ガス濃度制御系出ロライ ン逃がし弁	Sクラス	R/B	2
K7- V123	高圧窒素ガス供給系非常用窒素 ガス安全弁	SA施設	R/B	8
K7- V124	残留熱除去系テストライン逃が し弁	Sクラス S A 施設	R/B	2
K7- V125	残留熱除去系停止時冷却ライン 隔離弁逃がし弁	S クラス S A 施設	R/B	-4
K7- V126	残留熱除去系停止時冷却吸込側 逃がし弁	S クラス S A 施設	R/B	2
K7- V127	高圧炉心注水系ポンプ吸込側逃 がし弁	S クラス S A 施設	R/B	2
K7- V128	原子炉隔離時冷却系ポンプ吸込 側逃がし弁	S クラス S A 施設	R/B	2
K7- V129	燃料プール冷却浄化系使用済燃 料貯蔵プール入口弁	SA施設	R/B	5
K7- V130	二次隔離弁バイパス弁	SA施設	R/B	7
K7- V131	格納容器圧力逃がし装置フィル タ装置入口弁	SA施設	R/B	7
K7- V132	高圧代替注水系注入弁	SA施設	R/B	3
K7- V133		SA施設	R/B	4
K7- V134	原子炉隔離時冷却系過酷事故時 蒸気止め弁	SA施設	R/B	3

※ 図 6-3-1 で建屋内上位クラス施設が記載されている配置図の通し番号を示す。

整理	建屋内上位クラス施設	区分	設置	配置図
番号	定生け工匠ノノハル設	四刀	建屋	番号**
<mark>K7-</mark> V137	非常用ガス処理系 U シール隔離 弁	SA施設	R/B	8
K7- V138	格納容器圧力逃がし装置耐圧強 化ベント弁	SA施設	R/B	7
K7- V139	非常用ディーゼル発電設備空気 だめ安全弁	Sクラス S A施設	R/B	4

表 4-2-1 柏崎刈羽原子力発電所 7 号機 建屋内上位クラス施設一覧表(6/8)

※ 図 6-3-1 で建屋内上位クラス施設が記載されている配置図の通し番号を示す。

6. 下位クラス施設の検討結果

5. 項で示したフローに基づき、上位クラス施設への波及的影響を及ぼすおそれのある下 位クラス施設を抽出する。

6.1 相対変位又は不等沈下による影響検討結果

- 6.1.1 抽出手順
 - (1) 地盤の不等沈下による影響

机上検討をもとに、上位クラス施設及び上位クラス施設の間接支持構造物であ る建物・構築物に対して、地盤の不等沈下により波及的影響を及ぼすおそれがあ る下位クラス施設を抽出する。

(2) 建屋の相対変位による影響

机上検討をもとに、上位クラス施設及び上位クラス施設の間接支持構造物であ る建屋に対して、建屋の相対変位により波及的影響を及ぼすおそれがある下位ク ラス施設を抽出する。

6.1.2 下位クラス施設の抽出結果

図 5-1-1 及び図 5-1-2 のフローの a に基づいて影響を及ぼすおそれのある下位 クラス施設を抽出した結果を図 6-1-1~図 6-1-3 及び表 6-1-1,表 6-1-2 に 示す(配置図上の番号は表 4-1-1,表 4-1-2の整理番号に該当する)。

6.1.3 影響評価結果

6.1.2 で抽出した波及的影響を及ぼすおそれのある下位クラス施設の評価結果を表 6-1-3,表 6-1-4 に示す。また、上位クラス施設に隣接する下位クラス施設の支 持地盤の状況を添付資料 5 に示す。

建屋外上位クラス施設	波及的影響を及ぼすおそれ のある下位クラス施設	評価結果	備考
・コントロール建屋	サービス建屋	基準地震動Ssに対する地震応答解析結果から,建屋基礎底面 の最大接地圧が,更新統(古安田層)の極限支持力を超えない ことを確認し,不等沈下によりコントロール建屋に影響を与え ないことを確認した。	評価結果の詳 細は、「V-2- 11-2-1 サー ビス建屋の耐 震性について の計算書」に 示す。
	5 号機タービン建屋	5号機タービン建屋は5号機原子炉建屋と連続した岩盤に直接支 持されており,不等沈下は生じない。	評価結果の詳 細は,本資料 「添付資料 5」に示す。
・5 号機原子炉建屋	5 号機サービス建屋	5号機サービス建屋は地盤改良土を介して更新統(古安田層)に 支持されているため,基準地震動Ssに対して,不等沈下による 影響を受けるおそれがある。 しかしながら,5号機サービス建屋は5号機原子炉建屋に対し て建屋の規模が小さく軽量であることから,5号機原子炉建屋 に衝突したとしても5号機原子炉建屋の耐震性を損なうことは ないことを確認した。	評価結果の詳 細は,本資料 「添付資料 5」及び「添付 資料9」に示 す。
	5 号機連絡通路	5号機連絡通路はマンメイドロック(MMR)を介して更新統(古安 田層)に支持されているため,基準地震動Ssに対して,不等沈 下による影響を受けるおそれがある。 しかしながら,5号機連絡通路は5号機原子炉建屋に対して建 屋の規模が小さく軽量であることから,5号機原子炉建屋に衝 突したとしても5号機原子炉建屋の耐震性を損なうことはない ことを確認した。	評価結果の詳 細は,本資料 「添付資料 5」及び「添付 資料9」に示 す。

表 6-1-3 6 号機及び 7 号機 建屋外施設の評価結果(地盤の不等沈下による影響) (1/2)

建屋外上位クラス施設	波及的影響を及ぼすおそれ のある下位クラス施設	評価結果	備考
	5 号機格納容器圧力逃がし装置基礎	5号機格納容器圧力逃がし装置基礎は5号機原子炉建屋と連続し た岩盤に杭を介して支持されており、不等沈下は生じない。 また、5号機格納容器圧力逃がし装置基礎の周辺地盤の液状化 を想定した場合であっても、5号機格納容器圧力逃がし装置基 礎は5号機原子炉建屋に対して建屋の規模が小さく軽量である ことから、5号機原子炉建屋に衝突したとしても5号機原子炉 建屋の耐震性を損なうことはないことを確認した。	評価結果の詳 細は,本資料 「添付資料 5」及び「添付 資料 9」に示 す。
・5 号機原子炉建屋 (つづき)	5 号機主排気モニタ建屋	5号機主排気モニタ建屋は埋戻し土に支持されているため、基準 地震動Ssに対して、不等沈下による影響を受けるおそれがあ る。 しかしながら、5号機主排気モニタ建屋は5号機原子炉建屋に対 して建屋の規模が小さく軽量であることから、5号機原子炉建屋 に衝突したとしても5号機原子炉建屋の耐震性を損なうことは ないことを確認した。	評価結果の詳 細は,本資料 「添付資料5」 及び「添付資料 9」に示す。
	5号機大物搬入建屋	5号機大物搬入建屋は5号機原子炉建屋と連続した岩盤にマンメ イドロック(MMR)を介して支持されており,不等沈下は生じな い。	評価結果の詳 細は,本資料 「添付資料5」 に示す。
 ・5号機原子炉建屋 ・5号機原子炉建屋内緊急時 対策所用無線連絡設備 ・5号機原子炉建屋内緊急時 対策所用衛星電話設備 ・無線通信装置(5号機設置) ・6号機非常用ディーゼル発 電設備 軽油タンク ・6号機軽油タンク基礎 	5 号機主排気筒	5号機主排気筒は5号機原子炉建屋と連続した岩盤に杭を介して 支持されており,不等沈下は生じない。 また,5号機主排気筒近傍地盤の液状化による沈下を想定した場 合であっても,倒壊に至ることはないことを確認した。	評価結果の詳 細は,本資料 「添付資料5」 及び「添付資料 7」に示す。

表 6-1-3 6号機及び7号機 建屋外施設の評価結果(地盤の不等沈下による影響)(2/2)

建屋外上位クラス施設	波及的影響を及ぼすおそれ のある下位クラス施設	評価結果	備考
・コントロール建屋	サービス建屋	基準地震動Ssに対する地震応答解析により,接触しないこと <mark>を確認した。</mark>	評価結果の詳 細は、「V-2- 11-2-1 サー ビス建屋の耐 震性について の計算書」に 示す。
	5 号機タービン建屋	基準地震動Ssに対する地震応答解析により,接触しないことを確認した。	評価結果の詳 細は,本資料 「添付資料 8」に示す。
	5 号機連絡通路	5号機連絡通路は5号機原子炉建屋に対して建屋の規模が小さ く軽量であることから、5号機原子炉建屋に衝突したとしても5 号機原子炉建屋の耐震性を損なうことはないことを確認した。	評価結果の詳 細は,本資料 「添付資料 9」に示す。
・5 号機原子炉建屋	5号機主排気モニタ建屋	5号機主排気モニタ建屋は5号機原子炉建屋に対して建屋の規 模が小さく軽量であることから、5号機原子炉建屋に衝突した としても5号機原子炉建屋の耐震性を損なうことはないことを 確認した。	評価結果の詳 細は,本資料 「添付資料 9」に示す。
	5号機大物搬入建屋	5号機大物搬入建屋は5号機原子炉建屋に対して建屋の規模が 小さく軽量であることから、5号機原子炉建屋に衝突したとし ても5号機原子炉建屋の耐震性を損なうことはないことを確認 した。	評価結果の詳 細は,本資料 「添付資料 9」に示す。

表 6-1-4 6号機及び7号機 建屋外施設の評価結果(建屋の相対変位による影響)

- 6.3 建屋内における損傷,転倒及び落下等による影響検討結果
 - 6.3.1 抽出手順

机上検討及び現地調査をもとに,建屋内上位クラス施設に対して,損傷,転倒及び 落下等により影響を及ぼす可能性のある下位クラス施設を抽出する。なお,机上検討 は上位クラス施設周辺の下位クラス施設の転倒及び落下を想定した場合にも上位クラ ス施設に衝突しないだけの離隔距離をとって配置されていることを確認する。また, 上位クラス施設に対して,下位クラス施設が明らかに影響を及ぼさない程度の大き さ,重量等である場合は影響無しと判断する。

建屋内上位クラス施設の配置図を図 6-3-1, 図 6-3-2 に示す(配置図上の番号は表 4-2-1, 表 4-2-2 の整理番号に該当する)。原子炉建屋クレーンの位置関係概要図を図 6-3-3 に示す。燃料取替機の位置関係概要図を図 6-3-4 に示す。原子炉ウェル遮蔽プ ラグの位置関係概要図を図 6-3-5 に示す。原子炉遮蔽壁の位置関係概要図を図 6-3-6 に示す。

6.3.2 下位クラス施設の抽出結果

図 5-3 のフローの a に基づいて抽出された下位クラス施設について抽出したものを 表 6-3-1,表 6-3-2 に示す。表中では、原子炉建屋を R/B、タービン建屋を T/B、コン トロール建屋を C/B、及び廃棄物処理建屋を Rw/B と表記する。なお、机上検討のみに より評価した施設を表 6-3-1、表 6-3-2 の備考にて示す。

6.3.3 影響評価結果

6.3.2 で抽出した建屋内下位クラス施設の評価結果について、表 6-3-3 に示す。

機械品・弁

ž



図 6-3-1 柏崎刈羽原子力発電所 7 号機 建屋内上位クラス施設配置図 (2/32)

機械品・弁



図 6-3-1 柏崎刈羽原子力発電所7 号機 建屋内上位クラス施設配置図 (6/32)

×.

表 6-3-1 柏崎刈羽原子力発電所 7 号機 建屋内上位クラス施設へ波及的影響を及ぼすお それのある下位クラス施設(7/15)

整理 番号	建屋内上位クラス施設	区分	設置 建屋	波及的影響を及ぼすおそれ のある下位クラス施設	波及的影響のおそれ(○:有,×:無)損傷・転倒・落下	備考
K7-V001	主蒸気逃がし安全弁	S クラス S A 施設	R/B	_	×	
K7-V002	主蒸気内側隔離弁	Sクラス	R/B	_	×	
K7-V003	主蒸気外側隔離弁	Sクラス	R/B		×	
K7-V004	主蒸気ドレンライン内側隔離弁	Sクラス	R/B		×	
K7-V005	主蒸気ドレンライン外側隔離弁	Sクラス	R/B		×	
K7-V006	原子炉給水ライン外側隔離弁	Sクラス	R/B	_	×	
K7-V007	原子炉給水ライン内側隔離弁	Sクラス	R/B		×	
K7-V008	原子炉給水ライン逆止弁	Sクラス	R/B		×	
K7-V009	スクラム弁	S クラス S A 施設	R/B		×	
K7-V010	ほう酸水注入系原子炉格納容器 外側逆止弁	Sクラス	R/B		×	
K7-V011	ほう酸水注人系原子炉格納容器 内側逆止弁	Sクラス	R/B		×	
K7-V012	残留熱除去系ポンプサプレッションプール水吸込隔離弁	Sクラス	R/B	_	×	
K7-V013	残留熱除去系ポンプ吐出逆止弁	Sクラス	R/B		×	
K7-V014	残留熱除去系熱交換器出口弁	Sクラス	R/B		×	
K7-V015	残留熱除去系注入弁	<mark>Sクラス</mark>	R/B	_	×	
K7-V016	残留熱除去系低圧注水試驗可能 逆止弁	<mark>Sクラス</mark>	R/B		×	
K7-V017		Sクラス	R/B	_	×	
K7-V018	残留熱除去系停止時冷却內侧隔 離介	Sクラス	R/B		Х	
K7-V019	残留熱除去系停止時冷却外側隔 離弁	Sクラス	R/B		×	
K7-V020	残留熱除去系ポンプ炉水吸込弁	Sクラス	R/B		×	
K7-V021	残留熱除去系熱交換器バイパス 弁	Sクラス	R/B		×	
K7-V022	残留熱除去系燃料プール側第一 出口弁	Sクラス	R/B		×	
K7-V023	残留熱除去系燃料プール側第ニ 出口弁	Sクラス	R/B		×	
K7-V024	残留熱除去系格納容器冷却流量 調節弁	Sクラス	R/B		×	
K7-V025	残留熱除去系格納容器冷却ライ ン隔離弁	Sクラス	R/B	_	×	
K7-V026	残留熱除去系サプレッションプ ールスプレイ注入隔離弁	Sクラス	R/B	_	×	
K7-V027	残留熱除去系ポンプ最小流量ラ イン逆止弁	Sクラス	R/B	_	×	
K7-V028		Sクラス	R/B	_	×	
K7-V029	残留熱除去系サプレッションプ ール水排水系第一止め弁	Sクラス	R/B		×	
K7-V030	高圧炉心注水系復水貯蔵槽側吸 込弁	Sクラス	R/B	_	×	
K7-V031	高圧炉心注水系復水貯蔵槽側吸 込試驗可能逆止弁	Sクラス	R/B	_	×	

表 6-3-1 柏崎刈羽原子力発電所 7 号機 建屋内上位クラス施設へ波及的影響を及ぼすお それのある下位クラス施設(8/15)

整理	建屋内上位クラス施設	区分	設置 建屋	波及的影響を及ぼすおそれ のある下位クラス施設	波及的影響のおそれ (○:有,×:無)	備考
ш //			XE2.E		損傷・転倒・落下	
K7-V032	高圧炉心注水系注入隔離弁	S クラス S A 施設	R/B	1	×	
K7-V033	高圧炉心注水系試験可能逆止弁	Sクラス	R/B	_	×	
K7-V034	高圧炉心注水系サプレッション プール側吸込隔離弁	Sクラス	R/B		×	
K7-V035	高圧炉心注水系サプレッション プール側吸込逆止弁	Sクラス	R/B]	×	
K7-V036	高圧炉心注水系最小流量バイパ ス弁	Sクラス	R/B		×	
K7-V037	原子炉隔離時冷却系復水貯蔵槽 側吸込弁	Sクラス	R/B		×	
K7-V038	原子炉隔離時冷却系復水貯蔵槽 側吸込試驗可能逆止弁	Sクラス	R/B]	×	
K7-V039	原子炉隔離時冷却系注入逆止弁	Sクラス	R/B	—	×	
K7-V040		S クラス SA施設	R/B		×	
K7-V041	原子炉隔離時冷却系試驗可能逆 止弁	Sクラス	R/B	_	×	
K7-V042	原子炉隔離時冷却系サプレッシ ョンプール側吸込隔離弁	Sクラス	R/B		×	
K7-V043	原子炉隔離時冷却系サプレッシ ョンプール側吸込逆止弁	Sクラス	R/B	_	×	
K7-V044		Sクラス	R/B		×	
K7-V045	原子炉隔離時冷却系冷却水ライ ン止め弁	<mark>Sクラス</mark> SA施設	R/B		×	
K7-V046	原子炉隔離時冷却系冷却水ライ ン圧力制御弁	Sクラス	R/B	_	×	
K7-V047	原子炉隔離時冷却系復水ポンプ 吐出一次逆止弁	Sクラス	R/B		×	
K7-V048	原子炉隔離時冷却系復水ポンプ 吐出二次逆止弁	Sクラス	R/B		×	
K7-V049	原子炉隔離時冷却系蒸気ライン 内側隔離弁	Sクラス	R/B	_	×	
K7-V050		Sクラス	R/B		×	
K7-V051	原子炉隔離時冷却系タービン止 め弁	Sクラス	R/B		×	
K7-V052	原子炉隔離時冷却系タービン排 気ライン逆止弁	Sクラス	R/B		×	
K7-V053		Sクラス	R/B	Ι	×	
K7-V054	原子炉隔離時冷却系真空ポンプ 吐出ライン逆止弁	Sクラス	R/B		×	
K7-V055		Sクラス	R/B	_	×	
K7-V056	原子炉隔離時冷却系タービン排 気ライン1次真空破壊弁	Sクラス	R/B	-	×	
K7-V057	原子炉隔離時冷却系タービン排 気ライン2次真空破壊弁	Sクラス	R/B		×	
K7-V058	原子炉冷却材浄化系吸込ライン 内側隔離弁	Sクラス	R/B		×	
K7-V059	原子炉冷却材浄化系吸込ライン 外側隔離弁	Sクラス	R/B		×	
K7-V060	原子炉冷却材浄化系原子炉圧力 容器ヘッドスプレイ隔離弁	Sクラス	R/B		×	
K7-V061	原子炉冷却材浄化系原子炉圧力 容器ヘッドスプレイ逆止弁	Sクラス	R/B		×	

表 6-3-1 柏崎刈羽原子力発電所 7 号機 建屋内上位クラス施設へ波及的影響を及ぼすお それのある下位クラス施設(9/15)

整理 番号	建屋内上位クラス施設	区分	設置 建屋	波及的影響を及ぼすおそれ のある下位クラス施設	 波及的影響のおそれ (○:有,×:無) 損傷・転倒・落下 	備考
K7-V062	燃料プール冷却浄化系使用済燃 料貯蔵プール入口逆止弁	Sクラス	R/B		×	
K7-V063	燃料プール冷却浄化系使用済燃	Sクラス	R/B	原子炉建屋クレーン	0	
	料貯蔵プール散水管逆止弁			燃料取替機	0	
K7-V064	燃料プール冷却浄化系残留熱除 去系戻りライン逆止弁	Sクラス	R/B	_	×	
K7-V065	燃料プール冷却浄化系非常用補 給水逆止弁	Sクラス	R/B		×	
K7-V066	サプレッションプール浄化系サ プレッションプール側吸込第一 隔離弁	Sクラス	R/B	_	×	
K7-V067	サプレッションプール浄化系サ プレッションプール側吸込第二 隔離弁	Sクラス	R/B	_	×	
K7-V068	ドライウェル低電導度廃液系サ ンプ内側隔離弁	Sクラス	R/B	—	×	
K7-V069	ドライウェル低電導度廃液系サ ンプ外側隔離弁	Sクラス	R/B		×	
K7-V070	ドライウェル高電導度廃液系サ ンプ内側隔離弁	Sクラス	R/B		×	
K7-V071	ドライウェル高電導度廃液系サ ンプ外側隔離弁	Sクラス	R/B		×	
K7-V072	原子炉補機冷却水系ポンプ吐出 逆止弁	Sクラス	T/B	1	×	
K7-V073	原子炉補機冷却水系熱交換器冷 却水出口弁	Sクラス	T/B	ĺ	×	
K7-V074	原子炉補機冷却水系冷却水供給 温度調節弁	Sクラス	T/B		×	
K7-V075		Sクラス	R/B	_	×	
K7-V076		Sクラス	R/B		×	
K7-V077		Sクラス	R/B	_	×	
K7-V078	原子炉補機冷却水系常用冷却水 戻り側逆止弁	Sクラス	R/B	_	×	
K7-V079		Sクラス	R/B	_	×	
K7-V080	原子炉補機冷却水系非常用ディ ーゼル発電設備冷却水出口弁	Sクラス	R/B		×	
K7-V081	原子炉補機冷却海水系ポンプ吐 出逆止弁	Sクラス	T/B		×	
K7-V082	原子炉補機冷却海水系ストレー ナ入口弁	Sクラス	T/B		×	
K7-V083	原子炉補機冷却海水系ストレー ナブロー弁	Sクラス	T/B		×	
K7-V084	計装用圧縮空気系原子炉格納容 器外側隔離弁	Sクラス	R/B		×	
K7-V085	高圧窒素ガス供給系自動減圧系 用窒素ガス原子炉格納容器外側 隔離弁	Sクラス	R/B	_	×	
K7-V086	高圧窒素ガス供給系逃がし弁用 窒素ガス原子炉格納容器外側隔 離弁	Sクラス	R/B	_	×	
K7-V087	非常用ガス処理系入口隔離弁	<mark>Sクラス</mark>	R/B	_	×	
K7-V088	非常用ガス処理系乾燥装置入口 弁	Sクラス	R/B	耐火隔壁	0	

表 6-3-1 柏崎刈羽原子力発電所 7 号機 建屋内上位クラス施設へ波及的影響を及ぼすお それのある下位クラス施設(10/15)

整理 番号	建屋内上位クラス施設	区分	設置 建屋	波及的影響を及ぼすおそれ のある下位クラス施設	波及的影響のおそれ(○:有,×:無)損傷・転倒・落下	備考
K7-V089	非常用ガス処理系フィルタ装置 出口弁	<mark>Sクラス</mark>	R/B	_	×	
K7-V090	非常用ガス処理系グラビティダ ンパ	Sクラス	R/B	—	×	
K7-V091	真空破壊弁	S クラス S A 施設	R/B	_	×	
K7-V092	原子炉格納容器パージ用空気供 給隔離弁	Sクラス	R/B	_	×	
K7-V093	ドライウェルパージ用入口隔離 弁	Sクラス	R/B	—	×	
K7-V094	サプレッションチェンバパージ 用入口隔離弁	Sクラス	R/B	_	×	
K7-V095	原子炉格納容器窒素供給隔離弁	Sクラス	R/B	_	×	
K7-V096	ドライウェル窒素入口隔離弁	Sクラス	R/B	—	×	
K7-V097	サプレッションチェンバ窒素入 口隔離弁	Sクラス	R/B	—	×	
K7-V098	原子炉格納容器パージ用窒素供 給隔離弁	Sクラス	R/B	_	×	
K7-V099	ドライウェルベント用出口隔離 弁	Sクラス SA施設	R/B	_	×	
K7-V100	非常用ガス処理系側原子炉格納 容器ベント用隔離弁	Sクラス	R/B	_	×	
K7-V101	換気空調系側原子炉格納容器ベ ント用隔離弁	<mark>Sクラス</mark>	R/B	_	×	
K7-V102	サプレッションチェンバベント 用出口隔離弁	S クラス S A 施設	R/B	_	×	
K7-V103	可燃性ガス濃度制御系入口第一 隔離弁	Sクラス	R/B	_	×	
K7-V104	可燃性ガス濃度制御系入口流量 調節弁	Sクラス	R/B	耐火隔壁	0	
K7-V105	可燃性ガス濃度制御系入口第二 隔離弁	Sクラス	R/B	_	×	
K7-V106	可燃性ガス濃度制御系再循環流 量調節弁	Sクラス	R/B	耐火隔壁	0	
K7-V107	可燃性ガス濃度制御系出口逆止 弁	Sクラス	R/B	_	×	
K7-V108	可燃性ガス濃度制御系冷却水入 口弁	Sクラス	R/B	耐火隔壁	0	
K7-V109	可燃性ガス濃度制御系出口第二 隔離弁	Sクラス	R/B	_	×	
K7-V110	可燃性ガス濃度制御系出口第一 隔離弁	Sクラス	R/B	_	×	
K7-V111	可燃性ガス濃度制御系冷却水止 め弁	Sクラス	R/B	—	×	
K7-V112	中央制御室非常時外気取入れ隔 離ダンパ	S クラス S A 施設	C/B	—	×	
K7-V113	中央制御室排気隔離ダンパ	S クラス S A 施設	C/B	_	×	
K7-V114	非常用ディーゼル発電設備(C)区 域排気切換ダンパ	Sクラス	R/B	—	×	
K7-V115	コントロール建屋計測制御電源 盤区域(C)排気切換ダンパ	Sクラス	C/B	_	×	
K7-V116	原子炉格納容器耐圧強化ベント 用連絡配管隔離弁	S クラス S A 施設	R/B	_	×	
K7-V117	中央制御室外気取入ダンパ	S クラス S A 施設	C/B	_	×	
K7-V120	ほう酸水注入系ポンプ出口逃が 1 年	S クラス SA 協設	R/B	—	×	
1	57	○ 1 1/10月入	l	I		

整理 番号	建屋内上位クラス施設	区分	設置建屋	波及的影響を及ぼすおそれ のある下位クラス施設	波及的影響のおそれ(○:有,×:無)損傷・転倒・落下	備考
K7-V121	ほう酸水注入系ポンプ入口逃が し弁	S クラス S A 施設	R/B		×	
K7-V122	可燃性ガス濃度制御系出ロライ ン逃がし弁	Sクラス	R/B	_	×	
K7-V123	高圧窒素ガス供給系非常用窒素 ガス安全弁	SA施設	R/B	_	×	
K7-V124	残留熱除去系テストライン逃が し弁	S クラス S A 施設	R/B	_	×	
K7-V125	残留熱除去系停止時冷却ライン 隔離弁逃がし弁	S クラス S A 施設	R/B	_	×	
K7-V126	残留熱除去系停止時冷却吸込側 逃がし弁	S クラス S A 施設	R/B	_	×	
K7-V127	高圧炉心注水系ポンプ吸込側逃 がし弁	S クラス S A 施設	R/B	—	×	
K7-V128	原子炉隔離時冷却系ポンプ吸込 側逃がし弁	S クラス S A 施設	R/B	—	×	
K7-V129	燃料プール冷却浄化系使用済燃 料貯蔵プール入口弁	SA施設	R/B	_	×	
K7-V130	二次隔離弁バイパス弁	SA施設	R/B	_	×	
K7-V131	格納容器圧力逃がし装置フィル タ装置入口弁	SA施設	R/B	_	×	
K7-V132	高圧代替注水系注人弁	SA施設	R/B	_	×	
K7-V133		SA施設	R∕B	_	×	
<mark>K7-V134</mark>	原子炉隔離時冷却系過酷事故時 蒸気止め弁	SA施設	R/B	—	×	
K7-V137	非常用ガス処理系Lシール隔離弁	SA施設	R/B	—	×	
K7-V138	格納容器圧力逃がし装置耐圧強 化ベント弁	SA施設	R/B	_	×	
K7-V139	非常用ディーゼル発電設備空気 だめ安全弁	S クラス S A 施設	R/B		×	

表 6-3-1 柏崎刈羽原子力発電所 7 号機 建屋内上位クラス施設へ波及的影響を及ぼすお それのある下位クラス施設(11/15)

表 6-3-3	7 号機	建屋内施設の評価結果	(1/4)

建屋内上位クラス施設	波及的影響を及ぼすおそれ のある下位クラス施設	評価結果	備考
 ・原子炉圧力容器 ・原子炉圧力容器支持構造物 	原子炉遮蔽壁	基準地震動Ssに対する構造健全性評価により,原子 炉遮蔽壁が上位クラス施設に対して波及的影響を及ぼ さないことを確認した。	影響評価の詳細 は, V-2-11-2-6 「原子炉遮蔽壁の 耐震性についての 計算書」に示す。
 ・使用済燃料貯蔵プール ・キャスクピット ・使用済燃料貯蔵ラック ・制御棒・破損燃料貯蔵ラック ・燃料プール冷却浄化系配管 ・静的触媒式水素再結合器 ・燃料プール冷却浄化系スキマサージタンク ・燃料プール冷却浄化系使用済燃料貯蔵 プール散水管逆止弁 ・燃料取替エリア排気放射線モニタ ・使用済燃料貯蔵プール水位・温度 (SA 広域) ・使用済燃料貯蔵プール水位・温度(SA) ・使用済燃料貯蔵プール水位・温度(SA) ・使用済燃料貯蔵プール水位・温度(SA) ・使用済燃料貯蔵プール放射線モニタ (低レンジ) ・使用済燃料貯蔵プール放射線モニタ ・使用済燃料貯蔵プール放射線モニタ ・サイフォンブレーク孔 ・原子炉建屋水素濃度 	原子炉建屋クレーン	基準地震動 S s に対する構造健全性評価により, 原子炉 建屋クレーンが上位クラス施設に対して波及的影響を 及ぼさないことを確認した。	影響評価の詳細 は, V-2-11-2-4 「原子炉建屋クレ ーンの耐震性につ いての計算書」に 示す。

建屋内上位クラス施設	波及的影響を及ぼすおそれ のある下位クラス施設	評価結果	備考
 ・使用済燃料貯蔵プール ・キャスクピット ・使用済燃料貯蔵ラック ・制御棒・破損燃料貯蔵ラック ・燃料プール冷却浄化系配管 ・燃料プール冷却浄化系スキマサージタンク ・燃料プール冷却浄化系使用済燃料貯蔵 プール散水管逆止弁 ・燃料取替エリア排気放射線モニタ ・使用済燃料貯蔵プール水位・温度 (SA 広域) ・使用済燃料貯蔵プール水位・温度 (SA) ・使用済燃料貯蔵プール放射線モニタ (低レンジ) ・使用済燃料貯蔵プール放射線モニタ (高レンジ) ・サイフォンブレーク孔 	燃料取替機	基準地震動Ssに対する構造健全性評価により,燃料 取替機が上位クラス施設に対して波及的影響を及ぼさ ないことを確認した。	影響評価の詳細 は、V-2-11-2-5 「燃料取替機の耐 震性についての計 算書」に示す。
・原子炉格納容器	原子炉ウェル遮蔽プラグ	基準地震動Ssに対する構造健全性評価により,原子 炉ウェル遮蔽プラグが上位クラス施設に対して波及的 影響を及ぼさないことを確認した。	影響評価の詳細 は、V-2-11-2-7 「原子炉ウェル遮 蔽プラグの耐震性 についての計算 書」に示す。
 ・中央運転監視盤 ・運転監視補助盤 	中央制御室天井照明	基準地震動Ssに対する構造健全性評価により、中央 制御室天井照明が上位クラス施設に対して波及的影響 を及ぼさないことを確認した。	影響評価の詳細 は、V-2-11-2-3 「中央制御室天井 照明の耐震性につ いての計算書」に 示す。

表 6-3-3 7 号機 建屋内施設の評価結果(3/<mark>4</mark>)

建屋内上位クラス施設	波及的影響を及ぼすおそれ のある下位クラス施設	評価結果	備考
 非常用ガス処理系乾燥装置 非常用ガス処理系排風機 中央制御室送風機 中央制御室排風機 中央制御室排風機 非常用ガス処理系室空調機 非常用ガス処理系乾燥装置入口弁 可燃性ガス濃度制御系再結合装置 可燃性ガス濃度制御系再結合装置 冷却器 可燃性ガス濃度制御系再結合装置 ブロア 可燃性ガス濃度制御系再結合装置 気水分離器 可燃性ガス濃度制御系再結合装置 気水分離器 可燃性ガス濃度制御系再結合装置 気水分離器 可燃性ガス濃度制御系再結合装置 気水分離器 可燃性ガス濃度制御系再結合装置 可燃性ガス濃度制御系再結合装置 可燃性ガス濃度制御系再結合装置 	耐火隔壁	基準地震動Ssに対する構造健全性評価により,耐火 隔壁が上位クラス施設に対して波及的影響を及ぼさな いことを確認した。	<mark>影響評価の詳細</mark> は, V-2-11-2-8 「耐火隔壁の耐震 性についての計算 書」に示す。
・原子炉補機冷却海水系配管	原子炉補機冷却海水系配管防護壁	基準地震動Ssに対する構造健全性評価により,原子 炉補機冷却海水系配管防護壁が上位クラス施設に対し て波及的影響を及ぼさないことを確認した。	影響評価の詳細 は, V-2-11-2-2-5 「原子炉補機冷却 海水系配管防護壁 の耐震性について の計算書」に示 す。

142

衣 b = 3 = 3 (方機) 建座内施設の評価結果

建屋内上位クラス施設	波及的影響を及ぼすおそれ のある下位クラス施設	評価結果	備考
 ・コントロール建屋計測制御電源盤区域 換気空調系ダクト・配管 ・中央制御室換気空調系ダクト・配管 ・海水熱交換器区域換気空調系ダクト・ 配管 	換気空調系ダクト防護壁	基準地震動Ssに対する構造健全性評価により,換気 空調系ダクト防護壁が上位クラス施設に対して波及的 影響を及ぼさないことを確認した。	影響評価の詳細 は, V-2-11-2-2-4 「換気空調系ダク ト防護壁の耐震性 についての計算 書」に示す。

- 6.4 建屋外における損傷,転倒及び落下等による影響検討結果
 - 6.4.1 抽出手順

机上検討及び現地調査をもとに,建屋外上位クラス施設及び建屋外上位クラス施設 の間接支持構造物である建物・構築物に対して,損傷,転倒及び落下等により影響を 及ぼす可能性のある下位クラス施設を抽出した。なお,机上検討は上位クラス施設周 辺の下位クラス施設の転倒及び落下を想定した場合にも上位クラス施設に衝突しない だけの離隔距離をとって配置されていることを確認する。また,上位クラス施設に対 して,下位クラス施設が明らかに影響を及ぼさない程度の大きさ,重量等である場合 は影響無しと判断する。

6.4.2 下位クラス施設の抽出結果

図 5-4 のフローの a に基づいて抽出された下位クラス施設について抽出したものを 表 6-4-1,表 6-4-2 に示す。なお,机上検討のみにより評価した施設を表 6-4-1,表 6-4-2 の備考にて示す。

6.4.3 影響評価結果

6.4.2 で抽出した建屋外下位クラス施設の評価結果について、表 6-4-3,表 6-4 -4 に示す。なお,抽出した建屋外下位クラス施設については,添付資料4のとおり 周辺斜面の崩落等による影響が無いことを確認している。

建屋外上位クラス施設	波及的影響を及ぼすおそれ のある下位クラス施設	評価結果	備考
 ・非常用ディーゼル発電設備 燃料移送ポンプ ・非常用ディーゼル発電設備 燃料油系配管 ・非常用ディーゼル発電設備 燃料移送ポンプ出口逆止弁 	非常用ディーゼル発電設備 燃料移送ポン プ防護板	基準地震動Ssに対する構造健全性評価により,非常用ディ ーゼル発電設備 燃料移送ポンプ防護板が上位クラス施設に対 して波及的影響を及ぼさないことを確認した。	影響評価の詳細 は、V-2-11-2- 2-1「非常用デ ィーゼル発電設 備 燃料移送ポ ンプ防護板の耐 震性についての 計算書」に示 す。
・非常用ディーゼル発電設備 燃料油系配管	非常用ディーゼル発電設備 燃料移送配管 防護板	基準地震動Ssに対する構造健全性評価により,非常用ディ ーゼル発電設備 燃料移送配管防護板が上位クラス施設に対し て波及的影響を及ぼさないことを確認した。	影響評価の詳細 は, V-2-11-2- 2-2「非常用デ ィーゼル発電設 備 燃料移送配 管防護板の耐震 性についての計 算書」に示す。
 ・格納容器圧力逃がし装置配 管 	竜巻防護鋼製フード	基準地震動Ssに対する構造健全性評価により, 竜巻防護鋼 製フードが上位クラス施設に対して波及的影響を及ぼさない ことを確認した。	影響評価の詳細 は, V-2-11-2- 2-5「竜巻防護 鋼製フードの耐 震性についての 計算書」に示 す。

表 6-4-3 7 号機 建屋外施設の評価結果(損傷,転倒及び落下等による影響)

建屋外上位クラス施設	波及的影響を及ぼすおそれ のある下位クラス施設	評価結果	備考
・コントロール建屋	サービス建屋	基準地震動Ssに対する構造健全性評価により、サービス建 屋が上位クラス施設に対して波及的影響を及ぼさないことを 確認した。	評価結果の詳細 は,「V-2-11-2- 1 サービス建 屋の耐震性につ いての計算書」 に示す。
・5 号機原子炉建屋	5 号機タービン建屋	基準地震動Ssに対する構造健全性評価により、5号機タービン建屋が上位クラス施設に対して波及的影響を及ぼさないことを確認した。	評価結果の詳細 は、本資料「添 付資料 5」及び 「添付資料 8」 に示す。
 ・5号機原子炉建屋 ・5号機原子炉建屋内緊急時 対策所用無線連絡設備 ・5号機原子炉建屋内緊急時 対策所用衛星電話設備 ・無線通信装置(5号機設置) ・6号機非常用ディーゼル発 電設備 軽油タンク ・6号機軽油タンク基礎 	5 号機主排気筒	5 号機主排気筒近傍地盤の液状化による沈下を想定した場合で あっても,転倒に至ることはないことを確認した。よって,5 号機主排気筒が上位クラス施設に対して波及的影響を及ぼさ ないことを確認した。	評価結果の詳細 は,本資料「添 付資料5」及び 「添付資料7」 に示す。

表 6-4-4 6号機及び7号機 建屋外施設の評価結果(損傷,転倒及び落下等による影響)

5号機主排気筒の波及的影響について

1. 概 要

本資料はV-2-11-1「波及的影響を及ぼすおそれのある下位クラス施設の耐震評価方針」に基づ き、5号機主排気筒(以下「主排気筒」という。)が、その上位クラス施設である緊急時対策所(5 号機原子炉建屋内緊急時対策所)、5号機原子炉建屋内緊急時対策所用無線連絡設備、5号機原子 炉建屋内緊急時対策所用衛星電話設備、無線通信装置(5号機設置)、6号機非常用ディーゼル発 電設備軽油タンク及びその基礎(以下「上位クラス施設」という。)に対して、波及的影響を及ぼ さないことを説明するものである。

その波及的影響の評価は、上位クラス施設の有する機能が保持されることを確認するために、 下位クラス施設である主排気筒を対象に、液状化に伴う地盤の不等沈下による影響を確認するこ とで行う。

- 2. 基本方針
- 2.1 位 置

主排気筒の設置位置を図 2-1 に示す。



図 2-1 主排気筒の設置位置

添付資料 7(1/12)

2.2 構造概要

主排気筒は、地上からの高さ148.0m(内径3.4m)の鋼製筒身で、高さ140.0m(根開き30.0m 、頂部幅7.5m)の鋼製鉄塔で支えられている鉄塔支持型排気筒である。また、基礎は、筒身部 と4脚の鉄塔部を支える鉄筋コンクリート造の独立フーチング基礎で、相互に基礎ばりで連結 されており、支持地盤である岩盤(西山層)上に、鉄筋コンクリート造の場所打ち杭(計53本) を介して設置されている。

なお,主排気筒基礎直下は,セメント系固化材による地盤改良が実施されており,この地盤 改良土と支持層である西山層との間には古安田層が介在する。

主排気筒の概要図を図 2-2 に示す。



図 2-2 主排気筒の概要図(地上部)

添付資料 7(3/12)

2.3 評価方針

主排気筒は上位クラス施設と同じ運転状態を想定することから,重大事故等対処施設に対す る波及的影響の評価を行う。

主排気筒の波及的影響の評価は、V-2-11-1「波及的影響を及ぼすおそれのある下位クラス施設の耐震評価方針」に基づき、隣接する上位クラス施設への波及的影響の評価として行う。

具体的には,基準地震動Ssに対して,液状化のおそれが否定できない古安田層に着目し, その液状化による沈下量を用いて求められる主排気筒の基礎傾斜角が,主排気筒の倒壊に到る 傾斜角に達しないことを確認することで,波及的影響が生じないことを評価する。

この基礎傾斜角は,保守的な条件として,杭を無視し,かつ,古安田層の全層が液状化した 状態の最大限の沈下量が,主排気筒基礎の一端にのみ生じたと仮定して評価する。

主排気筒の波及的影響の評価フローを図 2-3 に示す。



- 注記 *1:保守的な条件として,杭を無視し,かつ,古安田層の沈下量が 主排気筒基礎の一端にのみに生じたと仮定した場合の基礎傾斜角。
 - *2 :上記基礎傾斜角を上部構造の傾斜角と捉えて評価。
 - ***3**:表 3-2 による。

図 2-3 主排気筒の波及的影響の評価フロー

添付資料 7(5/12)

2.4 適用規格·基準等

主排気筒の波及的影響の評価を行う際に適用する規格・基準等を以下に示す。

- ・建築基準法・同施行令
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987((社)日本電気協会)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1991 追補版((社)日本電気協会)

- 3. 評価方法
- 3.1 評価対象部位及び評価方針

主排気筒の波及的影響評価の対象部位は、主排気筒全体とする。

評価方針としては、まず地盤のせん断ひずみと液状化に伴う体積ひずみの関係*1(図 3-1) から、古安田層に相当する相対密度における最大限の体積ひずみを求め、次に古安田層の全層 にその最大限の体積ひずみが生じたと仮定し沈下量を求める。更に、その沈下量が基礎の一端 にのみ生じると仮定した場合に、主排気筒が倒壊に到るような基礎傾斜角となっていないこと を確認する。

3.2 地盤条件

主排気筒が立地する地盤の地質構成を表 3-1 に示す。

この地質構成は,既に認可された工事計画の添付書類*2 で適用実績がある地盤構成であり, T.M.S.L.-134.0m の解放基盤表面以浅が西山層で,それ以浅が古安田層,更に,表層付近が埋 戻し土(地盤改良土)となっている。

標 高 T.M.S.L. (m)	地質	備考
12.0	—	
0.0	埋戻し土 (地盤改良土)	
-9.0	古安田層	古安田層全層を液状化層と仮定
-60. 0 -100. 0 -134. 0	西山層	▼解放基盤表面
~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~	椎谷層	

表 3-1 主排気筒が立地する地盤の地質構成

- 注記*1:Ishihara, K. and Yoshimine, M.1992." EVALUATION OF SETTELMENTS IN SAND DEPOSITS FOLLOWING LIQUEFACTION DURING EARTHQUAKES" Soils and Foundations, Vol32, No.1, 173-188.
  - *2:柏崎刈羽原子力発電所5号機『工事計画届出書』(総官発20第331号 平成21年 2月20日)参照。

#### 3.3 許容限界

主排気筒の傾斜角の許容限界は,建築基準法に対応した「評定・評価を踏まえた高層建築物の構造設計実務」((財)日本建築センター,平成14年)を参考に設定する。

波及的影響の評価における許容限界を表 3-2 に示す。

機能設計上の 性能目標	地震力	部位	機能維持のための考え方	許容限界
上位クラス施設 に波及的影響を 及ぼさない	基準地震動 S s	主排気筒全体	最大傾斜角が波及的影響を 及ぼさないための許容限界 を超えないことを確認	最大傾斜角 1/100 *

表 3-2 波及的影響の評価における許容限界

注記 *:「評定・評価を踏まえた高層建築物の構造設計実務」((財)日本建築センター,平 成14年)を参考とする。

#### 3.4 評価方法

主排気筒の波及的影響の評価方法は,地盤改良土と支持層である西山層との間に介在する古 安田層の液状化による影響が否定できないことから,液状化に伴う古安田層の最大限の沈下量 が,主排気筒基礎の一端にのみ生じたと仮定した場合の主排気筒の基礎傾斜角を用いて,主排 気筒全体が倒壊に到らないことを確認することで行う。

最大限の沈下量については,図 3-1 に示す最大せん断ひずみと体積ひずみの関係を用いて 設定する。具体的には,先ず,古安田層の相対密度をその砂層の調査結果*から保守的に 80%と 仮定し,次に,図 3-1 の 80%における砂質土の体積ひずみの最大値を踏まえ,古安田層の体 積ひずみを 2.0%と設定した時の沈下量とする。

以上より,沈下量 $u_z$ 並びにその沈下量 $u_z$ に基づく基礎傾斜角 $\theta_z$ は,図 3-2 に示すとおり主排 気筒基礎の根開きをLとすれば,下式で算定できる。

$$u_z = h_o \cdot \varepsilon_{max}$$
  $\theta_z = \frac{u_z}{L}$ 

ここで, uz : 沈下量 (mm)

ho: : 古安田層の全層厚(=9.0m)

ε_{max} :相対密度Dr=80%での最大限の体積ひずみ(=保守的に2.0%)

θ_z :基礎傾斜角

L : 排気筒基礎の根開き(=30.0m)

注記 *:発電用原子炉設置変更許可申請(原管発官 25 第 192 号)に係る審査資料「「KK67-0056 実用発電用原子炉に係る発電用原子炉設置者の重大事故の発生及び拡大の防止に必要な措置を実施するために必要な技術的能力に係る審査基準」への適合状況について」の「添付資料 1.0.2 可搬型重大事故等対処設備保管場所及びアクセスルートについて」のうち「別紙 34 揺すり込み沈下の影響評価」参照



図 3-1 砂質土のせん断ひずみと液状化に伴う圧密による体積ひずみの関係 (Ishihara, K. and Yoshimine, M. の図に古安田層条件を加筆)

添付資料 7(9/12)


液状化層(古安田層)の最大限の沈下量が,主排気筒基礎の一端にのみ生じたと仮定した場合の 主排気筒の基礎傾斜角θ_zを上部構造の最大傾斜角θ_Hと捉えて評価する。



添付資料 7(10/12)

## 4. 評価結果

地盤改良土と支持層である西山層との間に介在する古安田層が液状化した状態における最大限の沈下量及びその沈下量から求めた最大傾斜角を表 4-1 に示す。

	沈下量 (mm)	最大傾斜角	許容限界
最大値	180	1/166	1/100

表 4-1 古安田層の液状化を考慮した沈下量及び最大傾斜角

# 5. まとめ

以上より,液状化により古安田層が最大限に沈下したと仮定しても,主排気筒は,倒壊に至る ことはなく,上位クラス施設へ波及的影響を与えることはない。 1. 概要

本資料は、5号機主排気筒(以下「主排気筒」という。)が、上位クラス施設に対して、波及的 影響を及ぼさないことを確認するために、基準地震動Ssによる主排気筒の変形性能の評価を行う。

2. 構造概要

主排気筒は,地上からの高さ148.0m(内径3.4m)の鋼製筒身で,高さ140.0m(根開き30.0m, 頂部幅7.5m)の鋼製鉄塔で支えられている鉄塔支持型排気筒である。

主排気筒の概要図を図 2-1 に示す。



図 2-1 主排気筒の概要図

#### 3. 評価方針

主排気筒の基準地震動Ss(以下,「Ss地震時」という。)による地震応答解析を実施して, 主排気筒が倒壊するような変形角に至らないことを確認する。

具体的には、「4.2 入力地震動」及び「4.3 地震応答解析モデル」に示すとおり、古安田層の 液状化による影響を考慮した地盤の有効応力解析から求まる地盤応答波を入力地震動として、主 排気筒を3次元フレームモデルとした地震応答解析モデルによる弾性時刻歴応答解析を行うこと とする。その結果から得られた応答変位のうち、主排気筒の頂部の最大水平変位に基づき、主排 気筒の全体変形角を求めて評価する。

主排気筒のSs地震に対する波及的影響の評価フローを図 3-1 に示す。



図 3-1 主排気筒のSs地震に対する波及的影響の評価フロー

### 4. 評価条件

4.1 設計用模擬地震波

主排気筒の地震応答解析に用いる設計用模擬地震波はV-2-1-2「基準地震動Ss及び弾性設計用地震動Sdの策定概要」に示す解放基盤表面レベルに想定する設計用模擬地震波のうち, 基準地震動Ssとして作成した設計用模擬地震波を用いる。

基準地震動Ssとして作成した設計用模擬地震波の加速度時刻歴波形と加速度応答スペクト ルを図4-1~図4-4に示す。











(c) Ss-3H

図 4-1 加速度時刻歷波形(基準地震動 S s, NS 方向) (1/3)











(f) Ss-6NS

図 4-1 加速度時刻歷波形(基準地震動 S s, NS 方向) (2/3)







(h) Ss-8H

図 4-1 加速度時刻歷波形(基準地震動 S s, NS 方向) (3/3)











(c) Ss-3H

図 4-2 加速度時刻歴波形(基準地震動 S s, EW 方向) (1/3)











(f) Ss-6EW

図 4-2 加速度時刻歷波形(基準地震動 Ss, EW 方向) (2/3)







(h) Ss-8H

図 4-2 加速度時刻歷波形(基準地震動 S s, EW 方向) (3/3)











(c) Ss-3V

図 4-3 加速度時刻歷波形(基準地震動 S s, 鉛直方向) (1/3)











(f) Ss-6UD

図 4-3 加速度時刻歷波形(基準地震動 Ss, 鉛直方向) (2/3)









図 4-3 加速度時刻歷波形(基準地震動 S s, 鉛直方向) (3/3)



(a) NS 方向



(b) EW 方向

図 4-4 加速度応答スペクトル(基準地震動 Ss) (1/2)



(c) 鉛直方向

図 4-4 加速度応答スペクトル(基準地震動 Ss) (2/2)

#### 4.2 入力地震動

設計用模擬地震波(基準地震動Ss)を本敷地のT.M.S.L.-134.0mに想定した解放基盤表面の波として定義し,主排気筒基礎直下の古安田層の液状化による影響を考慮した表 4-1 に示す地盤モデル(土柱モデル)を用いた有効応力解析(逐次非線形解析)を実施し,主排気筒基礎下端(T.M.S.L. 7.0m)での地盤応答波を求め,これを入力地震動とする。入力地震動の作成方法を図4-5に示す。

この地盤の有効応力解析に用いる条件はV-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」による。 また、古安田層には、液状化が否定できない A2s 層又は A3s 層が介在することから、全層を液 状化対象層と仮定し、表 4-2 に示す液状化パラメータを用いて設定した液状化抵抗曲線(図 4 -6)を適用する。なお、地盤の有効応力解析には、解析コード「FLIP」を用いる。

以上の有効応力解析から求めた入力地震動の加速度応答スペクトルを比較し図4-7に示す。 これによると、主排気筒の応答に支配的な1次固有周期帯(表 5-1参照)で卓越している地震 波は Ss-2 であり、以降の評価では、Ss-2 で代表させることとする。その加速度波形を図4-8 に、加速度応答スペクトルを図4-9に示す。



排気筒周辺の地盤モデル

図 4-5 入力地震動の作成方法

標 高 T.M.S.L. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単体体積 重量 γt (kN/m ³ )	ポアソン比 v	初期せん断 弾性係数 G。 (×10 ⁵ kN/m ² )	粘着力 *3 C (×10 ³ kN/m ² )	内部摩擦角* ³	減衰定数 * ³ (上限値) h _{max} (%)
+12.0		(III/ 5/	(ICI () III ) —			(//10 kt// m /	-	_
±0.0	埋戻土 (地盤改良)	800	17.9	0.31	11.68	4.30	0.01	20.0
-9.0	古安田層	310	17.5	0.33 *1	2.39 *2	0.00	36.6	15.7
-60.0		490	16. 7	0.45	4.09	1. 39	0. 0	20.0
-100.0	西山層	560	17.2	0.44	5. 50	1.87	0. 0	20.0
-134.0		610	18.0	0.43	6.83	2. 33	0.0	20.0
8	椎谷層	710	19.9	0.42	10.2	_	_	_

表 4-1 地盤モデル(初期条件)

注記 *1:液状化対象層に適用される慣用値。

*2:液状化対象層に適用される拘束圧依存性を考慮した値。

*3:強度特性(C, φ)及び減衰定数(上限値)は、動的変形特性に基づき設定した値。

4X = 4 $1X (X) (L' / / / / / / / / / / / / / / / / / / /$	表 4-2	液状化パラ	メータ	*
-----------------------------------------------------------	-------	-------	-----	---

(図 4<mark>-</mark>6 に示す液状化抵抗曲線を求めるための要素シミュレーションに用いた値)

$\sigma_{ma}$ , (kN/m ² )	фр	S 1	W 1	p 1	p 2	C 1
200	32.0	0.005	22.00	0.50	0.80	8.90

注記 *: V-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」による。



図 4-6 液状化抵抗曲線(古安田層 A2s 層又は A3s 層:平均値-σ) (V-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に基づき回帰した結果)



(a) 水平方向



(b) 鉛直方向



図 4-7 入力地震動の加速度応答スペクトルの比較 (1次,2次,3次は表 5-1の固有周期に対応する。)



(a) NS 方向



(b) EW 方向



(c) 鉛直方向

図 4-8 入力地震動(T.M.S.L.7.0m)の加速度波形(Ss-2)



(a) 水平方向



(b) 鉛直方向

図 4-9 入力地震動(T.M.S.L.7.0m)の加速度応答スペクトル(Ss-2) (1次,2次,3次は表 5-1の固有周期に対応する。)

#### 4.3 地震応答解析モデル

主排気筒の地震応答解析モデルは,基礎上端(T.M.S.L.12.5 m)より上部のうち,鉄塔部は 部材節点間を1要素とする柱材(はり要素)・斜材(トラス要素)・水平材(トラス要素)とし, その中心にある筒身部は鉄塔部による水平支持フレーム(トラス要素)位置間を1要素とする はり要素で構成され,剛体と仮定し基礎部には水平・回転・鉛直の5成分を持つ地盤-杭の動 的相互作用を考慮して薄層要素法により求めた地盤ばねを付けた3次元フレームモデルとする。 重量は,基礎部並びに地上部の頂部・脚部と筒身支持位置に相当するレベルの鉄塔部及び筒身 部にそれぞれの支配高さに応じた集中質点として分布させる。そのモデルを用いた地震応答解 析は,「4.2 入力地震動」に示す地盤応答波を用いた弾性時刻歴応答解析により行う。減衰は, 剛性比例型減衰(1次固有振動数に対し,鉄骨造は2%,鉄筋コンクリート造(基礎)は5%を 設定)として評価している。

主排気筒の材料諸元を表 4-3 に,その解析モデルの質点重量分布を表 4-4 に,地震応答解 析モデルの概要を図 4-10 に,地盤ばねを表 4-5 に,それぞれ示す。

なお、主排気筒の地震応答解析には、解析コード「Hyper Statics and Dy namics」を用いる。また、地盤ばねの算定には、解析コード「Power-Pile」を用いる。

部 位	材 料	ヤング係数 E (N/mm ² )	ポアソン比	単位体積重量	減衰定数
		E (N/IIII)	V	γ (KIN/III )	11 (70)
鉄塔部 筒身部	鉄骨	2. $05 \times 10^5$	0.3	77.0	2
基 礎* 杭 体	コンクリート	2. $90 \times 10^4$ 2. $25 \times 10^4$	0.2	24. 5 24. 0	5

表 4-3 主排気筒の材料諸元

注記 *:解析モデルは剛体として扱う。

標高		質点重量(kN)						
T. M. S. L. (m)	位置	内側鉄塔部	外側鉄塔部	鉄塔部(内側+外側)	筒身部			
160.0	TOP	_	_	—	75			
152.0	А	247	_	247	121			
137.0	В	401	158	559	149			
126.0	С	522	328	850	144			
112.0	D	476	365	841	195			
94.0	Е	629	452	1081	259			
73.0	F	916	664	1580	293			
47.5	G	1538	992	2530	398			
12.5	Н	653	540	1193	328			
8.75 [*]	基礎(0)	_		56593	7776			
_	合計	_	_	65474	9738			

表 4-4 地震応答解析モデルの質点重量分布

注記 *:基礎中央の位置に基礎質点を集約した。



## 図 4-10 地震応答解析モデルの概要

表 4-5 地盤のばね定数と減衰係数

成 分	ばね定数	減衰係数
水平	$4.93 \times 10^7$ (kN/m)	$1.54 \times 10^6 \text{ (kN} \cdot \text{s/m})$
回転	$1.84 \times 10^{10}$ (kN·m/rad)	2.18×10 ⁸ (kN·m·s/rad)
鉛 直	5.50×10 ⁷ (kN/m)	3. $41 \times 10^6 \text{ (kN} \cdot \text{s/m})$

- 5. 固有値及び地震応答解析結果
- 5.1 固有值解析結果

地震応答解析モデルの固有値解析を行い,その結果として固有値(固有周期,固有振動数, 刺激係数)を表 5-1 に示す。

\/ <del>\/</del>	kr#kr 振動数 周期 刺激係数 *				借考	
伏剱	(Hz)	(s)	Х	Y	Z	佣与
1	0.87	1.143	1.006	0.869	-0.002	NS 方向 1 次
2	0.88	1. 137	-0.868	1.014	0.000	EW 方向1次
4	2.51	0.398	0.455	-1.447	0.007	EW 方向 2 次
5	2.55	0.392	-1.463	-0.456	-0.010	NS 方向 2 次
7	4.09	0.245	-0.454	1.323	-0.023	EW 方向 3 次
8	4.12	0.242	1.384	0.479	0.059	NS 方向 3 次
13	6.84	0. 146	-0. 012	0.005	1.854	鉛直方向1次
19	8.19	0. 122	0.021	0.005	1.232	鉛直方向 2 次

表 5-1 固有值(固有周期,固有振動数,刺激係数)(Ss-2)

注記 *:モードごとに固有ベクトルの最大値を1に基準化して得られる刺激係数を示す。

5.2 地震応答解析結果

基準地震動 Ss-2 による鉄塔部及び筒身部の最大応答加速度と最大応答変位を図 5-1 及び図 5-2 に示す。



図 5-1 鉄塔部及び筒身部の最大応答加速度(Ss-2) (1/2)



図 5-2 鉄塔部及び筒身部の最大応答変位(Ss-2) (2/2)

別紙 1-25

## 6. 評価結果

主排気筒のSs地震時の変形性能の評価では、3次元フレームモデルによる地震応答解析結果 のうち、鉄塔部と筒身部の頂部の水平応答変位を用いて、最大変形角の確認を行った。

その結果,最大応答変形角は,鉄塔部で1/165 (EW 方向),筒身部で1/159 (EW 方向)であった。

表 6-1 全体変形角の確認結果

(S s 地震時)									
	部位	鉄垣	答部	筒身部					
項目		NS 方向	EW 方向	NS 方向	EW 方向				
高さ(m)*	139.5	139.5	147.5	147.5					
水平応答変位(n	516	841	571	923					
全体変形角		1/270	1/165	1/258	1/159				

注記 *: 解析モデルの基点レベルの T.M.S.L. 12.5m からの高さ

## 7. まとめ

主排気筒の上位クラス施設に対する波及的影響評価のため,主排気筒の変形性能を確認した。 その結果,主排気筒の最大変形角は1/159(筒身頂部)であり,「添付資料7 5号機主排気筒 の波及的影響について」に示す許容限界(1/100)以下であることから,主排気筒が倒壊しない ことを確認した。 1. 概要

主排気筒については,基準地震動Ssによる地震(以下「Ss地震時」という。)荷重に加えて, 年超過確率 10⁻²に相当する風(以下「風速 16.0m/s時」という。)荷重の重畳を考慮する。

本資料は、主排気筒の風速 16.0m/s 時の水平変位の結果を示すものである。また,「別紙 1 5 号機主排気筒の基準地震動Ssによる応答変位について」に示すSs地震時の主排気筒の全体変 形に,この風速 16.0m/s時の変位を重畳させた場合の結果についても併せて示す。

2. 構造概要

主排気筒は,地上からの高さ148.0m(内径3.4m)の鋼製筒身で,高さ140.0m(根開き30.0m, 頂部幅7.5m)の鋼製鉄塔で支えられている鉄塔支持型排気筒である。

主排気筒の概要図を図 2-1 に示す。



図 2-1 主排気筒の概要図

#### 3. 風荷重

主排気筒に作用する風方向荷重は、次式によって算定する。

$$P = q \cdot C_f \cdot A$$

ここで,

- P : 風荷重 (N)
- q : 速度圧  $(N/m^2) = 0.6 \cdot E \cdot V_0^2$
- V₀:国土交通大臣が定める基準風速V₀に風速 16.0m/s を適用
- E : 国土交通大臣が定める方法により算出した数値

$$= E_r^2 \cdot G_f$$

Er: 平均風速の高さ方向の分布を表す係数

=1.7 ·  $(Z_b/Z_b)^{\alpha}$   $(H \leq Z_b)$ 

=1.7  $\cdot$  (H/Z_G)  $^{\alpha}$  (H>Z_b)

H:建築物の高さ(m)(主排気筒の地上高:鉄塔部 140m,筒身部 148m を適用)
Z_b, Z₆, α:地表面粗度区分に応じて示される数値
(当該地の地表面粗度区分II:Z_b=5m, Z₆=350m, α=0.15)

G_f:ガスト影響係数(=2.0)

C_f :風力係数

A :鉄塔及び筒身の見付面積 (m²)

以上より、算定した風荷重を表 3-1 に示す。また、風荷重の方向の考え方を図 3-1 に示す。





## 表 3-1 風荷重計算表 (風速 16.0m/s 時)

### (a) 鉄塔部

	標高	速度圧	0°	) 方向風荷	重	45°方向風荷重		
位置	T.M.S.L.	q	風力係数	見付面積	風荷重	風力係数	見付面積	風荷重
	(m)	$(kN/m^2)$	$C_{\rm f}$	$A(m^2)$	P(kN)	$C_{\rm f}$	$A(m^2)$	P(kN)
TOP	—	—	_			_	_	
А	152.0	0.68	1.98	15.2	21	1.55	24.6	26
В	137.0	0.68	1.83	37.2	47	1.44	54.5	54
С	126.0	0.68	1.64	59.3	67	1.30	80.7	72
D	112.0	0.68	1.61	80.0	88	1.29	107.2	95
Е	94.0	0.68	1.52	111.0	115	1.21	155.0	128
F	73.0	0.68	1.39	153.7	146	1.10	224.3	168
G	47.5	0.68	1.20	470.4	384	0. 98	628.8	419

## (b) 筒身部

	標高	速度圧	0	0°方向風荷重			5° 方向風荷	重	
位置	T.M.S.L.	q	風力係数	見付面積	風荷重	風力係数	見付面積	風荷重	
	(m)	$(kN/m^2)$	$C_{\rm f}$	$A(m^2)$	P(kN)	$C_{\rm f}$	$A(m^2)$	P (kN)	
TOP	160.0	0.69	0.90	13.8	9	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
А	152.0	0.69	0.89	39.6	25				
В	137.0	0.69	0.86	44.7	27				
С	126.0	0.69	0.84	43.0	25	0° 十点国共手に同じ			
D	112.0	0.69	0.81	55.0	31	- 0°万回風荷重に同じ 			
Е	94.0	0.69	0.76	67.1	36				
F	73.0	0.69	0.70	79.9	39				
G	47.5	0.69	0.59	164.1	67				

#### 4. 風荷重時の解析結果

前述した主排気筒の風速 16.0m/s 時の風荷重に基づく高さ方向の変位分布を求めるために,図 4-1に示す3次元フレームでモデル化した静的解析モデルを用いる。この解析モデルは,基礎上 端(T.M.S.L.12.5 m)を固定端として,鉄塔部は部材節点間を1要素とする柱材(はり要素)・斜 材(トラス要素)・水平材(トラス要素)とし,その中心にある筒身部は鉄塔部による水平支持フ レーム(トラス要素)位置間を1要素とするはり要素で構成されている。

この解析モデルの代表位置(表 3-1の TOP, A~G に対応)の各節点に,静的な水平方向の集中 荷重として,表 3-1で求めた風荷重Pを載荷して,高さ方向の水平変位分布を求める。

主排気筒の静的解析には,解析コード「MSC NASTRAN」を用いる。

以上の静的解析にて求めた主排気筒の高さ方向の最大水平変位の値を表 4-1 に,その分布図 を図 4-2 に示す。



注記 *:風荷重を載荷する節点位置の記号(Hを除く。H部分の風荷重は保守的にGに載荷)図 4-1 解析モデル(基部固定)
表 4-1 主排気筒の高さ方向の最大水平変位 (風速 16.0m/s 時)

1111.		``
(田尓	٠	mm)
\ <u>+</u> + <u>+</u> <u>+</u> <u>+</u> <u>+</u> .		IIIII/

位置	標高 T.M.S.L.(m)	鉄塔部	筒身部
TOP	160.0	_	63.0
А	152.0	58.1	58.2
В	137.0	49.3	49.5
С	126.0	43.0	43.1
D	112.0	34.4	34.6
Е	94.0	23.4	23.8
F	73.0	13.7	13.8
G	47.5	4.9	5.3
Н	12.5	0.0	0.0



図 4-2 主排気筒の高さ方向の最大水平変位分布 (風速 16.0m/s 時)

### 5. 評価結果

主排気筒の風速 16.0m/s 時の変形性能の評価では、3 次元フレームモデルによる静的解析結果のうち,鉄塔部と筒身部の頂部の最大水平変位を用いて,最大変形角の確認を行った。その結果,頂部変位に基づく全体変形角は,鉄塔部で1/2400,筒身部で1/2340 であった。

· 項目 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	鉄塔部	筒身部
高さ(m)*	139.5	147.5
最大水平変位(mm)	58.1	63.0
全体変形角	1/2400	1/2340

(風速 16.0m/s 時)

注記 *: 解析モデルの基点レベルの T.M.S.L. 12.5m からの高さ

また,「別紙1 5号機主排気筒の基準地震動Ssによる応答変位について」に示すSs地震時の最大応答変位に、上記の風速16.0m/s時の風荷重に対する主排気筒頂部の最大水平変位を重畳させた場合の頂部の変位を用いて,最大変形角の確認を行った結果,鉄塔部で1/155,筒身部で1/149であった。

#### 表 5-2 全体変形角の確認結果

⁽Ss地震時と風速 16.0m/s時の重畳)

項目	部位	鉄塔部	筒身部
高さ	(m) *1	139.5	147.5
县七水亚亦位	S s 地震時*2	841	923
取入水平爱忆 (mm)	風速 16.0m/s 時	58.1	63.0
(11111)	重畳時	899.1	986.0
重畳時の含	全体変形角	1/155	1/149

注記 *1:解析モデルの基点レベルの T.M.S.L. 12.5m からの高さ

*2:Ss地震時の頂部の水平変位のうち,大きい方(EW成分)

## 6. まとめ

主排気筒の上位クラス施設に対する波及的影響評価のため,主排気筒の風速16.0m/s時(年超 過確率10⁻²)の風荷重に対する変形性能及びSs地震時と重畳した場合の変形性能を確認した。

「添付資料7 5号機主排気筒の波及的影響について」に示す許容限界(1/100)以下であることから,主排気筒が倒壊しないことを確認した。

添付資料8 5号機タービン建屋の波及的影響について

1.		概要							••••					 		1
2.		基本方	F針・						••••			• • • •		 	• • •	2
2	. 1	位置	<u>.</u>											 	•••	2
2	. 2	構進	電概要											 		3
2	. 3	評価	ī方針											 		8
2	. 4	適用	目規格・	基準	等·									 		10
3.		評価方	ī法 ·											 		11
3	. 1	評佃	ī方針及	とび評	価対象	息部位						• • • •		 	•••	11
3	. 2	設計	用模擬	&地震	波・									 	•••	11
3	. 3	荷重	及び荷	5重組	合せ									 	•••	19
3	. 4	許容	※限界						• • • • •				• • • •	 	• • •	20
3	. 5	解析	方法									• • • •		 	• • •	21
	3	. 5. 1	地震応	云答解	析モラ	ゴル				••••		• • • •		 • • • • •	• • •	21
	3	. 5. 2	解析力	7法								• • • •		 	• • •	43
	3	. 5. 3	解析条	冬件										 		43
	3	. 5. 4	材料物	か性の	不確カ	うさ								 		51
3	. 6	評価	ī方法											 	•••	52
	3	. 6. 1	構造物	<b>b</b> 全体	として	この変	形性育	宦の評	価方	法·				 		52
	3	. 6. 2	5 号機	原子	炉建屋	$\sim 0^7$	相対変	〔位に	よる	評価力	7法	• • • •		 	•••	52
4.		評価結	ī果 ·	• • • • •					• • • • •			• • • •		 		53
4	. 1	構進	宦物全体	はとし	ての婆	で形性	能の評	平価結	ī果					 		53
4	. 2	5 号	機原子	·炉建	屋への	相対	変位に	こよる	評価約	結果				 		54
	4	. 2. 1	最大相	封変	位によ	こる評	価結界	₹						 		54
	4	. 2. 2	時刻歷	を相対 しんしょう しんかいしん しんかいしん しんかいしん しんしょう しんしょう しんしょう しんしょう しんしょう しんしょう しんしゅう しんしゅ しんしゅ	変位に	こよる	評価約	吉果						 		55
4	. 3	まと	め・											 	• • •	55

別紙1 地震応答解析における既工認と今回工認の解析モデル及び手法の比較

別紙2 地震応答解析における耐震壁及び鉄骨部のせん断スケルトン曲線の設定

別紙3 水平2方向地震力に対する上部鉄骨部層間変形角の検討

別紙 4 応力解析による鉄骨フレームの検討

#### 1. 概要

本資料は、V-2-11-1「波及的影響を及ぼすおそれのある下位クラス施設の耐震評価 方針」に基づき、5号機タービン建屋(以下「タービン建屋」という。)が緊急時対策所 (5号機原子炉建屋内緊急時対策所)(以下「5号機原子炉建屋」という。)に対して波及 的影響を及ぼさないことを説明するものである。その波及的影響評価は、5号機原子炉 建屋の有する機能が保持されることを確認するために、下位クラス施設であるタービン 建屋の構造物全体としての変形性能の評価及び5号機原子炉建屋への相対変位による評 価を行う。

- 2. 基本方針
- 2.1 位置
  - タービン建屋の設置位置を図2-1に示す。



図2-1 タービン建屋の設置位置

#### 2.2 構造概要

タービン建屋は、地上2階(一部3階)、地下2階の鉄筋コンクリート造(一部鉄骨鉄 筋コンクリート造及び鉄骨造)の建物であり、基礎底面からの高さは49.3m(地上部 33.1m,地下部16.2m)、平面の長さは、121.0m(NS方向)×76.0m(EW方向)である。 タービン建屋の概略平面図を図2-2に、概略断面図を図2-3に示す。

基礎スラブは厚さ2.3mのべた基礎(蒸気タービンの基礎のうちラーメン構造部(以降, T/G架台と称す)部分及びその周辺部は厚さ2.8m)で,直接又はマンメイドロックを介して支持地盤である泥岩盤上に設置されている。

蒸気タービンの基礎スラブとは、図2-2及び図2-3に示すように、タービン建屋の ほぼ中央に位置するタービン発電機を支える柱及びはりによって構成される鉄筋コン クリート造のラーメン構造部及びそれを支持する基礎スラブ部をいう。

ラーメン構造部は高さ24.0m,長さ67.56m,幅約14.5mの大きさでタービン建屋とは 基礎スラブ部で接続する以外は構造的に分離する。

地震又は風による水平力に対しては,耐震壁,ブレース及びラーメン構造で負担す る。更に,耐震壁の配置に当たっては,ねじれを少なくするために各階とも偏心がで きるだけ少なくなるようにしている。また,水平力の伝達を平滑にするため各階床レ ベルは統一している。

タービン建屋は隣接する5号機原子炉建屋とは構造的に分離されている。建屋配置 図を図2-4に、5号機原子炉建屋とのクリアランスを図2-5に示す。



(単位:m)

注:東京湾平均海面(以下「T.M.S.L.」という。)

図2-2 タービン建屋の概略平面図 (B2F, T.M.S.L. 0.5m)









(単位:m)

EW方向

図2-3 タービン建屋の概略断面図



(単位:m)

図2-4 建屋配置図



図2-5 原子炉建屋とタービン建屋のクリアランス (A-A'断面)

#### 2.3 評価方針

タービン建屋は、5号機原子炉建屋と同じ運転状態を想定することから、重大事故 等対処施設に対する波及的影響の評価を行う。

タービン建屋の重大事故等対処施設に対する波及的影響評価においては、基準地震 動Ssに対する評価(以下「Ss地震時に対する評価」という。)を行うこととする。 タービン建屋の波及的影響評価は、V-2-11-1「波及的影響を及ぼすおそれのある下 位クラス施設の耐震評価方針」に基づき、地震応答解析による評価において、層間変 形角及びせん断ひずみの評価並びに5号機原子炉建屋との相対変位の評価を行うこと で、5号機原子炉建屋への波及的影響確認を行う。層間変形角及びせん断ひずみの評 価では、NS方向及びEW方向の地震応答解析結果から波及的影響確認を行い、相対変位 の評価では、V-2-2-15「緊急時対策所の地震応答計算書」に基づき、接触する可能 性が高い5号機原子炉建屋直交方向であるEW方向に対して波及的影響確認を行う。評 価に当たっては、材料物性の不確かさを考慮する。

波及的影響の評価フローを図2-6に示す。



図2-6 タービン建屋の波及的影響の評価フロー

2.4 適用規格·基準等

タービン建屋の波及的影響の評価を行う際に適用する規格・基準等を以下に示す。

- ・建築基準法・同施行令
- ・鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 -許容応力度設計法-((社)日本 建築学会,1999改定)
- ・原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 ((社)日本建築学会, 2005制定)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987((社)日本電気協会)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1991 追補版((社)日本 電気協会)
- ·鋼構造設計規準 -許容応力度設計法-((社)日本建築学会, 2005改定)

#### 3. 評価方法

3.1 評価方針及び評価対象部位

タービン建屋の波及的影響の評価は、以下の方針に基づき行う。

構造物全体としての変形性能の評価では、質点系モデルを用いた地震応答解析結果 から求められる層間変形角及びせん断ひずみによる評価を行うこととし、層間変形角 の評価については「震災建築物の被災度区分判定基準および復旧技術指針((財)日 本建築防災協会)」を参考とした許容限界を超えないことを確認し、せん断ひずみの 評価については「原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987((社)日 本電気協会)」(以下「JEAG4601-1987」という。)に基づき設定した許容限界 を超えないことを確認することにより、タービン建屋が倒壊しないことを確認する。 層間変形角の評価対象部位はT.M.S.L. 31.6mより上部の鉄骨フレーム部とし、せん断 ひずみの評価対象部位はT.M.S.L. 31.6mより上部の耐震壁とする。

5号機原子炉建屋との相対変位による評価では、両建屋の最大応答変位の絶対値和 (以下「最大相対変位」という。)と建屋間のクリアランスの大小関係により、隣接 する5号機原子炉建屋への衝突の有無を確認する。最大相対変位が許容限界を超える 場合は、両建屋の時刻歴上の相対変位(以下「時刻歴相対変位」という。)から衝突 の有無を確認する。

以上の評価では、材料物性の不確かさを考慮する。

3.2 設計用模擬地震波

タービン建屋の地震応答解析に用いる設計用模擬地震波は、V-2-1-2「基準地震動 Ss及び弾性設計用地震動Sdの策定概要」に示す解放基盤表面レベルに想定する設 計用模擬地震波のうち、上位クラス施設である5号機原子炉建屋の評価で用いた地震 波である基準地震動Ssを用いることとする。地震応答解析に用いた設計用模擬地震 波の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトルを図3-1~図3-3に示す。













図3-1 入力地震動の加速度時刻歴波形(基準地震動Ss, NS方向)(1/3)

### 添付資料 8(12/55)











図3-1 入力地震動の加速度時刻歴波形(基準地震動Ss, NS方向)(2/3)

## 添付資料 8(13/55)







図3-1 入力地震動の加速度時刻歴波形(基準地震動Ss, NS方向)(3/3)













図3-2 入力地震動の加速度時刻歴波形(基準地震動Ss, EW方向)(1/3)

### 添付資料 8(15/55)











図3-2 入力地震動の加速度時刻歴波形(基準地震動Ss, EW方向)(2/3)

## 添付資料 8(16/55)







図3-2 入力地震動の加速度時刻歴波形(基準地震動Ss, EW方向)(3/3)



(a) NS方向



(b) EW方向

図3-3 加速度応答スペクトル(基準地震動Ss)

添付資料 8(18/55)

3.3 荷重及び荷重組合せ

荷重は、上位クラス施設である5号機原子炉建屋の荷重条件と同じとし、V-2-1-9 「機能維持の基本方針」にて設定している荷重及び荷重の組合せを用いることする。 荷重の組合せを表3-1に示す。

表3-1 荷重の組合せ

荷重の組合せ	
G + P + S s	

〔記号の説明〕

G :固定荷重

- P : 地震と組み合わすべきプラントの運転状態 (原子炉冷却材喪失時の状態は除く。)にお ける運転荷重
- Ss:基準地震動Ssにより定まる地震力

#### 3.4 許容限界

タービン建屋の5号機原子炉建屋に対する波及的影響評価における許容限界は、V-2-11-1「波及的影響を及ぼすおそれのある下位クラス施設の耐震評価方針」に記載の 許容限界に基づき、表3-2のとおり設定する。

機能設計上の	地電力		機能維持のための	許容限界	
性能目標	地長刀	前加	考え方	(評価基準値)	
		鉄骨フレーム	最大層間変形角が 波及的影響を及ぼ さないための許容 限界を超えないこ とを確認	最大層間変形角 1/30*	
5号機原子炉 建屋に波及的 影響を及ぼさ ない	基準 地震動 S s	基準 地震動 S s	耐震壁	最大せん断ひずみ が波及的影響を及 ぼさないための許 容限界を超えない ことを確認	最大せん断ひずみ 4.00×10 ⁻³
		タービン建屋 及び 5号機原子炉 建屋	建屋間の相対変位 が波及的影響を及 ぼさないための許 容限界を超えない ことを確認	相対変位 100 mm	

表3-2 波及的影響評価における許容限界

注記*:「震災建築物の被災度区分判定基準および復旧技術指針((財)日本建築防災 協会)」を参考に許容限界を設定している。なお,被災度区分判定基準におい ては,柱の残留傾斜角が1/30を超えた場合に大破と判定しているが,保守的 に最大層間変形角を用いて評価を行う。

### 3.5 解析方法

3.5.1 地震応答解析モデル

地震応答解析モデルは、V-2-1-6「地震応答解析の基本方針」に基づき設定す る。地震応答解析モデルの設定に用いた建物・構築物の物性値を表3-3に示す。 ここで、コンクリート剛性については、実現象に近い応答を模擬するという観 点から、建設時コンクリートの28日強度データに基づき設定した実強度を用いて 算定する。

部位	使用材料	ヤング係数 E (N/mm ² )	せん断弾性係数 G (N/mm ² )	減衰定数 h (%)
建屋部, T/G架台及び 基礎スラブ	コンクリート*: σ _c =31.3(N/mm ² ) (σ _c =320kgf/cm ² ) 鉄筋:SD35 (SD345相当)	2. $48 \times 10^4$	$1.03 \times 10^{4}$	5
	鉄骨:SS41 (SS400相当)	2.05 $\times$ 10 ⁵	$0.79 \times 10^{5}$	2
│ 屋根トラス部	鉄骨:SM41A(SM400A相当)	2.05 × 10 ⁵	$0.79 \times 10^{5}$	2
	鉄骨:SM50A(SM490A相当)	2.05 × 10 ⁵	$0.79 \times 10^{5}$	2

表3-3 建物・構築物の物性値

注記*:実強度に基づくコンクリート強度。

地震応答解析モデルは、地盤との相互作用を考慮した質点系モデルとする。長辺方向であるNS方向は、建屋全体としての曲げ剛性が非常に高いため、等価なせん断剛性を考慮したモデルとし、短辺方向であるEW方向は、曲げ及びせん断剛性 を考慮したモデルとして弾塑性時刻歴応答解析を行う。

建屋のモデル化は、実現象に近い応答を模擬するという観点から設計時には考 慮していなかった補助壁を耐震要素として位置づけ、地震応答解析モデルに取り 込む。地震応答解析モデルを図3-4に、地震応答解析モデルの諸元を表3-4及び 表3-5に示す。

地盤は,地盤調査に基づき水平成層地盤とし,基礎底面地盤ばねについては, 「原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1991 追補版((社)日本 電気協会)」(以下「JEAG4601-1991 追補版」という。)により,成層補 正を行ったのち,振動アドミッタンス理論に基づき求めたスウェイ及びロッキン グの地盤ばねを近似法により定数化して用いる。このうち,基礎底面のロッキン グ地盤ばねには,基礎浮上りによる幾何学的非線形性を考慮する。基礎底面地盤 ばねの評価には解析コード「GRIMP2」を用いる。

また,埋込み部分の建屋側面地盤ばねについては,建屋側面位置の地盤定数を 用いて「JEAG4601-1991 追補版」により,Novakの方法に基づき求めた 水平ばねを,基礎底面地盤ばねと同様に,近似法により定数化して用いる。なお, 地盤表層部(埋戻土)については,基準地震動Ssによる地盤応答レベルを踏ま え,表層部では建屋-地盤相互作用が見込めないと判断し,この部分の地盤ばね は考慮しない。建屋側面の水平ばねの評価には,解析コード「NVK263」を 用いる。

解析モデルへの入力地震動は、一次元波動論に基づき、解放基盤表面レベルに 想定する基準地震動Ssに対する地盤の応答として評価する。また、基礎底面レ ベルにおけるせん断力(以下「切欠き力」という。)を入力地震動に付加するこ とにより、地盤の切欠き効果を考慮する。地震応答解析モデルに入力する地震動 の概念図を図3-5に示す。入力地震動の算定には、解析コード「KSHAKE」 を用いる。

基準地震動Ssに対する地盤定数を表3-6~表3-13に示す。なお、地盤定数 は地盤のひずみ依存特性を考慮して求めた等価地盤物性値を用いる。ひずみ依存 特性については、V-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に基づく。設定し た地盤定数に基づき算定した基礎底面位置(T.M.S.L.-4.2m)における入力地震 動の加速度応答スペクトルを図3-6に示す。地震応答解析に用いる地盤ばねの記 号を図3-7に、地盤のばね定数と減衰係数を表3-14~表3-21に示す。

復元力特性は,建屋の方向別に,振動モデル各軸のモデル化範囲における耐震 要素の水平断面形状より「JEAG4601-1991 追補版」に基づいて設定す る。

なお,地震応答解析に用いる解析コードの検証,妥当性確認等の概要について は,別紙「計算機プログラム (解析コード)」の概要に示す。







EW方向図3-4 地震応答解析モデル

添付資料 8(24/55)

# 表3-4 地震応答解析モデル諸元 (NS方向)

## (a) 重量・回転慣性重量

T. M. S. L. (m)	T/G架台	建	屋	
		1	2	
45.1		25320	24920	
	1	3		,
41.0		11280		
	1	4	5	
31.6		71010	77130	
	12	6	7	
22.1	105910	263700	186720	
	—			
10.0	13	8		
12.3	56670	515440		
1.0		9		
4.9		404230		
<b></b>		10		
-1.9	-1 9			
		11		質点番号
-4.2		247270		重量(kN)
		3010.6		回転慣性重量(×10 ⁶ kN·m ² )

(b) せん断断面積・断面二次モーメント

T.M.S.L. (m)	T/G架台	建屋		
		1	8	
45.1		3.04		
			2.58	
		2		
41.0		4.23		
		3	9	<ol> <li>①コンクリート部</li> </ol>
31.6		142.50	111.40	ヤング係数 E
		—	—	せん断弾性係数 G
	11	4	10	ポアソン比 ν
22.1	20.20	308.24	301.28	減衰定数 h
	_		—	②鉄骨部
	12	5		ヤング係数 E
12.3		786.25		せん断弾性係数 G
	12.80			ポアソン比 ν
		6		減衰定数 h
4.9		735.93		
				基礎形状
		7		部材番号
-1.9		8536.00		せん断断面積(m ² )
				断面二次モーメント(m ⁴ )

# 表3-5 地震応答解析モデル諸元 (EW方向) (1/2)

(a)	重量·	回転慣性重量

T.M.S.L. (m)	T/G架台				建	屋			
		1	2		3		4		5
45.1		9440	9580		9580		10170		11470
							—		-
		6	7		8		9		10
41.0		2630	2910		3170		2570		10320
							—		
		11	12	18	13	17	14	16	15
31.6		25880	9760	16810	10280	24250	10710	13740	26390
		—				—		—	
	27	19	20	22					21
22.1	105910	90450	150580	120670					88720
		—	—						
	28	23							
12.3	56670	515440							
		_						<u>16</u> 13740 ————————————————————————————————————	
		24							
4.9		404230							
		_							
		25							
-1.9		634340							
		26							
-4.2		247270							
		1127.8							
								質点番号	

重量(kN) 回転慣性重量(×10⁶kN·m²)

# 表3-5 地震応答解析モデル諸元 (EW方向) (2/2)

## (b) せん断断面積・断面二次モーメント

T. M. S. L. (m)	T/G架台				建	屋			
		1	8	12	15	18	20	23	25
45.1		2.42	0.40		0.40		0.61		2.44
		—		0.15	—	0.14		0.14	—
		2	9		16		21		26
41.0		2.25	0.83	_	0.83	_	0.83	_	26.30
		3	10	13	17	19	22	24	27
31.6		52.10	18.90	16.03	16.80	0.82	21.66	26.86	46.40
		14660	311	1924	228	1890	276	2291	15800
22.4	29	4	11	14					28
22.1	13.40	150.00	90.50	135.26					154.35
		85020	9385	19800					69130
10.0	30	5							
12.3	22 40	585.58							
	22.40	217000							
4.0		579.22							
4. 5	—	210200							
		210300							
-1.9		8536.00							
1. 0									
	11 1 ±17								
() <i> / /</i>	リート部	0.1011104	(2)					前材 畬 方	25
ヤ	ンク係数 E	2. $48 \times 10^{-4}$	$(N/mm^2)$				번	ん 断 断 断 	$\frac{1}{2}$
ぜん断	·弹性係数 G	$1.03 \times 10^{-6}$	N/mm ⁻ )				西面_		F (m ⁻ )
7	ホアソン比 ν	0.20							
()))))))))))))))))))))))))))))))))))))	减衰定数 h	5%							
②妖月司	い、ビビント	0.05×10 ⁵	(11/2)						
T LL / NKC	ンク係数 E	$2.05 \times 10^{-6}$	(N/mm)						
セん例	弾性術数日	7.90×10	(N/mm)						
7	ハノフノ比ッ 油毒空粉 1	0.30							
	颅衰止级 h	⊿70							
	基礎形状	121.0m(NS夫	ī向)×76.0m(	EW方向)					



図3-5 地震応答解析モデルに入力する地震動の概念図

標高 T. M. S. L. (m)	地層	せん断波 速度 V _s (m/s)	単位体積 重量 γ _t (kN/m ³ )	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ² )	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ² )	剛性 低下率 G/G ₀	減衰 定数 h (%)
+12.0		182	17.6	0.415	0.213	0.592	0.36	13
+8.0	埋戻土	230	17.6	0.415	0.123	0.949	0.13	18
+4.0		256	17.6	0.415	0.129	1.18	0.11	19
0.0	古安田層	310	17.5	0.48	1.23	1.71	0.72	4
-9.0		490	16.7	0. 45	3. 35	4.09	0.82	3
-60.0	西山層	560	17.2	0. 44	4.45	5. 50	0.81	3
-100.0		610	18.0	0. 43	5. 32	6. 83	0. 78	3
−134. 0 ∞	椎谷層	710	19.9	0. 42	10.2	10.2	1.00	_

表3-6 地盤定数 (Ss-1)

表3-7 地盤定数 (Ss-2)

標高 T. M. S. L. (m)	地層	せん断波 速度 V _s (m/s)	単位体積 重量 γ _t (kN/m ³ )	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ² )	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ² )	剛性 低下率 G/G ₀	減衰 定数 h (%)
+12.0		182	17.6	0.415	0.236	0.592	0.40	11
+8.0	埋戻土	230	17.6	0.415	0.132	0.949	0.14	15
+4.0		256	17.6	0.415	0.106	1.18	0.09	17
0.0	古安田層	310	17.5	0.48	1.24	1.71	0.73	4
-9.0		490	16. 7	0.45	3. 35	4.09	0.82	3
-60.0	西山層	560	17.2	0. 44	4.67	5.50	0.85	3
-100.0		610	18.0	0. 43	5.87	6. 83	0.86	3
−134. 0 ∞	椎谷層	710	19.9	0.42	10.2	10.2	1.00	-

標高 T. M. S. L. (m)	地層	せん断波 速度 V _s (m/s)	単位体積 重量 γ _t (kN/m ³ )	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ² )	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ² )	剛性 低下率 G/G ₀	減衰 定数 h (%)
+12.0		182	17.6	0.415	0.266	0.592	0.45	10
+8.0	埋戻土	230	17.6	0.415	0.170	0.949	0.18	17
+4.0		256	17.6	0.415	0.129	1.18	0.11	19
0.0	古安田層	310	17.5	0.48	1.21	1.71	0.71	4
-9.0		490	16.7	0.45	3. 19	4.09	0. 78	3
-60.0	西山層	560	17.2	0.44	4.12	5.50	0.75	4
-100.0		610	18.0	0. 43	5.19	6. 83	0.76	3
−134. 0 ∞	椎谷層	710	19.9	0.42	10. 2	10. 2	1.00	I

表3-8 地盤定数 (Ss-3)

表3-9 地盤定数 (Ss-4)

標高 T. M. S. L. (m)	地層	せん断波 速度 V _s (m/s)	単位体積 重量 γ _t (kN/m ³ )	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ² )	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ² )	剛性 低下率 G/G ₀	減衰 定数 h (%)
+12.0		182	17.6	0.415	0.242	0.592	0.41	8
+8.0	埋戻土	230	17.6	0.415	0.170	0.949	0.18	13
+4.0		256	17.6	0.415	0.177	1.18	0.15	14
0.0	古安田層	310	17.5	0.48	1.31	1.71	0.77	4
-9.0		490	16.7	0. 45	3. 55	4.09	0.87	3
-60.0	西山層	560	17.2	0. 44	4.78	5.50	0.87	3
-100.0		610	18.0	0. 43	5.94	6. 83	0. 87	3
−134. 0 ∞	椎谷層	710	19.9	0.42	10.2	10.2	1.00	_

標高 T. M. S. L. (m)	地層	せん断波 速度 V _s (m/s)	単位体積 重量 γ _t (kN/m ³ )	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ² )	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ² )	剛性 低下率 G/G ₀	減衰 定数 h (%)
+12.0		182	17.6	0.415	0.242	0.592	0.41	7
+8.0	埋戻土	230	17.6	0.415	0.161	0.949	0.17	11
+4.0		256	17.6	0.415	0.188	1.18	0.16	14
0.0	古安田層	310	17.5	0.48	1.33	1.71	0.78	4
-9.0		490	16.7	0.45	3. 51	4.09	0.86	3
-60.0	西山層	560	17.2	0.44	4.56	5.50	0.83	3
-100.0		610	18.0	0. 43	5.60	6. 83	0. 82	3
−134. 0 ∞	椎谷層	710	19.9	0.42	10. 2	10. 2	1.00	I

表3-10 地盤定数 (Ss-5)

表3-11 地盤定数 (Ss-6)

標高 T. M. S. L. (m)	地層	せん断波 速度 V _s (m/s)	単位体積 重量 γ _t (kN/m ³ )	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ² )	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ² )	剛性 低下率 G/G ₀	減衰 定数 h (%)
+12.0		182	17.6	0.415	0.230	0.592	0.39	9
+8.0	埋戻土	230	17.6	0.415	0.161	0.949	0.17	14
+4.0		256	17.6	0.415	0.153	1.18	0.13	15
0.0	古安田層	310	17.5	0.48	1.29	1.71	0.76	3
-9.0		490	16. 7	0.45	3. 51	4.09	0.86	3
-60.0	西山層	560	17.2	0. 44	4.62	5.50	0.84	3
-100.0		610	18.0	0. 43	5.66	6. 83	0. 83	3
−134. 0 ∞	椎谷層	710	19.9	0.42	10.2	10.2	1.00	_
標高 T. M. S. L. (m)	地層	せん断波 速度 V _s (m/s)	単位体積 重量 γ _t (kN/m ³ )	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ² )	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ² )	剛性 低下率 G/G ₀	減衰 定数 h (%)
--------------------------	------	---------------------------------------	------------------------------------------------------	------------	-----------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------	-------------------------------	----------------------
+12.0		182	17.6	0.415	0.230	0.592	0.39	8
+8.0	埋戻土	230	17.6	0.415	0.170	0.949	0.18	11
+4.0		256	17.6	0.415	0.224	1.18	0.19	12
0.0	古安田層	310	17.5	0.48	1.35	1.71	0.79	4
-9.0		490	16.7	0. 45	3. 47	4.09	0.85	3
-60.0	西山層	560	17.2	0. 44	4.45	5. 50	0.81	3
-100.0		610	18.0	0. 43	5.46	6. 83	0.80	3
−134. 0 ∞	椎谷層	710	19.9	0. 42	10. 2	10. 2	1.00	_

表3-12 地盤定数 (Ss-7)

表3-13 地盤定数 (Ss-8)

標高 T. M. S. L. (m)	地層	せん断波 速度 V _s (m/s)	単位体積 重量 γ _t (kN/m ³ )	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ² )	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ² )	剛性 低下率 G/G ₀	減衰 定数 h (%)
+12.0		182	17.6	0.415	0.272	0.592	0.46	10
+8.0	埋戻土	230	17.6	0.415	0.161	0.949	0.17	17
+4.0		256	17.6	0.415	0.118	1.18	0.10	19
0.0	古安田層	310	17.5	0.48	1.31	1.71	0.77	4
-9.0		490	16.7	0.45	3. 47	4.09	0.85	3
-60.0	西山層	560	17.2	0.44	4.56	5.50	0.83	3
-100.0		610	18.0	0. 43	6.01	6. 83	0.88	3
-134. 0 ∞	椎谷層	710	19.9	0.42	10.2	10.2	1.00	_



(a) NS方向



(b) EW方向

図3-6 入力地震動の加速度応答スペクトル (基準地震動Ss, T.M.S.L.-4.2m)

添付資料 8(33/55)





図3-7 地盤ばねの記号

表3-14 地盤ばね定数と減衰係数 (Ss-1)

ばね番号	質点 番号	地盤ばね 成分	ばね定数*1	減衰係数*2
Ks1	10	側面·並進	$1.64 \times 10^{6}$	$1.15 \times 10^{6}$
Ks2	11	側面·並進	6. $19 \times 10^5$	4. $35 \times 10^5$
Ks3	11	底面・並進	$1.04 \times 10^8$	6. $71 \times 10^{6}$
Kr3	11	底面・回転	4. $10 \times 10^{11}$	$1.32 \times 10^{10}$

注記*1:Ks1, Ks2, Ks3はkN/m Kr3はkN・m/rad

*2:Ks1, Ks2, Ks3\lkN·s/m Kr3\lkN·m·s/rad

(b) EW方向

ばね番号	質点 番号	地盤ばね 成分	ばね定数*1	減衰係数*2
Ks1	25	側面·並進	$1.64 \times 10^{6}$	$1.14 \times 10^{6}$
Ks2	26	側面·並進	6. $19 \times 10^5$	4. $29 \times 10^5$
Ks3	26	底面・並進	$1.09 \times 10^8$	7. $33 \times 10^{6}$
Kr3	26	底面・回転	$1.77 \times 10^{11}$	3. $66 \times 10^9$

注記*1:Ks1, Ks2, Ks3はkN/m Kr3はkN・m/rad

表3-15 地盤ばね定数と減衰係数 (Ss-2)

ばね番号	質点 番号	地盤ばね 成分	ばね定数*1	減衰係数*2
Ks1	10	側面·並進	$1.66 \times 10^{6}$	$1.16 \times 10^{6}$
Ks2	11	側面·並進	6. $24 \times 10^5$	4. $36 \times 10^5$
Ks3	11	底面・並進	$1.05 \times 10^8$	6. $74 \times 10^{6}$
Kr3	11	底面・回転	4. $15 \times 10^{11}$	$1.33 \times 10^{10}$

注記*1:Ks1, Ks2, Ks3はkN/m Kr3はkN・m/rad

*2:Ks1, Ks2, Ks3\lkN·s/m Kr3\lkN·m·s/rad

(b) EW方向

ばね番号	質点 番号	地盤ばね 成分	ばね定数*1	減衰係数*2
Ks1	25	側面·並進	$1.66 \times 10^{6}$	$1.14 \times 10^{6}$
Ks2	26	側面·並進	6. $24 \times 10^5$	4. $31 \times 10^5$
Ks3	26	底面・並進	$1.10 \times 10^{8}$	7. $36 \times 10^{6}$
Kr3	26	底面・回転	$1.79 \times 10^{11}$	3. $68 \times 10^9$

注記*1:Ks1, Ks2, Ks3はkN/m Kr3はkN・m/rad

表3-16 地盤ばね定数と減衰係数 (Ss-3)

ばね番号	質点 番号	地盤ばね 成分	ばね定数*1	減衰係数*2
Ks1	10	側面·並進	$1.62 \times 10^{6}$	$1.14 \times 10^{6}$
Ks2	11	側面·並進	6. $10 \times 10^5$	4. $30 \times 10^5$
Ks3	11	底面・並進	9.89 $\times 10^{7}$	6. $55 \times 10^{6}$
Kr3	11	底面・回転	3. $88 \times 10^{11}$	$1.29 \times 10^{10}$

注記*1:Ks1, Ks2, Ks3はkN/m Kr3はkN・m/rad

*2:Ks1, Ks2, Ks3\lkN·s/m Kr3\lkN·m·s/rad

(b) EW方向

ばね番号	質点 番号	地盤ばね 成分	ばね定数*1	減衰係数*2
Ks1	25	側面·並進	$1.62 \times 10^{6}$	$1.13 \times 10^{6}$
Ks2	26	側面·並進	6. $10 \times 10^5$	4. $24 \times 10^5$
Ks3	26	底面・並進	$1.04 \times 10^8$	7. $14 \times 10^{6}$
Kr3	26	底面・回転	$1.68 \times 10^{11}$	3. $59 \times 10^9$

注記*1:Ks1, Ks2, Ks3はkN/m Kr3はkN・m/rad

表3-17 地盤ばね定数と減衰係数 (Ss-4)

ばね番号	質点 番号	地盤ばね 成分	ばね定数*1	減衰係数*2
Ks1	10	側面·並進	$1.74 \times 10^{6}$	$1.19 \times 10^{6}$
Ks2	11	側面·並進	6. 58 $\times 10^{5}$	4. $47 \times 10^5$
Ks3	11	底面・並進	$1.10 \times 10^8$	6. $91 \times 10^{6}$
Kr3	11	底面・回転	4. $36 \times 10^{11}$	1. $36 \times 10^{10}$

注記*1:Ks1, Ks2, Ks3はkN/m Kr3はkN・m/rad

*2:Ks1, Ks2, Ks3\lkN·s/m Kr3\lkN·m·s/rad

(b) EW方向

ばね番号	質点 番号	地盤ばね 成分	ばね定数*1	減衰係数*2
Ks1	25	側面·並進	$1.74 \times 10^{6}$	$1.17 \times 10^{6}$
Ks2	26	側面·並進	6. 58 $\times 10^{5}$	4. $41 \times 10^5$
Ks3	26	底面・並進	$1.16 \times 10^8$	7. $54 \times 10^{6}$
Kr3	26	底面・回転	$1.89 \times 10^{11}$	3. $76 \times 10^9$

注記*1:Ks1, Ks2, Ks3はkN/m Kr3はkN・m/rad

表3-18 地盤ばね定数と減衰係数 (Ss-5)

ばね番号	質点 番号	地盤ばね 成分	ばね定数*1	減衰係数*2
Ks1	10	側面·並進	$1.78 \times 10^{6}$	$1.19 \times 10^{6}$
Ks2	11	側面·並進	6. $73 \times 10^5$	4. $49 \times 10^5$
Ks3	11	底面・並進	$1.08 \times 10^8$	6.84 $\times 10^{6}$
Kr3	11	底面・回転	4. $25 \times 10^{11}$	$1.34 \times 10^{10}$

注記*1:Ks1, Ks2, Ks3はkN/m Kr3はkN・m/rad

*2:Ks1, Ks2, Ks3\lkN·s/m Kr3\lkN·m·s/rad

(b) EW方向

ばね番号	質点 番号	地盤ばね 成分	ばね定数 ^{*1}	減衰係数*2
Ks1	25	側面·並進	$1.78 \times 10^{6}$	$1.18 \times 10^{6}$
Ks2	26	側面·並進	6. $73 \times 10^5$	4. $43 \times 10^5$
Ks3	26	底面・並進	$1.13 \times 10^8$	7. $47 \times 10^{6}$
Kr3	26	底面・回転	$1.85 \times 10^{11}$	3. $73 \times 10^9$

注記*1:Ks1, Ks2, Ks3はkN/m Kr3はkN・m/rad

表3-19 地盤ばね定数と減衰係数 (Ss-6)

ばね番号	質点 番号	地盤ばね 成分	ばね定数*1	減衰係数*2
Ks1	10	側面·並進	$1.72 \times 10^{6}$	$1.18 \times 10^{6}$
Ks2	11	側面·並進	6. $48 \times 10^5$	4. $44 \times 10^5$
Ks3	11	底面・並進	$1.09 \times 10^8$	6.85 $\times 10^{6}$
Kr3	11	底面・回転	4. $27 \times 10^{11}$	$1.35 \times 10^{10}$

注記*1:Ks1, Ks2, Ks3はkN/m Kr3はkN・m/rad

*2:Ks1, Ks2, Ks3\lkN·s/m Kr3\lkN·m·s/rad

(b) EW方向

ばね番号	質点 番号	地盤ばね 成分	ばね定数*1	減衰係数*2
Ks1	25	側面·並進	$1.72 \times 10^{6}$	$1.16 \times 10^{6}$
Ks2	26	側面·並進	6. $48 \times 10^5$	4. $38 \times 10^5$
Ks3	26	底面・並進	$1.14 \times 10^8$	7. $48 \times 10^{6}$
Kr3	26	底面・回転	$1.86 \times 10^{11}$	3. $73 \times 10^9$

注記*1:Ks1, Ks2, Ks3はkN/m Kr3はkN・m/rad

表3-20 地盤ばね定数と減衰係数 (Ss-7)

ばね番号	質点 番号	地盤ばね 成分	ばね定数*1	減衰係数*2
Ks1	10	側面·並進	$1.81 \times 10^{6}$	$1.20 \times 10^{6}$
Ks2	11	側面·並進	6. $82 \times 10^5$	4. $51 \times 10^5$
Ks3	11	底面・並進	$1.07 \times 10^8$	6.81 $\times$ 10 ⁶
Kr3	11	底面・回転	4. $20 \times 10^{11}$	$1.34 \times 10^{10}$

注記*1:Ks1, Ks2, Ks3はkN/m Kr3はkN・m/rad

*2:Ks1, Ks2, Ks3\lkN·s/m Kr3\lkN·m·s/rad

(b) EW方向

ばね番号	質点 番号	地盤ばね 成分	ばね定数 ^{*1}	減衰係数*2
Ks1	25	側面·並進	$1.81 \times 10^{6}$	$1.18 \times 10^{6}$
Ks2	26	側面·並進	6.82 $\times 10^{5}$	4. $45 \times 10^5$
Ks3	26	底面・並進	$1.12 \times 10^8$	7. $43 \times 10^{6}$
Kr3	26	底面・回転	$1.83 \times 10^{11}$	3. $71 \times 10^9$

注記*1:Ks1, Ks2, Ks3はkN/m Kr3はkN・m/rad

表3-21 地盤ばね定数と減衰係数 (Ss-8)

ばね番号	質点 番号	地盤ばね 成分	ばね定数*1	減衰係数*2
Ks1	10	側面·並進	$1.74 \times 10^{6}$	$1.18 \times 10^{6}$
Ks2	11	側面·並進	6. 58 $\times 10^{5}$	4. $46 \times 10^5$
Ks3	11	底面・並進	$1.08 \times 10^8$	$6.83 \times 10^{6}$
Kr3	11	底面・回転	4. $24 \times 10^{11}$	$1.34 \times 10^{10}$

注記*1:Ks1, Ks2, Ks3はkN/m Kr3はkN・m/rad

*2:Ks1, Ks2, Ks3\lkN·s/m Kr3\lkN·m·s/rad

(b) EW方向

ばね番号	質点 番号	地盤ばね 成分	ばね定数*1	減衰係数*2
Ks1	25	側面·並進	$1.74 \times 10^{6}$	$1.17 \times 10^{6}$
Ks2	26	側面·並進	6. $58 \times 10^5$	4. $39 \times 10^5$
Ks3	26	底面・並進	$1.13 \times 10^8$	7. $45 \times 10^{6}$
Kr3	26	底面・回転	$1.84 \times 10^{11}$	3. $72 \times 10^9$

注記*1:Ks1, Ks2, Ks3はkN/m Kr3はkN・m/rad

3.5.2 解析方法

タービン建屋の地震応答解析には,解析コード「DYNA2E」を用いる。 建物・構築物の動的解析は, V-2-1-6「地震応答解析の基本方針」に基づき時 刻歴応答解析により実施する。

なお,地震応答解析に用いる解析コードの検証,妥当性確認等の概要について は,別紙「計算機プログラム(解析コード)」の概要に示す。

- 3.5.3 解析条件
  - (1) 耐震壁のせん断応力度-せん断ひずみ関係(τ-γ関係)
     耐震壁のせん断応力度-せん断ひずみ関係(τ-γ関係)は、「JEAG46
     01-1991 追補版」に基づき、トリリニア型スケルトン曲線とする。耐震壁の
     せん断応力度-せん断ひずみ関係を図3-8に示す。



- τ1: 第1折点のせん断応力度
- τ2: 第2折点のせん断応力度
- τ₃:終局点のせん断応力度
- y₁: 第1折点のせん断ひずみ
- γ2: 第2折点のせん断ひずみ
- y₃:終局点のせん断ひずみ (4.0×10⁻³)

図3-8 耐震壁のせん断応力度-せん断ひずみ関係

(2) 耐震壁のせん断応力度-せん断ひずみ関係の履歴特性

耐震壁のせん断応力度-せん断ひずみ関係の履歴特性は,「JEAG4601-1991 追補版」に基づき,最大点指向型モデルとする。耐震壁のせん断応力度-せん断ひずみ関係の履歴特性を図3-9に示す。



- a. 0-A間 : 弾性範囲。
- b. A-B間 : 負側スケルトンが経験した最大点に向かう。ただし, 負側最大 点が第1折点を超えていなければ, 負側第1折点に向かう。
- c. B-C間 : 負側最大点指向。
- d. 各最大点は、スケルトン上を移動することにより更新される。
- e. 安定ループは面積を持たない。

図3-9 耐震壁のせん断応力度-せん断ひずみ関係の履歴特性

(3) 耐震壁の曲げモーメントー曲率関係 (M-φ関係)

耐震壁の曲げモーメントー曲率関係(M- φ関係)は,「JEAG4601-1991 追補版」に基づき,トリリニア型スケルトン曲線とする。耐震壁の曲げモ ーメントー曲率関係を図3-10に示す。





図3-10 耐震壁の曲げモーメントー曲率関係

(4) 耐震壁の曲げモーメントー曲率関係の履歴特性

耐震壁の曲げモーメントー曲率関係の履歴特性は、「JEAG4601-1991 追補版」に基づき、ディグレイディングトリリニア型モデルとする。耐震壁の曲 げモーメントー曲率関係の履歴特性を図3-11に示す。



- a. 0-A間 : 弹性範囲。
- b. A-B間 : 負側スケルトンが経験した最大点に向かう。ただし, 負側最大点が 第1折点を超えていなければ, 負側第1折点に向かう。
- c. B-C間 : 負側最大点指向型で,安定ループは最大曲率に応じた等価粘性減衰 を与える平行四辺形をしたディグレイディングトリリニア型とす る。平行四辺形の折点は,最大値から2・M1を減じた点とする。た だし,負側最大点が第2折点を超えていなければ,負側第2折点を最 大点とする安定ループを形成する。また,安定ループ内部での繰り 返しに用いる剛性は,安定ループの戻り剛性に同じとする。
- d. 各最大点は、スケルトン上を移動することにより更新される。

図3-11 耐震壁の曲げモーメントー曲率関係の履歴特性

(5) スケルトン曲線の諸数値

タービン建屋の各部材について算出したせん断力及び曲げモーメントのスケル トン曲線の諸数値を表3-22~表3-24に示す。なお、NS方向は等価なせん断剛性 を考慮したモデルのため、曲げモーメントー曲率関係は考慮しないものとする。

	第1	折点	第2	第2折点		終局点	
<ul> <li>部材</li> <li>釆号</li> </ul>	$ au_1$	$\gamma_{1}$	τ2	$\gamma_2$	$ au_{3}$	γ ₃	
Ξ.2	$(N/mm^2)$	$(\times 10^{-3})$	$(N/mm^2)$	$(\times 10^{-3})$	$(N/mm^2)$	$(\times 10^{-3})$	
3	2.58	0.251	3.46	0.575	6.02	4.00	
4	2.07	0.201	2.78	0.595	4.61	4.00	
5	2.17	0.211	2.82	0.633	4.25	4.00	
6	2.32	0.225	3.04	0.671	4.62	4.00	
9	2. 09	0.203	2.80	0.575	4. 29	4. 00	
10	2.20	0.214	2.87	0.595	4.59	4.00	

表3-22 せん断力のスケルトン曲線 (τ-γ関係) (NS方向)



44.44	第1	折点	第2	折点	終局点	
部 付 悉 号	$ au_{1}$	$\gamma_{1}$	$ au$ $_2$	$\gamma_2$	τ3	γ ₃
	$(N/mm^2)$	$(\times 10^{-3})$	$(N/mm^2)$	$(\times 10^{-3})$	$(N/mm^2)$	$(\times 10^{-3})$
3	2.00	0.194	2.69	0.575	4.72	4.00
4	2.13	0.207	2.88	0.600	5.29	4.00
5	2.19	0.213	2.86	0.633	4.38	4.00
6	2.39	0.232	3.14	0.671	4.71	4.00
10	1.97	0.191	2.66	0.575	3.42	4.00
11	2.13	0.207	2.72	0.595	2.87	4.00
13	1.92	0.187	2.05	0.575	2.05	4.00
14	2.28	0.221	2.73	0.595	2.78	4.00
17	1.97	0.191	2.66	0.575	3.31	4.00
22	1.97	0.191	2.44	0.575	2.60	4.00
24	1.94	0.189	2.55	0.575	2.81	4.00
26	2.61	0.253	3. 02	0.802	3. 02	4. 00
27	1.56	0.152	2.11	0. 580	4. 18	4. 00
28	2. 09	0. 203	2.81	0.600	5.28	4. 00

表3-23 せん断力のスケルトン曲線 (τ-γ関係) (EW方向)



44744	第1	折点	第2	折点	終月	司点
部材   悉号	M ₁	$\phi_1$	$M_2$	$\phi_2$	M ₃	$\phi_3$
	$(\times 10^6 \mathrm{kN} \cdot \mathrm{m})$	$(\times 10^{-6}/\text{m})$	$(\times 10^6 \text{kN} \cdot \text{m})$	$(\times 10^{-6}/\text{m})$	$(\times 10^6 \text{kN} \cdot \text{m})$	$(\times 10^{-6}/m)$
3	1.80	4.94	2.43	29.0	3.57	580
4	5.47	2.59	7.04	33. 7	9.95	674
5	30.8	5.73	39.8	31.2	50.9	624
6	37.7	7.22	55.2	31.3	71.6	626
10	0.275	35.7	0.312	194	0.388	3890
11	1.56	6.72	1.76	90.0	2.24	1800
13	0.160	3.34	0.174	189	0.222	3780
14	2.51	5.11	2.70	77.2	3.47	1540
17	0.214	37.9	0.260	196	0. 333	3920
22	0.234	34.2	0.275	196	0.355	3920
24	0.515	9.06	0.582	69.0	0.756	1380
27	1.18	3.01	1.75	34.6	2.61	709
28	4. 74	2.77	7.06	35.5	10. 4	711

表3-24 曲げモーメントのスケルトン曲線(M-φ関係)(EW方向)



## 3.5.4 材料物性の不確かさ

解析においては、「3.5.1 地震応答解析モデル」に示す物性値及び定数を基本 ケースとし、材料物性の不確かさを考慮する。材料物性の不確かさを考慮した地 震応答解析は、建屋応答への影響が大きい地震動に対して実施することとし、基 本ケースの地震応答解析の応答値のいずれかが最大となる地震動(Ss-1~Ss-3, Ss-7及びSs-8)に対して実施することとする。

材料物性の不確かさのうち,建屋剛性については,建設時コンクリートの28日 強度の平均値程度の31.3N/mm²を基本とし,28日強度の±1σを考慮する。更に, マイナス側については,28日強度の値として95%信頼区間の下限値に相当する値 を考慮し,プラス側については,実機の経年後のコア強度の平均値を考慮する。

地盤剛性については、地盤調査結果の平均値を基に設定した数値を基本ケース とし、地盤剛性の不確かさ検討に当たっては、標準偏差に相当するばらつき(± 1σ)を考慮する。

材料物性の不確かさを考慮する解析ケースを表3-25に示す。

検討ケース	コンクリート 剛性	地盤剛性	備考
①ケース1	実強度 (31.3N/mm ² )	標準地盤	基本ケース
<ul> <li>②ケース2</li> <li>(建屋剛性+σ, 地盤剛性+σ)</li> </ul>	実強度+σ (34.3N/mm²)	標準地盤 + σ (初期せん断弾性係数:埋戻土+54% せん断波速度: 古安田層+11%,西山層+11%)	
<ul> <li>③ケース3</li> <li>(建屋剛性-σ, 地盤剛性-σ)</li> </ul>	実強度-σ (28.4N/mm ² )	標準地盤- σ (初期せん断弾性係数: 埋戻土-35% せん断波速度: 古安田層-11%, 西山層-11%)	
<ul><li>④ケース4</li><li>(建屋剛性コア平均)</li></ul>	実強度 (コア平均) (49.0N/mm ² )	標準地盤	
⑤ケース5 (建屋剛性-2σ)	実強度-2σ (25.4N/mm ² )	標準地盤	

表3-25 材料物性の不確かさを考慮する解析ケース

3.6 評価方法

タービン建屋の波及的影響評価は、質点系モデルの地震応答解析に基づき、基準地 震動Ssに対して、タービン建屋の構造物全体としての変形性能の評価及び5号機原 子炉建屋への相対変位による評価を行う。

3.6.1 構造物全体としての変形性能の評価方法

タービン建屋の構造物全体としての変形性能の評価は、質点系モデルによる地 震応答解析を行い、最大層間変形角及び最大せん断ひずみが設定した許容限界を 超えないことを確認する。

3.6.2 5号機原子炉建屋への相対変位による評価方法

タービン建屋の5号機原子炉建屋への相対変位による評価は、まず、5号機原子 炉建屋との最大相対変位により建屋衝突の有無を確認する。最大相対変位を算出 する際の基準点は、5号機原子炉建屋の基礎底面レベルとし、衝突部位レベルに 地震応答解析モデルの質点がない場合は、衝突部位レベルの上下質点の応答変位 を用いた線形補間により、衝突部位レベルの変位を算出する。更に、最大相対変 位が許容限界を超える箇所については、タービン建屋の時刻歴応答変位と5号機 原子炉建屋の時刻歴応答変位による時刻歴相対変位が、許容限界を超えないこと を確認する。

## 4. 評価結果

4.1 構造物全体としての変形性能の評価結果

最大層間変形角を表4-1に,最大せん断ひずみを表4-2に,最大せん断ひずみとなったケースの最大せん断ひずみとτ-γ関係を図4-1に示す。

材料物性の不確かさを考慮した最大層間変形角は1/41(部材番号(1))であり,許 容限界(1/30)を超えないことを確認した。

材料物性の不確かさを考慮した最大応答せん断ひずみは1.75×10⁻³であり,許容限界(4.00×10⁻³)を超えないことを確認した。

## 表4-1 最大層間変形角

方向	ケース1	ケース2	ケース3	ケース4	ケース5	許容限界			
NS	1/246 (Ss-1)	1/235 (Ss-1)	1/235 (Ss-1)	1/243 (Ss-1)	1/222 (Ss-1)	1/20			
EW	1/66 (Ss-1)	1/83 (Ss-1)	1/41 (Ss-1)	1/50 (Ss-7)	1/58 (Ss-1)	1/30			
注:()内	主:()内は各ケースにおいて応答が最大となる地震動を示す。								

表4-2 最大せん断ひずみ

(単位:×10⁻³)

方向	ケース1	ケース2	ケース3	ケース4	ケース5	許容限界
NS	0.270 (Ss-1)	0.198 (Ss-1)	0.258 (Ss-1)	0.200 (Ss-1)	0.378 (Ss-1)	1 00
EW	1.33 (Ss-2)	0.717 (Ss-1)	1.48 (Ss-2)	0.723 (Ss-1)	1.75 (Ss-1)	4.00

注:()内は各ケースにおいて応答が最大となる地震動を示す。



図4-1 最大せん断ひずみと $\tau - \gamma$ 関係 (ケース5, EW方向, 部材番号(27))

添付資料 8(53/55)

- 4.2 5号機原子炉建屋への相対変位による評価結果
  - 4.2.1 最大相対変位による評価結果

タービン建屋と5号機原子炉建屋との最大相対変位を表4-3に示す。

最大相対変位は,最大で118mmとなり,許容限界を超える結果となった。最大 相対変位が許容限界を超えるものについては,時刻歴相対変位を算定し,衝突の 有無を確認する。

なお,表4-3に示す最大相対変位は,衝突の可能性のある部位全てのレベルの 算定結果である。また,T.M.S.L. 33.00mから上部においては,建屋間の離隔距 離が十分に大きい(約20m)ため,検討対象外としている。

T.M.S.L. *1	最大相対変位(mm)							
(m)	ケース1	ケース2	ケース3	ケース4	ケース5			
33. 00 *2	108 (Ss-2)	79.9 (Ss-2)	115 (Ss-2)	94.8 (Ss-1)	115 (Ss-2)			
$28.60^{*3}$	97.5 (Ss-2)	74.8 (Ss-2)	105 (Ss-8)	86.5 (Ss-2)	104 (Ss-2)			
$27.08^{*3}$	108 (Ss-2)	84.1 (Ss-2)	118 (Ss-2)	96.6 (Ss-2)	114 (Ss-2)			
20. $85^{*3}$	83.9 (Ss-2)	68.6 (Ss-2)	94.6 (Ss-8)	82.4 (Ss-2)	87.8 (Ss-2)			
12.30	65.9 (Ss-2)	56.3 (Ss-2)	75.4 (Ss-8)	63.3 (Ss-2)	68.6 (Ss-2)			
5. $30^{*2}$	55.6 (Ss-2)	48.7 (Ss-2)	64.3 (Ss-8)	53.7 (Ss-2)	57.5 (Ss-2)			
$-3.20^{*3}$	41.8 (Ss-2)	39.5 $(S_{S}-2)$	50.5 (Ss-2)	42.2 (Ss-2)	42.0 (Ss-2)			
$-5.10^{*3}$	40.3 (Ss-1)	37.9 (Ss-2)	48.8 (Ss-2)	40.5 (Ss-2)	40.2 (Ss-1)			

表4-3 タービン建屋と5号機原子炉建屋との最大相対変位

注記*1: 衝突レベルを示す。

*2:タービン建屋質点間の変位は上下質点の変位を線形補間する。

*3:タービン建屋質点間及び5号機原子炉建屋質点間の変位は上下質点の変位を線形補間する。 注1:()内は各ケースにおいて応答が最大となる地震動を示す。

注2:ハッチングは許容限界(100mm)を超えた値を示す。

4.2.2 時刻歴相対変位による評価結果

最大相対変位が許容限界(100mm)を超えたもの全てに対してタービン建屋と5 号機原子炉建屋の時刻歴相対変位の確認を行った結果,時刻歴相対変位の最大値 は、37.3mmであり、Ss地震時において、相対変位が許容限界を超えないことを 確認した。Ss地震時において、時刻歴相対変位が最大となるSs-2を入力した時 のT.M.S.L. 27.08m位置での時刻歴相対変位を図4-2に示す。



図4-2 時刻歴相対変位 (Ss-2, T.M.S.L. 27.08m, ケース3)

4.3 まとめ

タービン建屋の5号機原子炉建屋に対する波及的影響評価を行った。

構造物全体として変形性能の評価では,最大層間変形角が 1/30 以下に収まっていること及び最大せん断ひずみが 4.00×10⁻³以下に収まっていることにより,タービン 建屋が倒壊しないことを確認した。

5 号機原子炉建屋への相対変位による評価では、相対変位がクリアランスである 100mm 以下に収まっていることにより、タービン建屋が 5 号機原子炉建屋に衝突しな いことを確認した。

以上より、タービン建屋が5号機原子炉建屋に及ぼす影響がないことを確認した。

別紙1 地震応答解析における既工認と今回工認の解析モデル及び手法の比較

1. 概要

本資料は、5 号機タービン建屋の既工認時及び今回工認時の地震応答解析モデル及び 手法の比較を示すものである。 2. 地震応答解析モデル及び手法の比較

5号機タービン建屋の地震応答解析モデル及び手法の比較を表 2-1 に示す。また,今回工認時の地震応答解析モデルを図 2-1 に示す。

比較に用いる既工認時の地震応答解析モデル及び手法は、建設工認である。

項目	内容	既工認*	今回工認	備考	
入力地震動の算定法		設計用模擬地震波を用いて,一次元波動 論により算定	同左	_	
解析コード		DAC 2	DYNA2E	_	
建屋の モデル化	モデル	多質点系並列地盤モデル	多質点系 SR モデル	1	
	材料物性	検討時の各規準に基づき設定 ・コンクリートのヤング係数 E = 20.6kN/mm ² (SI 換算) ・コンクリートのポアソン比 ν = 0.167 ・鉄骨のヤング係数 E = 206kN/mm ² (SI 換算) ・鉄骨のポアソン比 ν = 0.3	<ul> <li>適用規準の見直しによる再設定</li> <li>・コンクリートのヤング係数</li> <li>E = 24.8kN/nm²</li> <li>・コンクリートのポアソン比</li> <li>ν = 0.2</li> <li>・鉄骨のヤング係数</li> <li>E = 205kN/nm²</li> <li>・鉄骨のポアソン比</li> <li>ν = 0.3</li> </ul>	2, 3	
	剛性評価	耐震壁を考慮(設計基準強度)	耐震壁及び補助壁を考慮(実強度)	4, 5	
	減衰定数	RC (SRC 含む):5% S:2%	RC (SRC 含む):5% S:2%	_	
	回転拘束 ばね	考慮せず	考慮せず	_	
地盤の モデル化	底面ばね	水平ばねは多質点系並列地盤モデルによ る評価,回転ばねは多治見の矩形式によ る評価により水平及び回転ばねを考慮	振動アドミッタンス理論に基づく近似法 により水平及び回転ばねを考慮	6	
	側面ばね	多質点系並列地盤モデルによる評価によ り水平ばねのみ考慮	Novak の方法により設定 水平ばねのみ考慮(表層の埋戻土は無 視)	7	
非線形特性	耐震壁	考慮せず	非線形特性を考慮		
	底面ばね	考慮せず	基礎浮上りによる幾何学的非線形特性考 慮	6, 8	

表 2-1 地震応答解析モデル及び手法の比較

注記*:柏崎刈羽原子力発電所5号機『既工事計画認可申請書「添付資料IV-2-7「ター ビン建屋の耐震性についての計算書」(58 資庁第9522 号昭和58 年 8 月 22 日認 可)』 【具体的な反映事項】(表の備考欄に対応)

- 多質点系SRモデルは、「原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1991 追補版」((社)日本電気協会)に基づく。
- ② コンクリートのヤング係数及びポアソン比は、「鉄筋コンクリート構造計算 規準・同解説-許容応力度設計法-」((社)日本建築学会、1999改定)に基づく。
- ③ 鉄骨部のヤング係数は、「鋼構造設計規準-許容応力度設計法-」((社)日本 建築学会、2005改定)に基づく。
- ④ 地震時の挙動をより実応答に近い形で評価するため、実際には耐震壁として 考慮可能であると考えられる壁を補助壁として、その分の剛性を考慮。補助 壁の評価方法については、原子炉建屋の地震応答計算書についての補足説明 資料 別紙1-3「地震応答解析モデルにおける補助壁の評価方法について」 に示す。
- ⑤ 地震時の挙動をより実応答に近い形で評価するため、建屋剛性の評価においてコンクリート実強度に基づき評価される実剛性を考慮。5号機タービン建屋のコンクリート強度については、5号機原子炉建屋と同時期に同じコンクリート製造設備からコンクリートを調達しており、コンクリートの調合及び10年毎の定期点検における強度増進の状況も同等であることから、5号機原子炉建屋と同じコンクリート強度を採用している。
- ⑥ 「原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1991 追補版」((社) 日本電気協会)に基づく。
- ⑦ 地震時の挙動をより実応答に近い形で評価するため、地盤表層部の地盤ばね を考慮しない。地盤表層部の地盤ばねの取扱いについては、原子炉建屋の地 震応答計算書についての補足説明資料 別紙1-6「表層ばねの取扱いについ て」に示す。
- ⑧ 耐震壁及び鉄骨部の非線形特性の設定については別紙2に示す。



NS方向



# EW方向

注:東京湾平均海面(以下「T.M.S.L.」という。)

図2-1 地震応答解析モデル

添付資料 8 別紙 1(5/5)

別紙2 地震応答解析における耐震壁及び鉄骨部のせん断スケルトン曲線の設定

1. 概要

柏崎刈羽原子力発電所の5号機タービン建屋については,鉄筋コンクリート造の耐震 壁を主体とした構造物で,屋根部分が鉄骨造(トラス構造)となっている。このため, これらの建物・構築物の地震応答解析においては,鉄筋コンクリート造耐震壁(以下「RC 造耐震壁」という。),鉄筋コンクリート造補助壁(以下「RC 造補助壁」という。)及び鉄 骨部の非線形特性を考慮している。本資料は,これらの耐震壁,補助壁及び鉄骨部のせ ん断スケルトン曲線の設定について説明するものである。 2. 耐震壁の非線形特性の設定について

RC 造耐震壁のせん断応力度-せん断ひずみ関係 ( $\tau - \gamma$  関係) は,「原子力発電所耐 震設計技術指針 J E A G 4 6 0 1 - 1991 追補版 ((社) 日本電気協会)」(以下「J E A G 4 6 0 1 - 1991 追補版」という。)に基づき,トリリニア型スケルトン曲線とする。せん断応力度-せん断ひずみ関係を図 2-1 に示す。



 τ₁:第1折点のせん断応力度

 τ₂:第2折点のせん断応力度

 γ₁:第1折点のせん断ひずみ

 γ₂:第2折点のせん断ひずみ

 γ₃:終局点のせん断ひずみ

図 2-1 せん断応力度-せん断ひずみ関係

2.1 第1折点の設定

RC 造耐震壁におけるせん断スケルトン曲線の第1折点は, JEAG4601-1991 追補版に基づき,以下の式より算出している。

$$\tau_{1} = \sqrt{\sqrt{F c} \left(\sqrt{F c} + \sigma_{V}\right)}$$
$$\gamma_{1} = \tau_{1} \swarrow G$$

2.2 第2折点の設定

RC 造耐震壁におけるせん断スケルトン曲線の第2折点は, JEAG4601-1991 追補版に基づき,以下の式より算出している。

 $\tau_2 = 1.35 \tau_1$  $\gamma_2 = 3 \gamma_1$ 

# 2.3 終局点の設定

RC造耐震壁におけるせん断スケルトン曲線の終局点は, JEAG4601-1991追補版に基づき,以下の式より算出している。

$$\tau_{3} = \left(1 - \frac{\tau_{s}}{4.5\sqrt{F c}}\right)\tau_{0} + \tau_{s}$$

 $\tau_{\rm S} > 4.5\sqrt{\rm Fc}$ の場合

$$\tau_3 = 4.5\sqrt{Fc}$$

ここで,

F c : コンクリートの圧縮強度(kgf/cm²)
 P_V, P_H : 縦, 横筋比(実数)
 σ_V, σ_H : 縦, 横軸応力度(kgf/cm²)(圧縮を正とする。)
 s σ_y : 鉄筋降伏応力度(kgf/cm²)
 M/QD : シアスパン比

ただし、耐震壁のうち内壁の終局せん断強度は、以下の式により算定している。

$$\tau_{3} = \frac{0.068 \, p_{te}^{0.23} \, (F c + 18)}{\sqrt{M / (QD) + 0.12}} + 0.85 \sqrt{p_{wh} \sigma_{wh}} + 0.1 \, \sigma_{0}$$
$$\gamma_{3} = 4.0 \times 10^{-3}$$

ここで,

Fc :コンクリートの圧縮	孴強度(N/mm²)
---------------	------------

- p_{te} :等価引張鉄筋比(%)
- pwh : b eを厚さと考えた場合の水平せん断補強筋比(実数) ただし、pwhの値が1.2%以上の場合は、1.2%として計算する。
- **b** e : I型断面と長さ及び断面積が等しい矩形断面の幅 (mm)
  - ただし, b 。は壁厚 t の1.5倍以下とする。
- σ_{wh}:水平せん断補強筋の材料強度(N/mm²)
- M/QD :シアスパン比
- σ₀:耐震壁の全断面積に対する平均軸方向応力度(N/mm²)

3. 補助壁の非線形特性の設定について

RC 造補助壁のせん断応力度-せん断ひずみ関係 ( $\tau - \gamma$  関係) は, JEAG4601 -1991 追補版で評価される第1折点で降伏する,完全弾塑性型のスケルトン曲線として 評価する方針とする。終局点を与えるせん断ひずみについてもJEAG4601-1991 追補版の記載による値を採用する。せん断応力度-せん断ひずみ関係を図 3-1に示す。



τ₁:第1折点のせん断応力度
 τ₃:終局点のせん断応力度(τ₃=τ₁)
 γ₁:第1折点のせん断ひずみ
 γ₃:終局点のせん断ひずみ(4.0×10⁻³)

図 3-1 せん断応力度-せん断ひずみ関係

3.1 第1折点の設定

RC 造補助壁におけるせん断スケルトン曲線の第1折点は, JEAG4601-1991 追補版に基づき,以下の式より算出している。

$$\tau_{1} = \sqrt{\sqrt{Fc} (\sqrt{Fc} + \sigma_{V})}$$
  

$$\gamma_{1} = \tau_{1} / G$$
  
ここで,  
Fc : コンクリートの圧縮強度(kgf/cm²)  
G : コンクリートのせん断弾性係数(kgf/cm²)  
 $\sigma_{V}$  : 縦軸応力度(kgf/cm²) (圧縮を正とする。)
4. 鉄骨部の非線形特性の設定について

鉄骨部のせん断カーせん断ひずみ関係(Q-γ関係)は,JEAG4601-1991 追 補版に基づき,バイリニア型スケルトン曲線とする。せん断カーせん断ひずみ関係を図 4-1に示す。



Q₁:第1折点のせん断力 γ₁:第1折点のせん断ひずみ K₁:第1せん断剛性 K₂:第2せん断剛性

図 4-1 せん断力-せん断ひずみ関係

4.1 第1折点の設定

鉄骨造におけるせん断スケルトン曲線の第1折点は,JEAG4601-1991追補版に基づき,以下の式より算出している。

X型ブレース

 $Q_{1} = \frac{2 \text{ A F } \cos \theta}{0.710 + 1.12 \overline{\lambda_{e}}}$  $\gamma_{1} = Q_{1} / K_{1}$ 

ここで,  $Q_1 \leq 2A F \cos \theta$ 

- A :ブレースの断面積(cm²)
- θ :ブレースとはりのなす角度(rad)
- $\overline{\lambda_{e}}$ :ブレースの一般化細長比= $\lambda_{e}\sqrt{\frac{F}{\pi^{2}E}}$
- $\lambda_{e}$ :有効細長比= $\alpha \cdot \lambda$
- α :座屈長さ係数
- λ :ブレースの端部及び中央交差部をピンとした場合の細長比=L/i,
- L : ブレースの端部及び中央交差部の節点間距離 =  $\frac{1}{2}\sqrt{S^2 + H^2}$  (cm)
- S: 架構の柱間の距離(cm)
- H : 架構の階高(cm)
- iy : ブレースの弱軸についての断面二次半径(cm)
- E : 鋼材のヤング係数(tf/cm²)
- K₁ : X型ブレースの第1せん断剛性 =  $\frac{2AES^{2}H}{\sqrt{(S^{2}+H^{2})^{3}}}$  (tf/rad)
- K₂ : X型ブレースの第2せん断剛性=0(tf/rad)



添付資料 8 別紙 2(9/41)

前述で設定したスケルトン曲線を完全弾塑性モデルのバイリニア型スケルトン曲線 と,スリップ型モデルのバイリニア型スケルトン曲線に分離する。

両者への分離は、分配率 $\beta_1$ により定める。なお、 $\beta_1$ はブレースの一般化細長比の 関数により、次式で算定する。

 $\beta_1 = 1.29 - 1.12 \overline{\lambda_e}$ 

完全弾塑性型モデルのスケルトン曲線は、次式により算定する(図4-3参照)。

 $\mathbf{Q}_{\mathbf{P}1} = \mathbf{Q}_1 \cdot \boldsymbol{\beta}_1$  $\boldsymbol{\gamma}_{\mathbf{P}1} = \boldsymbol{\gamma}_1$ 

スリップ型モデルのスケルトン曲線は、次式により算定する(図4-4参照)。



添付資料 8 別紙 2(10/41)

(2) K型ブレース

K型ブレース付き架構は、ブレースが取り付くはりの崩壊機構の違いにより、異なるスケルトン曲線を設定している。崩壊機構の判別は以下の式による。

はりの耐力が十分に強い場合(以下「はりが強い場合」という。)

$$_{\rm b} M_{\rm P} \ge \frac{\left(N_{\rm y} - N_{\rm u}\right) H \cos \theta}{2}$$

はりの耐力が弱い場合(以下「はりが弱い場合」という。)

$$_{b}M_{P} < \frac{\left(N_{y}-N_{u}\right)H\cos\theta}{2}$$

ここで,

_bM_P :はりの全塑性モーメント(tf·cm) N_y :引張ブレース降伏軸力=AF(tf)

N_u : 引張ブレース降伏軸力=
$$\frac{1}{6\lambda_e+0.85}$$
N_y (tf)

$$\overline{\lambda_{e}}$$
:ブレースの一般化細長比= $\lambda_{e}\sqrt{\frac{F}{\pi^{2}E}}$ 

$$\lambda_{e}$$
:有効細長比= $\alpha \cdot \lambda$ 

- α :座屈長さ係数
- λ :ブレースの端部及び中央交差部をピンとした場合の細長比=L/i,

L :ブレースの端部及び中央交差部の節点間距離 = 
$$\sqrt{\frac{S^2}{4}}$$
 + H² (cm)

- A :ブレースの断面積(cm²)
- S : 架構の柱間の距離(cm)
- H :架構の階高(cm)
- i_y :ブレースの弱軸についての断面二次半径(cm)
- E : 鋼材のヤング係数(tf/cm²)
- F : ブレースの許容応力度を決定する場合の基準値(tf/cm²)

- a. はりが強い場合のスケルトン曲線
   はりが強い場合のスケルトン曲線は、「(1) X型ブレース」の算出方法になら
   い算出している。
- b. はりが弱い場合のスケルトン曲線  $Q_1 = Q_u'$  $\gamma_1 = Q_1 / K_1$ 
  - ここで、 $Q_{u}' = Q_{B}' + Q_{R}$   $Q_{B}'$ : 圧縮及び引張ブレースの耐力= $Q_{c}' + Q_{t}$ (tf)  $Q_{c}'$ : 圧縮ブレースの耐力(tf)  $\delta_{c} \leq \delta_{t}$ のとき

$$\mathbf{Q}_{C}' \!=\! \mathbf{Q}_{c\,m\,a\,x} \!-\! \frac{1}{2} \big( \delta_{C} \!-\! \mathbf{Q}_{c\,m\,a\,x} \! \not \! \! / \, K_{B} \big) \big| \, k_{d} \, \big|$$

 $\delta_{\rm C} > \delta_{\rm r} O E$ 

添付資料 8 別紙 2(12/41)

K₁:K型ブレース付き架構の第1せん断剛性(tf/rad)
 K₂:K型ブレース付き架構の第2せん断剛性=0(tf/rad)



前述で設定したスケルトン曲線を完全弾塑性型モデルと最大点指向バイリニア 型モデルに分離する。

両者への分離は、分配率β2により定める。なお、β2はブレースの細長比、ブ レースとフレームの剛性比及びはりとブレースの強度比を考慮した係数(C)に より次式で算定する。

C ≤ 0.76 のとき  

$$\beta_2 = 0$$
  
C > 0.76 のとき  
 $\beta_2 = 0.15(C - 0.76)$   
ここに,  $C = \frac{1}{(\overline{\lambda_e})^2} \cdot \frac{K_R}{K_1} \cdot \frac{N_y H \cos \theta}{{}_{b} M_P}$ 

 $K_R: フレームの第1せん断剛性(tf/rad)$ 

完全弾塑性型モデルのスケルトン曲線は,次式により算定する(図4-6参照)。

$$\mathbf{Q}_{P1} = \mathbf{Q}_1 \cdot \boldsymbol{\beta}_2$$
$$\boldsymbol{\gamma}_{P1} = \boldsymbol{\gamma}_1$$

最大点指向バイリニア型モデルのスケルトン曲線は、次式により算定する(図 4-7参照)。



- 5. せん断スケルトン曲線の設定について
- 5.1 タービン建屋
  - 5.1.1 地震応答解析モデル

地震応答解析モデルは、地盤との相互作用を考慮し、耐震壁等の曲げ及びせん 断剛性を評価した多質点系モデルとしている。地震応答解析モデルを図 5-1 に、 解析モデルの諸元を表 5-1 及び表 5-2 に、各部材のモデル化について表 5-3 に 示す。



. T.M.S.L.

(m)

45.1

41.0

31.6

22.1

12.3

4.9

-1.9

-4.2

(建屋)

1 3 Ø

2

3

4

5 9

6 10

7 11

4

6

8

Ć

Ć

Ó

(a軸)

(b軸)

8

9

10

T.M.S.L. (m) 12

20.05 **Q** 

13

9.5 Ó

11

12

2

5

7

(T/G架台)







添付資料 8 別紙 2(16/41)

EW 方向 図 5-1 地震応答解析モデル

## 表 5-1 地震応答解析モデル諸元(NS 方向)

### (a) 重量・回転慣性重量

T. M. S. L. (m)	T/G架台	建屋			
45.1		1 25320 —	2 24920 —		
41.0		3 11280 —			
31.6		4 71010 —	5 77130 —		
22.1	12 105910	6 263700 —	7 186720 —		
12.3	13 56670	8 515440 —			
4.9		9 404230 —			
-1.9		10 634340			
-4.2		11 247270 3010. 6			

質点番号
重量(kN)
回転慣性重量(×10 ⁶ kN・m ² )

(b)	せ	h	断	断	面	積
-----	---	---	---	---	---	---

T. M. S. L. (m)	T/G架台	建	屋		
		1	8		
45.1		3.04			
		—	2.58		
		2			
41.0		4.23			
		3	9	①コンクリート部	
31.6		142.50	111.40	ヤング係数 E	2. $48 \times 10^4$ (N/mm ² )
		—		せん断弾性係数 G	$1.03 \times 10^4 (\text{N/mm}^2)$
	11	4	10	ポアソン比 ν	0.20
22.1	20.20	308.24	301.28	減衰定数 h	5%
		—		②鉄骨部	
	12	5		ヤング係数 E	$2.05 \times 10^5$ (N/mm ² )
12.3		786.25		せん断弾性係数 G	7.90 $\times 10^4$ (N/mm ² )
	12.80			ポアソン比 ν	0.30
		6		減衰定数 h	2%
4.9		735.93			
				基礎形状	121.0m(NS方向)×76.0m(EW方向)
		7		部材番号	
-1.9		8536.00		せん断断面積(m ² )	
				断面二次モーメント(m ⁴ )	

## 表 5-2 地震応答解析モデル諸元(EW 方向)(1/2)

(a) 重量・	回転慣性重量
---------	--------

T.M.S.L. (m)	T/G架台	建屋							
		1	2		3		4		5
45.1		9440	9580		9580		10170		11470
		_	_				—		-
		6	7		8		9		10
41.0		2630	2910		3170		2570		10320
		_			—		—		—
		11	12	18	13	17	14	16	15
31.6		25880	9760	16810	10280	24250	10710	13740	26390
		—		—	—	—	—	—	—
	27	19	20	22					21
22.1	105910	90450	150580	120670					88720
	—	—							
	28	23							
12.3	56670	515440							
	—	—							
		24							
4.9		404230							
		—							
		25							
-1.9		634340							
		_							
		26							
-4.2		247270							
		1127.8							
								質占番号	

重量(kN) 回転慣性重量(×10⁶kN·m²)

# 表 5-2 地震応答解析モデル諸元 (EW 方向) (2/2)

### (b) せん断断面積・断面二次モーメント

T. M. S. L. (m)	T/G架台	建屋							
		1	8	12	15	18	20	23	25
45.1		2.42	0.40		0.40		0.61		2.44
			_	0.15	—	0.14		0.14	—
		2	9		16		21		26
41.0		2.25	0.83		0.83		0.83		26.30
		_			_		—		—
		3	10	13	17	19	22	24	27
31.6		52.10	18.90	16.03	16.80	0.82	21.66	26.86	46.40
		14660	311	1924	228	1890	276	2291	15800
	29	4	11	14					28
22.1	13.40	150.00	90.50	135.26					154.35
	—	85020	9385	19800					69130
	30	5							
12.3		585.58							
	22.40	217000							
		6							
4.9		572.33							
		210300							
		7							
-1.9		8536.00							
①コンク	リート部							部材番号	
t	ング係数 E	2. $48 \times 10^4$ (	$(N/mm^2)$				せ	ん断断面積(m	1 ² )
せん断	·弹性係数 G	$1.03 \times 10^4$ (	$(N/mm^2)$				断面二	二次モーメン	ト (m ⁴ )
7	ポアソン比ν	0.20							
	減衰定数 h	5%							
②鉄骨部									
ヤ	ング係数 E	$2.05 \times 10^5$ (	(N/mm ² )						
せん断	·弹性係数 G	$7.90 \times 10^4$ (	$(N/mm^2)$						
7	ポアソン比ν	0.30							
	減衰定数 h	2%							
	基礎形状	121.0m(NS大	ī向)×76.0m(	EW方向)					

方向	RC 部材	S 部材
NS	3, 4, 5, 6, 7, 9, 10	1, 2, 8
EW	3, 4, 5, 6, 7, 10, 11, 13, 14, 17, 19, 22, 24, 26, 27, 28	1, 2, 9, 12, 16, 18, 20, 21, 23, 25

表 5-3 各部材のモデル化*

注記*:線形でモデル化している部材を除く。

5.1.2 使用材料の物性値

地震応答解析に用いるタービン建屋の使用材料の物性値を表 5-4 及び表 5-5 に示す。

使用材料	ヤング係数	せん断弾性係数	減衰定数
	E	G	h
	(N/mm ² )	(N/mm ² )	(%)
コンクリート*: $\sigma_{c} = 31.3 (N/mm^{2})$ ( $\sigma_{c} = 320 \text{kgf/cm}^{2}$ )	2. $48 \times 10^4$	$1.03 \times 10^{4}$	5

表 5-4 使用材料の物性値(コンクリート)

注記*:実強度に基づくコンクリート強度

表 5-5 使用材料の物性値(鉄筋)

使用材料	降伏応力ど ₅σу(N/mm²)		
鉄筋:SD35(SD345 相当*)	345		

注記*:建設当時の鉄筋の種類はSD35であるが,現在の規格 (SD345)に読み替えた降伏応力度を示す。

- 5.1.3 RC 造耐震壁のせん断スケルトン曲線の諸数値
  - (1) 第1折点

RC 造耐震壁の各要素におけるせん断スケルトン曲線の第 1 折点の設定根拠を 表 5-6 に示す。

表 5-6 せん断スケルトン曲線 (τ-γ関係,第1折点)(1/3)

40.44		コンクリート	せん断弾性	断面積	縦軸応力度		
前 初 一 秋 早	通り	強度 Fc	係数 G	A _s	$\sigma_{\rm V}$	$\tau_{1}$	$\gamma_{1}$
		$(N/mm^2)$	$(\times 10^4 \text{N/mm}^2)$	$(m^2)$	$(N/mm^2)$	$(N/mm^2)$	$(\times 10^{-3})$
	TF (T5~T7)	31.3	1.03	19.5	0.511	1.97	0.192
9	TG (T5∼T8)	31.3	1.03	41.4	0.511	1.97	0.192
5	TH (T3~T11)	31.3	1.03	49.5	0.511	1.97	0.192
	TJ (T2~T11)	31.3	1.03	70.9	0.511	1.97	0.192
	TF (T3~T7)	31.3	1.03	35.0	0.669	2.04	0.198
4	TG (T3∼T8)	31.3	1.03	63.7	0.669	2.04	0.198
Т	TH (T3∼T9)	31.3	1.03	72.9	0.669	2.04	0.198
	TJ (T1~T11)	31.3	1.03	130.7	0.669	2.04	0.198
	TA (T3~T8)	31.3	1.03	89.7	0.992	2.17	0.211
	TB (T1∼T11)	31.3	1.03	141.6	0.992	2.17	0.211
	TC (T3∼T7)	31.3	1.03	41.3	0.992	2.17	0.211
5	TD (T3~T7)	31.3	1.03	50.0	0.992	2.17	0.211
5	TF (T3~T7)	31.3	1.03	39.1	0.992	2.17	0.211
	TG (T3∼T9)	31.3	1.03	75.7	0.992	2.17	0.211
	TH (T3∼T10)	31.3	1.03	80.7	0.992	2.17	0.211
	TJ (T1∼T11)	31.3	1.03	145.2	0.992	2.17	0.211
	TA (T3~T8)	31.3	1.03	89.7	1.327	2.30	0.224
	TB (T1∼T11)	31.3	1.03	141.6	1.327	2.30	0.224
	TC (T3∼T7)	31.3	1.03	40.8	1.327	2.30	0.224
6	TD (T3~T6)	31.3	1.03	39.2	1.327	2.30	0.224
0	TF (T3~T6)	31.3	1.03	28.2	1.327	2.30	0.224
	TG (T3∼T10)	31.3	1.03	90.9	1.327	2.30	0.224
	TH (T3∼T10)	31.3	1.03	77.2	1.327	2.30	0.224
	TJ (T1~T11)	31.3	1.03	145.2	1.327	2.30	0.224
	TA (T3∼T8)	31.3	1.03	32.3	0.511	1.97	0.192
Q	TB (T7∼T11)	31.3	1.03	20.4	0.511	1.97	0.192
5	TC (T5~T8)	31.3	1.03	41.4	0.511	1.97	0.192
	TD (T5∼T7)	31.3	1.03	19.5	0.511	1.97	0.192
	TA (T3~T8)	31.3	1.03	83.8	0.669	2.04	0.198
10	TB (T1∼T9)	31.3	1.03	122.3	0.669	2.04	0.198
10	TC (T3~T5)	31.3	1.03	23.5	0.669	2.04	0.198
	TD (T3~T7)	31.3	1.03	47.4	0.669	2.04	0.198

(a) NS 方向

表 5-6	せん断スケル	トン曲線	$(\tau - \gamma \beta$	関係,貧	第1折点)	(2/3)
-------	--------	------	------------------------	------	-------	-------

部材番号	通り	コンクリート 強度 F c	せん断弾性 係数 G	断面積 As	縦軸応力度 σ _v	τ 1	γ ₁
		(N/mm²)	(×10*N/mm ² )	(m²)	(N/mm²)	(N/mm²)	$(\times 10^{-3})$
З	T2 (TB∼TJ)	31.3	1.03	36.4	0.511	1.97	0.192
0	T3 (TA∼TJ)	31.3	1.03	16.0	0.511	1.97	0.192
	T1 (TB∼TJ)	31.3	1.03	60.8	0.669	2.06	0.200
4	T2 (TA∼TJ)	31.3	1.03	36.5	0.669	2.06	0.200
	T3 (TA∼TH)	31.3	1.03	58.1	0.669	2.06	0.200
	T1 (TB∼TJ)	31.3	1.03	78.0	0.992	2.17	0.211
	T2 (TB∼TJ)	31.3	1.03	39.0	0.992	2.17	0.211
	T3 (TA∼TG)	31.3	1.03	54.4	0.992	2.17	0.211
	T4 (TA∼TH)	31.3	1.03	39.2	0.992	2.17	0.211
	T5 (TA~TG)	31.3	1.03	55.9	0.992	2.17	0.211
5	T6 (TA∼TG)	31.3	1.03	21.5	0.992	2.17	0.211
	T7 (TA~TG)	31.3	1.03	17.6	0.992	2.17	0.211
	T8 (TA∼TG)	31.3	1.03	44.1	0.992	2.17	0.211
	T9 (TB∼TH)	31.3	1.03	21.2	0.992	2.17	0.211
	T10 (TB~TH)	31.3	1.03	61.0	0.992	2.17	0.211
	T11 (TB∼TJ)	31.3	1.03	78.0	0.992	2.17	0.211
	T1 (TB∼TJ)	31.3	1.03	78.0	1.327	2.30	0.224
	T2 (TB∼TJ)	31.3	1.03	39.0	1.327	2.30	0.224
	T3 (TA∼TH)	31.3	1.03	58.1	1.327	2.30	0.224
	T4 (TA∼TF)	31.3	1.03	19.1	1.327	2.30	0.224
	T5 (TA~TH)	31.3	1.03	64.1	1.327	2.30	0.224
6	T6 (TA∼TH)	31.3	1.03	22.3	1.327	2.30	0.224
	T7 (TA∼TH)	31.3	1.03	20.9	1.327	2.30	0.224
	T8 (TA∼TH)	31.3	1.03	64.9	1.327	2.30	0.224
	T9 (TB∼TG)	31.3	1.03	33.3	1.327	2.30	0.224
	T10 (TB∼TH)	31.3	1.03	66.6	1.327	2.30	0.224
	T11 (TB∼TJ)	31.3	1.03	78.0	1.327	2.30	0.224

(b) EW 方向

表 5-6 せん断スケルトン曲線 (τ-γ関係,第1折点)(3/3)

部材	通り	コンクリート 強度 F c	せん 断弾性 係数 G	断面積 A 。	縦軸応力度 σ _v	τι	γ 1
番号		(N/mm ² )	$(\times 10^4 \text{N/mm}^2)$	$(m^2)$	$(N/mm^2)$	$(N/mm^2)$	$(\times 10^{-3})$
10	T4 (TH∼TJ)	31.3	1.03	8.9	0.511	1.97	0.192
10	T5 (TH∼TJ)	31.3	1.03	10.0	0.511	1.97	0.192
	T4 (TF∼TG)	31.3	1.03	3.2	0.669	2.04	0.198
	T5 (TF $\sim$ TH)	31.3	1.03	25.4	0.669	2.04	0.198
11	T6 (TG∼TH)	31.3	1.03	12.8	0.669	2.04	0.198
	T8 (TG∼TH)	31.3	1.03	16.6	0.669	2.04	0.198
	T9 (TF∼TH)	31.3	1.03	25.4	0.669	2.04	0.198
13	T5 (TC∼TD)	31.3	1.03	13.2	0.511	1.97	0.192
	T4 (TA∼TB)	31.3	1.03	19.8	0.669	2.04	0.198
	T5 (TA~TD)	31.3	1.03	35.2	0.669	2.04	0.198
14	T6 (TA∼TB)	31.3	1.03	13.0	0.669	2.04	0.198
1.4	T7 (TA∼TB)	31.3	1.03	15.0	0.669	2.04	0.198
	T8 (TA∼TC)	31.3	1.03	24.6	0.669	2.04	0.198
	T9 (TB∼TD)	31.3	1.03	22.9	0.669	2.04	0.198
17	T6 (TH∼TJ)	31.3	1.03	6.8	0.511	1.97	0.192
17	T7 (TH∼TJ)	31.3	1.03	10.0	0.511	1.97	0.192
22	T8 (TH∼TJ)	31.3	1.03	10.0	0.511	1.97	0.192
22	T9 (TH∼TJ)	31.3	1.03	8.5	0.511	1.97	0.192
24	T8 (TA∼TD)	31.3	1.03	23.4	0.511	1.97	0.192
	T9 (TH∼TJ)	31.3	1.03	8.7	2.636	2.75	0.267
26	T10 (TH∼TJ)	31.3	1.03	8.4	2.636	2.75	0.267
	T11 (TH∼TJ)	31.3	1.03	7.8	2.636	2.75	0.267
27	T11 (TB~TJ)	31.3	1.03	36.4	0.511	1.99	0.193
28	T10 (TB~TH)	31.3	1.03	67.7	0.669	2.06	0.200
28	T11 (TB∼TJ)	31.3	1.03	85.8	0.669	2.06	0.200

(b) EW 方向

### (2) 第2折点

RC 造耐震壁の各要素におけるせん断スケルトン曲線の第 2 折点の設定根拠を 表 5-7 に示す。

# 表 5-7 せん断スケルトン曲線 (τ-γ関係,第2折点)(1/3)

部材	通り	τo	γo
番号	10 9	$(N/mm^2)$	$(\times 10^{-3})$
	TF (T5~T7)	2.66	0.575
	TG (T5∼T8)	2.66	0.575
3	TH (T3∼T11)	2.66	0.575
	TJ (T2~T11)	2.66	0.575
	TF (T3~T7)	2.76	0.595
4	TG (T3∼T8)	2.76	0.595
4	ТН (ТЗ∼Т9)	2.76	0.595
	TJ (T1∼T11)	2.76	0.595
	TA (T3~T8)	2.94	0.633
	TB (T1∼T11)	2.94	0.633
	TC (T3~T7)	2.94	0.633
5	TD (T3~T7)	2.94	0.633
5	TF (T3∼T7)	2.94	0.633
	TG (T3∼T9)	2.94	0.633
	TH (T3∼T10)	2.94	0.633
	TJ (T1∼T11)	2.94	0.633
	TA (T3~T8)	3.11	0.671
	TB (T1~T11)	3.11	0.671
	TC (T3~T7)	3.11	0.671
6	TD (T3~T6)	3.11	0.671
0	TF (T3~T6)	3.11	0.671
	TG (T3∼T10)	3.11	0.671
	TH (T3∼T10)	3.11	0.671
	TJ (T1∼T11)	3.11	0.671
	TA (T3~T8)	2.66	0.575
9	TB (T7~T11)	2.66	0.575
	TC (T5~T8)	2.66	0.575
	TD (T5~T7)	2.66	0.575
	TA (T3~T8)	2.76	0.595
10	TB (T1∼T9)	2.76	0. 595
	TC (T3~T5)	2.76	0.595
	TD (T3~T7)	2.76	0.595

### (a) NS 方向

# 表 5-7 せん断スケルトン曲線 (τ-γ関係,第2折点) (2/3)

部材 番号	通り	$ au_2$ (N/mm ² )	$\gamma_{2} \ (\times 10^{-3})$
3	T2 (TB∼TJ)	2.66	0.575
	T3 (TA∼TJ)	2.66	0.575
	T1 (TB∼TJ)	2.78	0.600
4	T2 (TA∼TJ)	2.78	0.600
	T3 (TA∼TH)	2.78	0.600
	T1 (TB∼TJ)	2.94	0.633
	T2 (TB∼TJ)	2.94	0.633
	T3 (TA~TG)	2.94	0.633
	T4 (TA∼TH)	2.94	0.633
	T5 (TA∼TG)	2.94	0.633
5	T6 (TA∼TG)	2.94	0.633
	T7 (TA∼TG)	2.94	0.633
	T8 (TA∼TG)	2.94	0.633
	T9 (TB∼TH)	2.94	0.633
	T10 (TB∼TH)	2.94	0.633
	T11 (TB∼TJ)	2.94	0.633
	T1 (TB∼TJ)	3.11	0.671
	T2 (TB∼TJ)	3.11	0.671
	T3 (TA∼TH)	3.11	0.671
	T4 (TA $\sim$ TF)	3.11	0.671
	T5 (TA~TH)	3.11	0.671
6	T6 (TA∼TH)	3.11	0.671
	T7 (TA $\sim$ TH)	3.11	0.671
	T8 (TA∼TH)	3.11	0.671
	T9 (TB∼TG)	3.11	0.671
	T10 (TB∼TH)	3.11	0.671
	T11 (TB∼TJ)	3.11	0.671

### (b) EW 方向

表 5-7 せん断スケルトン曲線 (τ-γ関係,第2折点)(3/3)

部材 番号	通り	$ au_2$ (N/mm ² )	$\gamma_{2} \ ( imes 10^{-3})$
10	T4 (TH∼TJ)	2.66	0.575
10	T5 (TH∼TJ)	2.66	0.575
	T4 (TF∼TG)	2.76	0.595
	T5 (TF∼TH)	2.76	0.595
11	T6 (TG∼TH)	2.76	0.595
	T8 (TG∼TH)	2.76	0.595
	T9 (TF∼TH)	2.76	0.595
13	T5 (TC~TD)	2.66	0.575
	T4 (TA∼TB)	2.76	0.595
	T5 (TA~TD)	2.76	0.595
1.4	T6 (TA∼TB)	2.76	0.595
14	T7 (TA~TB)	2.76	0.595
	T8 (TA∼TC)	2.76	0.595
	T9 (TB∼TD)	2.76	0.595
17	T6 (TH∼TJ)	2.66	0.575
17	T7 (TH∼TJ)	2.66	0.575
0.0	T8 (TH∼TJ)	2.66	0.575
22	T9 (TH∼TJ)	2.66	0.575
24	T8 (TA∼TD)	2.66	0.575
	T9 (TH∼TJ)	3.72	0.802
26	T10 (TH~TJ)	3.72	0.802
	T11 (TH∼TJ)	3, 72	0.802
27	T11 (TB∼TJ)	2.69	0.580
00	T10 (TB∼TH)	2.78	0.600
20	T11 (TB∼TJ)	2.78	0.600

(b) EW 方向

(3) 終局点

RC 造耐震壁の終局点は、「2.3 終局点の設定」に基づき、各層の終局せん断応 力度を算出する。  $\sigma_{\rm H}$ は安全側に 0.0 としている。

RC 造耐震壁の各要素におけるせん断スケルトン曲線の終局点の設定根拠を表 5 -8 に示す。また、タービン建屋の T. M. S. L. 12. 3m~T. M. S. L. 22. 1m について、各 耐震壁の配筋(一例)を示したものを図 5-2 に示す。

表 5-8	せん断スケル	トン曲線	$(\tau - \gamma 関係,$	終局点)	(1/3)
-------	--------	------	----------------------	------	-------

部材	通り	P _V	P _H	縦軸応力度 σ _v	м∕өр	τ3	γ3
番号		(p _{te} *)	(p _{wh} *)	$(N/mm^2)$	,	$(N/mm^2)$	$(\times 10^{-3})$
	TF (T5~T7) *	0.00507	0.00507	0.511	0.400	3.60	4.000
9	TG (T5~T8) *	0.00325	0.00325	0.511	0.400	3.13	4.000
3	TH (T3~T11)	0.00459	0.00459	0.511	0.240	5.36	4.000
	TJ (T2~T11)	0.00511	0.00511	0.511	0.240	5.44	4.000
	TF (T3~T7) *	0.00316	0.00316	0.669	0.400	3.12	4.000
4	TG (T3~T8) *	0.00416	0.00416	0.669	0.400	3.40	4.000
4	TH (T3~T9)	0.00524	0.00524	0.669	0.346	5.26	4.000
	TJ (T1~T11)	0.00409	0.00409	0.669	0.240	5.31	4.000
	TA (T3~T8)	0.00433	0.00433	0.992	0.249	5.40	4.000
	TB (T1~T11)	0.00377	0.00353	0.992	0.240	5.31	4.000
	TC (T3~T7) *	0.00367	0.00367	0.992	0.400	3.30	4.000
5	TD (T3~T7) *	0.00334	0.00334	0.992	0.400	3.21	4.000
5	TF (T3~T7) *	0.00342	0.00342	0.992	0.400	3.23	4.000
	TG (T3∼T9) *	0.00346	0.00346	0.992	0.400	3.24	4.000
	TH (T3~T10)	0.00350	0.00350	0.992	0.293	5.15	4.000
	TJ (T1~T11)	0.00383	0.00338	0.992	0.240	5.30	4.000
	TA (T3~T8)	0.00478	0.00433	1.327	0.320	5.35	4.000
	TB (T1~T11)	0.00555	0.00442	1.327	0.240	5.60	4.000
	TC (T3~T7) *	0.00468	0.00468	1.327	0.400	3.59	4.000
6	TD (T3~T6) *	0.00423	0.00423	1.327	0.400	3.48	4.000
0	TF (T3~T6) *	0.00524	0.00524	1.327	0.400	3.72	4.000
	TG (T3~T10) *	0.00453	0.00453	1.327	0.400	3.56	4.000
	TH (T3~T10)	0.00344	0.00344	1.327	0.325	5.14	4.000
	TJ (T1~T11)	0.00645	0.00428	1.327	0.240	5.66	4.000
	TA (T3~T8)	0.00471	0.00471	0.511	0.240	5.38	4.000
0	TB (T7~T11)	0.00508	0.00508	0.511	0.240	5.44	4.000
9	TC (T5~T8) *	0.00325	0.00325	0.511	0.621	2.79	4.000
	TD (T5~T7) *	0.00507	0.00507	0.511	0.400	3.60	4.000
	TA (T3~T8)	0.00349	0.00349	0.669	0.240	5.21	4.000
10	TB (T1~T9)	0.00341	0.00341	0.669	0.240	5.20	4.000
10	TC (T3~T5) *	0.00325	0.00325	0.669	0.626	2.80	4.000
	TD (T3~T7) *	0.00326	0.00326	0.669	0.400	3.15	4.000

(a) NS 方向

注記*:内壁を示す。

# 表 5-8 せん断スケルトン曲線 $(\tau - \gamma 関係, 終局点) (2/3)$

		1	1	- metricite entre			1
部材	通り	P _v	P _H		MZOD	τa	24.5
番号	通り	(p _{te} *)	(p _{wh} *)	$(N/mm^2)$		$(N/mm^2)$	$(\times 10^{-3})$
0	T2 (TB~TJ)	0.00364	0.00364	0.511	0.256	5.16	4.000
3	T3 (TA~TJ) *	0.00430	0.00430	0.511	0.400	3.65	4.000
	T1 (TB∼TJ)	0.00310	0.00310	0.669	0.240	5.15	4.000
4	T2 (TA∼TJ)	0.00324	0.00324	0.669	0.398	4.77	4.000
	T3 (TA∼TH)	0.00393	0.00393	0.669	0.240	5.28	4.000
	T1 (TB∼TJ)	0.00383	0.00338	0.992	0.240	5.30	4.000
	T2 (TB∼TJ)	0.00383	0.00383	0.992	0.400	4.96	4.000
	T3 (TA~TG)	0.00364	0.00364	0.992	0.277	5.22	4.000
	T4 (TA~TH) *	0.00379	0.00379	0.992	0.400	3.68	4.000
	T5 (TA~TG) *	0.00447	0.00447	0.992	0.400	3.74	4.000
5	T6 (TA~TG) *	0.00524	0.00524	0.992	0.400	4.21	4.000
	T7 (TA~TG) *	0.00532	0.00532	0.992	0.400	4.36	4.000
	T8 (TA~TG) *	0.00443	0.00427	0.992	0.400	3.70	4.000
	T9 (TB∼TH) *	0.00635	0.00635	0.992	0.400	4.17	4.000
	T10 (TB∼TH)	0.00540	0.00540	0.992	0.305	5.45	4.000
	T11 (TB∼TJ)	0.00383	0.00338	0.992	0.327	5.09	4.000
	T1 (TB~TJ)	0.00645	0.00428	1.327	0.240	5.66	4.000
	T2 (TB∼TJ)	0.00516	0.00516	1.327	0.446	5.19	4.000
	T3 (TA∼TH)	0.00540	0.00519	1.327	0.325	5.47	4.000
	T4 (TA~TF) *	0.00509	0.00509	1.327	2.156	2.65	4.000
	T5 (TA~TH) *	0.00540	0.00540	1.327	0.400	3.92	4.000
6	T6 (TA~TH) *	0.00551	0.00551	1.327	0.400	4.28	4.000
	T7 (TA~TH) *	0.00585	0.00585	1.327	0.400	4.36	4.000
	T8 (TA~TH) *	0.00444	0.00444	1.327	0.400	3.71	4.000
	T9 (TB~TG) *	0.00432	0.00432	1.327	0.400	3.99	4.000
	T10 (TB∼TH)	0.00500	0.00500	1.327	0.429	5.20	4.000
	T11 $(TB \sim TI)$	0,00645	0.00428	1, 327	0.394	5.34	4,000

(b) EW 方向

注記*:内壁を示す。

表 5-8 せん断スケルトン曲線 ( $\tau - \gamma$ 関係,終局点) (3/3)

		P	P	縦軸応力度			
部材   乗早	通り	1 V (* *)	1 H (+ *)	$\sigma_{\rm V}$	M∕QD	τ ₃	γ ₃
留り		(p _{te} )	(p _{wh} )	$(N/mm^2)$		$(N/mm^2)$	$(\times 10^{-3})$
10	T4 (TH~TJ) *	0.00481	0.00481	0.511	1.094	3.12	4.000
10	T5 (TH~TJ) *	0.00428	0.00428	0.511	0.542	3.69	4.000
	T4 (TF~TG) *	0.00318	0.00318	0.669	1.500	2.96	4.000
	T5 (TF $\sim$ TH) *	0.00394	0.00394	0.669	0.681	3.17	4.000
11	T6 (TG∼TH) *	0.00310	0.00310	0.669	1.395	2.58	4.000
	T8 (TG∼TH) *	0.00395	0.00395	0.669	1.694	2.48	4.000
	T9 (TF~TH) *	0.00325	0.00325	0.669	0.745	2.88	4.000
13	T5 (TC~TD) *	0.00349	0.00349	0.511	2.409	2.13	4.000
	T4 (TA∼TB) *	0.00321	0.00321	0.669	2.050	2.28	4.000
	T5 (TA~TD) *	0.00338	0.00338	0.669	0.703	2.85	4.000
1.4	T6 (TA∼TB) *	0.00395	0.00395	0.669	2.565	2.40	4.000
14	T7 (TA~TB) *	0.00423	0.00423	0.669	3.000	2.12	4.000
	T8 (TA~TC) *	0.00309	0.00309	0.669	1.205	2.44	4.000
	T9 (TB~TD) *	0.00361	0.00361	0.669	0.861	2.89	4.000
17	T6 (TH∼TJ) *	0.00629	0.00629	0.511	0.692	3.61	4.000
17	T7 (TH~TJ) *	0.00428	0.00428	0.511	0.830	3.13	4.000
99	T8 (TH~TJ) *	0.00428	0.00428	0.511	0.947	3.00	4.000
22	T9 (TH~TJ) *	0.00503	0.00503	0.511	2.758	2.35	4.000
24	T8 (TA~TD) *	0.00304	0.00304	0.511	0.684	2.96	4.000
	T9 (TH~TJ) *	0.00501	0.00501	2.636	1.000	3.04	4.000
26	T10 (TH~TJ) *	0.00396	0.00396	2.636	1.000	2.83	4.000
	T11 (TH~TJ) *	0.00559	0.00559	2.636	0.500	3.72	4.000
27	T11 (TB~TJ)	0.00451	0.00451	0.511	0.246	5.33	4.000
28	T10 (TB~TH)	0.00454	0.00454	0.669	0.263	5.33	4.000
28	T11 (TB~TJ)	0.00416	0.00416	0.669	0.282	5.22	4.000

(b) EW 方向

注記*:内壁を示す。



記号*	縦筋	横筋
W50	内 : D16@250 外 : D16@250	内 : D16@250 外 : D16@250
W60	内 : D16, D19 交互@250 外 : D16, D19 交互@250	内 : D16, D19 交互@250 外 : D16, D19 交互@250
W90A, W130A, W150	内 : D32@250 外 : D32@250	内 : D32@250 外 : D32@250
W90B,	内 : D22@250 外 : D22@250	内 : D22@250 外 : D22@250
W100A, W130B W160,	内 : D29@250 外 : D29@250	内 : D29@250 外 : D29@250
W110,	内 : D22, D25 交互@250 外 : D22, D25 交互@250	内 : D22, D25 交互@250 外 : D22, D25 交互@250

図 5-2 耐震壁の配筋図 (T.M.S.L. 12.3m~T.M.S.L. 22.1m)

- 5.1.4 RC 造補助壁のせん断スケルトン曲線の諸数値
  - (1) 第1折点

RC 造耐震壁の各要素におけるせん断スケルトン曲線の第 1 折点の設定根拠を 表 5-9 に示す。

表 5-9 せん断スケルトン曲線 ( $\tau - \gamma$ 関係,第1折点)

部材 番号	コンクリート 強度 Fc (N/mm ² )	せん断弾性 係数 G (×10 ⁴ N/mm ² )	当該部分が 支える重量 (kN)	断面積 (m ² )	縦軸応力度 σ _V * (N/mm ² )	$ au_1$ (N/mm ² )	$\gamma_{1}$ (×10 ⁻³ )
3	31.3	1.03	145315	410.5	0.354	1.90	0.185
4	31.3	1.03	449037	987.1	0.455	1.95	0.189
5	31.3	1.03	515438	1185.0	0.435	1.94	0.188
6	31.3	1.03	404230	1190.1	0.340	1.90	0.184
9	31.3	1.03	145315	410.5	0.354	1.90	0.185
10	31.3	1.03	449037	987.1	0.455	1.95	0.189

(a) NS 方向

注記*:縦軸応力度σv=当該部分が支える重量/断面積。

(b) EW 方向

部材 番号	コンクリート 強度 Fc (N/mm ² )	せん断弾性 係数 G (×10 ⁴ N/mm ² )	当該部分が 支える重量 (kN)	断面積 (m ² )	縦軸応力度 $\sigma_{\rm V}^*$ (N/mm ² )	$ au_1$ (N/mm ² )	$ \begin{array}{c} \gamma_{1} \\ (\times 10^{-3}) \end{array} $
5	31.3	1.03	515438	1185.0	0.435	1.94	0.188
6	31.3	1.03	404230	1190.1	0.340	1.90	0.184
11	31.3	1.03	449037	987.1	0.455	1.95	0.189
13	31.3	1.03	145315	410.5	0.354	1.90	0.185
14	31.3	1.03	449037	987.1	0.455	1.95	0.189
22	31.3	1.03	145315	410.5	0.354	1.90	0.185
24	31.3	1.03	145315	410.5	0.354	1.90	0.185
28	31.3	1.03	449037	987.1	0.455	1.95	0.189

注記*:縦軸応力度σν=当該部分が支える重量/断面積。

5.1.5 鉄骨部のせん断スケルトン曲線の諸数値

(1) 第1折点

鉄骨部の各要素におけるせん断スケルトン曲線の第 1 折点の諸数値を表 5-10 に示す。

表 5-10 せん断スケルトン曲線 (Q-γ関係, 第1折点)

(a) NS 方向

部材 番号	第1折点						
	Q ₁ (kN)	Q _{P1} (kN)	Q _{S 1} (kN)	Q _{M1} (kN)	$\gamma_1$ $(\times 10^{-3})$		
1	76051	45430	18618	12003	2.429		
2	104531	61656	22018	20857	2.397		
8	56347	38688	17659	0	2.117		

(b) EW 方向

部材	第1折点							
	$Q_1$	$Q_{P1}$	Q _{S1}	Q _{M1}	$\gamma_{1}$			
	(kN)	(kN)	(kN)	(kN)	$(\times 10^{-3})$			
1	32746	24956	7790	0	1.313			
2	42720	16055	8673	17992	1.847			
8	17992	0	0	17992	2.104			
12	9665	9665	0	0	6.173			
15	17992	0	0	17992	2.104			
18	9665	9665	0	0	6.687			
20	25820	25820	0	0	4.123			
21	17780	8784	0	8996	2.079			
23	9665	9665	0	0	6.687			
25	43082	34595	8487	0	1.711			

#### 6. まとめ

柏崎刈羽原子力発電所の5号機タービン建屋におけるせん断スケルトン曲線の設定に ついて整理した。耐震壁及び補助壁について算出したせん断スケルトン曲線の諸数値を 表 6-1に,鉄骨部について算出したせん断スケルトン曲線の諸数値を表 6-2に示す。

~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~	第1折点		第2折点		終局点	
前 杉 一 都 七 一 一 都 七 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	$ au_{1}$	γ_{1}	$ au$ $_2$	γ $_2$	$ au$ $_3$	γ_3
田 / 5	(N/mm^2)	$(\times 10^{-3})$	(N/mm^2)	$(\times 10^{-3})$	(N/mm^2)	$(\times 10^{-3})$
3	2.58	0.251	3.46	0.575	6.02	4.00
4	2.07	0.201	2.78	0.595	4.61	4.00
5	2.17	0.211	2.82	0.633	4.25	4.00
6	2.32	0.225	3.04	0.671	4.62	4.00
9	2.09	0.203	2.80	0.575	4.29	4.00
10	2. 20	0.214	2.87	0. 595	4. 59	4.00

表 6-1 せん断スケルトン曲線 (τ-γ関係) (1/2) (a) NS 方向

	第1折点		第2折点		終局点	
部材 番号	τ_{1}	γ_{1}	$ au$ $_2$	γ $_2$	τ_3	γ_{3}
田心	(N/mm^2)	$(\times 10^{-3})$	(N/mm^2)	$(\times 10^{-3})$	(N/mm^2)	$(\times 10^{-3})$
3	2.00	0.194	2.69	0.575	4.72	4.00
4	2.13	0.207	2.88	0.600	5.29	4.00
5	2.19	0.213	2.86	0.633	4.38	4.00
6	2.39	0.232	3.14	0.671	4.71	4.00
10	1.97	0.191	2.66	0.575	3.42	4.00
11	2.13	0.207	2.72	0.595	2.87	4.00
13	1.92	0. 187	2.05	0.575	2.05	4.00
14	2.28	0.221	2.73	0.595	2.78	4.00
17	1.97	0.191	2.66	0.575	3.31	4.00
22	1.97	0.191	2.44	0.575	2.60	4.00
24	1.94	0.189	2.55	0.575	2.81	4.00
26	2.61	0.253	3.02	0.802	3.02	4.00
27	1. 56	0.152	2. 11	0.580	4. 18	4. 00
28	2. 09	0.203	2.81	0.600	5.28	4.00

表 6-1 せん断スケルトン曲線 ($\tau - \gamma$ 関係) (2/2)

(b) EW 方向

表 6-2 せん断スケルトン曲線 (Q-γ関係)

(a) NS 方向

部材 番号	第1折点						
	\mathbf{Q}_{1} (kN)	Q _{P 1} (kN)	Q _{S 1} (kN)	Q _{M1} (kN)	$\gamma_{1} (\times 10^{-3})$		
1	76051	45430	18618	12003	2.429		
2	104531	61656	22018	20857	2.397		
8	56347	38688	17659	0	2.117		

(b) EW 方向

部材番号	第1折点						
	Q ₁	Q_{P1}	Q _{S1}	Q_{M1}	γ_{1}		
	(kN)	(kN)	(kN)	(kN)	$(\times 10^{-3})$		
1	32746	24956	7790	0	1.313		
2	42720	16055	8673	17992	1.847		
8	17992	0	0	17992	2.104		
12	9665	9665	0	0	6.173		
15	17992	0	0	17992	2.104		
18	9665	9665	0	0	6.687		
20	25820	25820	0	0	4.123		
21	17780	8784	0	8996	2.079		
23	9665	9665	0	0	6.687		
25	43082	34595	8487	0	1.711		

別紙3 水平2方向地震力に対する上部鉄骨部層間変形角の検討

1. 概要

5号機タービン建屋(以下「タービン建屋」という。)の波及的影響評価において,質 点系モデルの地震応答解析結果である水平1方向地震力に対する上部鉄骨部層間変形角 が許容限界(1/30)を超えないことを確認している。ここでは,水平2方向地震力に対 する上部鉄骨部層間変形角が許容限界(1/30)を超えないことを確認する。

2. 検討方法

水平2方向地震力に対する上部鉄骨部層間変形角は、質点系モデルへの集約方法の違いによりNS方向質点系モデルとEW方向質点系モデルにおいて部材長が異なる部分があるため、各通り個材の層間変形角を確認することとし、各柱の相対変位を部材長で除した柱の層間変形角を用いる。検討に用いる層間変形角については、添付資料8「5号機タービン建屋の波及的影響について」にて実施したNS方向及びEW方向のそれぞれの地震応答解析結果における相対変位のベクトル和から算出する。本検討では保守的に、水平1方向地震力によるNS方向及びEW方向の相対変位を1.0:1.0で組み合わせることとする。タービン建屋の概略平面図を図2-1に示す。



図 2-1 概略平面図 (T.M.S.L. 31.6m)

添付資料 8 別紙 3(1/4)

3. 層間変形角の算出方法

タービン建屋の地震応答解析は質点系モデルを用いたものであり,解析結果は正負の 方向性を持たないため,水平2方向地震力に対する層間変形角の算出に当たっては,各 方向の絶対値の最大相対変位(以下「最大相対変位」という。)を用いる。また,最大相 対変位は,保守的に,地震応答解析における全ての解析ケースを包絡した最大相対変位 を用いる。層間変形角の算出方法を以下に示す。

$$heta = rac{\sqrt{\mathbf{x}^2 + \mathbf{y}^2}}{\mathbf{h}}$$

ここで,

θ:水平2方向地震力に対する層間変形角

x:NS方向の最大相対変位(全ケース包絡値)

y:EW方向の最大相対変位(全ケース包絡値)

h:部材長

4. 検討結果

水平2方向地震力に対する上部鉄骨部層間変形角の検討結果を表4-1に示す。

表 4-1 より,最大層間変形角は,T2 通り及びT3 通りの各柱におけるT.M.S.L. 45.1m ~41.0m の 1/40 であり,水平 2 方向地震力に対する上部鉄骨部層間変形角が許容限界 (1/30) を超えないことを確認した。
通り		T.M.S.L.	部材長h		相対変位(mm)		
进	19	(m)	(mm)	(1) x (NS)	②y (EW)	$\sqrt{\{(1)^2+(2)^2\}}$	眉间发形用 0
	тс	45.1~41.0	4100	18.5	100	102	1/40
	IC	41.0~31.6	9400	42.4	50.3	65.8	1/142
	TD	45.1~41.0	4100	18.5	100	102	1/40
	10	41.0~31.6	9400	42.4	50.3	65.8	1/142
	тъ	45.1~41.0	4100	18.5	100	102	1/40
	IL	41.0~31.6	9400	42.4	50.3	65.8	1/142
	тс	45.1~41.0	4100	14.2	100	102	1/40
T2	11	41.0~31.6	9400	28.5	50.3	57.9	1/162
	TOT	45.1~41.0	4100	14.2	100	102	1/40
	IGE	41.0~31.6	9400	28.5	50.3	57.9	1/162
	TOT	45.1~41.0	4100	14.2	100	102	1/40
	10束	41.0~31.6	9400	28.5	50.3	57.9	1/162
	тц	45.1~41.0	4100	14.2	100	102	1/40
	П	41.0~31.6	9400	28.5	50.3	57.9	1/162
	TJ	41.0~31.6	9400	28.5	50.3	57.9	1/162
	TC	45.1~41.0	4100	18.5	100	102	1/40
		41.0~31.6	9400	42.4	50.3	65.8	1/142
T3	тц	45.1~41.0	4100	14.2	100	102	1/40
	111	41.0~31.6	9400	28.5	50.3	57.9	1/162
	TJ	41.0~31.6	9400	28.5	50.3	57.9	1/162
	тс	45.1~41.0	4100	18.5	60.3	63.1	1/64
	10	41.0~31.6	9400	42.4	139	146	1/64
T4	тц	45.1~41.0	4100	14.2	57.8	59.6	1/68
	111	41.0~31.6	9400	28.5	117	121	1/77
	TJ	41.0~31.6	9400	28.5	117	121	1/77
	тс	45.1~41.0	4100	18.5	60.3	63.1	1/64
	10	41.0~31.6	9400	42.4	139	146	1/64
Τ5	тц	45.1~41.0	4100	14.2	57.8	59.6	1/68
	111	41.0~31.6	9400	28.5	117	121	1/77
	TJ	$41.0 \sim 31.6$	9400	28.5	117	121	1/77
	ТС	45.1~41.0	4100	18.5	66.2	68.8	1/59
	10	$41.0 \sim 31.6$	9400	42.4	152	158	1/59
T6	тн	45.1~41.0	4100	14.2	57.0	58.8	1/69
	111	41.0~31.6	9400	28.5	137	140	1/67
	TJ	$41.0\sim31.6$	9400	28.5	137	140	1/67

表 4-1 評価結果(1/2)

通り		T.M.S.L.	部材長h		相対変位(mm)	届問亦形在 A
Ű	. 9	(m)	(mm)	$(1) \mathbf{x}$ (NS)	②y (EW)	$\sqrt{\{(1)^2+(2)^2\}}$	層间发形円 0
	тс	45.1~41.0	4100	18.5	66.2	68.8	1/59
Т7	10	41.0~31.6	9400	42.4	152	158	1/59
	ти	45.1~41.0	4100	14.2	57.0	58.8	1/69
	111	41.0~31.6	9400	28.5	137	140	1/67
	TJ	41.0~31.6	9400	28.5	137	140	1/67
	тс	45.1~41.0	4100	18.5	42.8	46.7	1/87
	10	$41.0 \sim 31.6$	9400	42.4	98.0	107	1/87
Т8	ти	45.1~41.0	4100	14.2	82.0	83.3	1/49
	П	41.0~31.6	9400	28.5	126	130	1/72
	TJ	41.0~31.6	9400	28.5	126	130	1/72
	тс	45.1~41.0	4100	18.5	42.8	46.7	1/87
	IC	41.0~31.6	9400	42.4	98.0	107	1/87
то	тц	45.1~41.0	4100	14.2	82.0	83.3	1/49
19	111	41.0~35.6	5400	16.4	72.0	73.9	1/73
	ΥT	45.1~41.0	4100	14.2	82.0	83.3	1/49
	IJ	41.0~35.6	5400	16.4	72.0	73.9	1/73
	TC	45.1~41.0	4100	18.5	23.3	29.8	1/137
		41.0~31.6	9400	42.4	53.5	68.3	1/137
T10	ТН	45.1~41.0	4100	14.2	23.3	27.3	1/150
	111	41.0~35.6	5400	16.4	30.7	34.9	1/154
	TJ	45.1~35.6	9500	28.8	54.0	61.2	1/155
	тс	45.1~41.0	4100	18.5	23.3	29.8	1/137
	IC	41.0~31.6	9400	42.4	53.5	68.3	1/137
	тр	45.1~41.0	4100	18.5	23.3	29.8	1/137
	TD	41.0~31.6	9400	42.4	53.5	68.3	1/137
	ΨE	45.1~41.0	4100	18.5	23.3	29.8	1/137
	1 L	41.0~31.6	9400	42.4	53.5	68.3	1/137
	ТГ	45.1~41.0	4100	14.2	23.3	27.3	1/150
T11	11	41.0~31.6	9400	28.5	53.5	60.7	1/154
	тст	45.1~41.0	4100	14.2	23.3	27.3	1/150
	10년	41.0~31.6	9400	28.5	53.5	60.7	1/154
	тст	45.1~41.0	4100	14.2	23.3	27.3	1/150
	10米	41.0~35.6	5400	16.4	30.7	34.9	1/154
	ти	45.1~41.0	4100	14.2	23.3	27.3	1/150
	111	$41.0\sim35.6$	5400	16.4	30.7	34.9	1/154
	TJ	45.1~35.6	9500	28.8	54.0	61.2	1/155

表 4-1 評価結果 (2/2)

別紙4 応力解析による鉄骨フレームの検討

1. 概要

5号機タービン建屋(以下「タービン建屋」という。)の波及的影響評価において,質 点系モデルの地震応答解析結果である上部鉄骨部層間変形角が許容限界(1/30)を超え ないことで,倒壊に至らないことを確認している。本資料では,応力解析による上部鉄 骨部の健全性を確認することで,部材の損傷・落下に至らないことを確認する。

2. 評価対象部位

応力解析による上部鉄骨部の評価対象部位は、上位クラス施設である緊急時対策所(5 号機原子炉建屋内緊急時対策所)(以下「5号機原子炉建屋」という。)に面しており、か つ地震応答解析結果(層間変形角)が最も大きい部位を選定する。建屋配置図を図 2-1 に、EW 方向質点系モデルの地震応答解析結果(最大層間変形角)を表 2-1に示す。図 2-1及び表 2-1より、応力解析による上部鉄骨部の評価対象部位は、EW 方向質点系モ デルのf 軸及びg 軸を構成する T8 通り鉄骨フレーム及び T9 通り鉄骨フレームとする。



注:タービン建屋部分の赤破線は、EW 方向質点系モデルの軸範囲を示す。

図 2-1 建屋配置図

部材番号	最大層間 変形角	基準地震動 S s (ケース)
20 (f 軸)	1/50	Ss-7 (ケース 4)

表 2-1 最大層間変形角(EW 方向)



図 2-2 質点系モデル (EW 方向)

3. 評価方法

応力解析による上部鉄骨部の評価は,2次元フレームモデルを用いた弾塑性応力解析 によるものとする。

許容限界を表 3-1 に示す。

機能設計上の 性能目標	地震力	部位	機能維持のための 考え方	許容限界
5号機原子炉 建屋に波及的 影響を及ぼさ ない	基準 地震動 S s	鉄骨フレーム	波及的影響を及ぼ さないための許容 限界を超えないこ とを確認	崩壊機構が形成さ れないこと

表 3-1 タービン建屋鉄骨フレームの波及的影響評価における許容限界

- 4. 解析モデル及び解析方法
- 4.1 解析モデル

解析モデルは、T8 通り鉄骨フレーム及びT9 通り鉄骨フレームを柱、はり及びブレ ース部材全てをはり要素としてモデル化した2次元フレームモデルとし、RC部との接 合部である脚部(T.M.S.L. 31.6m及び35.6m)を固定とする。解析モデルを図4-1に、 解析モデルの物性値を表4-1に示す。

4.2 解析方法

固定荷重,積載荷重及び積雪荷重は分布荷重として入力する。

地震荷重は,基準地震動Ssに対するEW方向質点系モデルの地震応答解析結果(材料物性の不確かさを含む)から設定した地震荷重とし,T8通り鉄骨フレーム及びT9通り鉄骨フレームの載荷面(T.M.S.L. 45.1m及び41.0m)に2構面同時に集中荷重として入力する。設定した地震荷重を表4-2に示す。

解析ケースは、地震荷重の入力方向(図4-1におけるX方向の正負)を考慮したものとする。解析ケースを表4-3に示す。



図 4-1 解析モデル

部位	使用材料	ヤング係数 E (N/mm²)	せん断弾性係数 G (N/mm ²)
	鉄骨:SS41 (SS400相当)	2.05 × 10 ⁵	0.79×10^{5}
鉄骨フレーム	鉄骨:SM41A(SM400A相当)	2. 05×10^{5}	0.79×10^{5}
	鉄骨:SM50A (SM490A相当)	2.05 $\times 10^{5}$	0.79×10^{5}

表 4-1 解析モデルの物性値

T. M. S. L. (m)	地震荷重 (×10 ³ kN)	基準地震動Ss (ケース)
45.1		
45.1	22 0	Ss-1(ケース 4)
	32.0	Ss-7 (ケース 4)
41.0		
	17 0	S_{2} 7 $(x - 7 1)$
21.0	11.0	$5S^{-7}(7-74)$
31.6		

表 4-2 地震荷重

表 4-3 解析ケース

ケース No.	入力荷重
1	F $_{\rm d}+$ F $_{\rm s}+1.0$ F $_{\rm k}$
2	$F_{d} + F_{s} - 1.0 F_{k}$

〔記号の説明〕

F_d:固定荷重+積載荷重

F_s:積雪荷重

F_k:地震荷重

5. 評価結果

応力解析結果の塑性ヒンジ図を図 5-1~図 5-4 に示す。塑性ヒンジとは、部材が降 伏し変形に対する抵抗が失われている部位を示す。荷重の増加に伴い、フレーム内に形 成される塑性ヒンジも増加するが、フレーム全体として変形に対する抵抗が失われる数 の塑性ヒンジが形成され、水平力に対して耐えられなくなった場合にフレームは崩壊す ることになる。

図 5-1~図 5-4 より,地震荷重に対して柱及び TH-TJ 通り間のブレースの一部において塑性ヒンジが形成されているが,全ての柱の柱頭及び柱脚に塑性ヒンジが形成されていないことから,T8 通り鉄骨フレーム及び T9 通り鉄骨フレームに崩壊機構が形成されていないことを確認した。

以上より,タービン建屋の上部鉄骨部において,崩壊機構が形成されないことを確認 した。





図 5-1 塑性ヒンジ図(T8 通り,ケース 1)



図 5-2 塑性ヒンジ図 (T8 通り, ケース 2)





図 5-3 塑性ヒンジ図 (T9 通り, ケース 1)



図 5-4 塑性ヒンジ図 (T9 通り, ケース 2)

<mark>添付資料 12</mark>

6号機のSクラス施設等及び重要SA施設からの波及的影響について

7号機の工事計画認可申請対象ではない6号機のSクラス施設等及び重要SA施設のうち, 7号機の上位クラス施設に対して波及的影響を及ぼす位置関係等にあるものは図1及び表1 の通りである。抽出した6号機のSクラス施設等及び重要SA施設が7号機の上位クラス 施設と耐震設計方針が同一であること及び構造計画に類似性があること等により,7号機の 上位クラス施設に対して波及的影響を及ぼさないとした根拠を以下に示す。



図1 波及的影響を及ぼす位置関係等にある6号機のSクラス施設等及び重要SA施設

	6 - 一 微の 6 カラフ 抜 乳 逆	波及的影響のおそれ(○:有,×:無)		
7 号機上位クラス施設	及び重要SA施設	不等 沈下	相対 変位	損傷 転倒 落下
・コントロール建屋	6号機原子炉建屋	0	×	0
・コントロール建屋	6 号機タービン建屋	0	×	0
・廃棄物処理建屋	6 号機タービン建屋	0	0	0
・コントロール建屋 ・廃棄物処理建屋	6 号機主排気筒	×	×	0
・6号機非常用ディーゼル発電 設備軽油タンク	6号機非常用ディーゼル発電 設備燃料油系配管	×	×	0

表1 波及的影響を及ぼす位置関係等にある6号機のSクラス施設等及び重要SA施設

1. 6号機原子炉建屋

6号機原子炉建屋及び7号機原子炉建屋の概略平面図を図2, 概略断面図を図3に示す。 図2及び図3に示すとおり,構造計画的に概ね同等であると判断できる。



図2 6号機原子炉建屋及び7号機原子炉建屋の概略平面図(1/4)(単位:m)



図2 6号機原子炉建屋及び7号機原子炉建屋の概略平面図(2/4)(単位:m)

添付資料 12 (4/14)



図2 6号機原子炉建屋及び7号機原子炉建屋の概略平面図(3/4)(単位:m)

添付資料 12 (5/14)



図2 6号機原子炉建屋及び7号機原子炉建屋の概略平面図(4/4)(単位:m)



図3 6号機原子炉建屋及び7号機原子炉建屋の概略断面図(単位:m)

注記*:原子炉圧力容器(以下、「RPV」という。)

2. 6 号機タービン建屋

6号機タービン建屋及び7号機タービン建屋の概略平面図を図4, 概略断面図を図5に 示す。図4及び図5に示すとおり,構造計画的に概ね同等であると判断できる。

階	6号機タービン建屋	7 号機タービン建屋
B2F T.M.S.L. -5.1m		
B1F T.M.S.L. 4.9m		
1F T.M.S.L. 12.3m		

図4 6号機タービン建屋及び7号機タービン建屋の概略平面図(1/2)(単位:m)

階	6 号機タービン建屋	7 号機タービン建屋
2F T.M.S.L. 20.4m		
3F T.M.S.L. 30.9m		
RF T.M.S.L. 44.3m		

図 4 6 号機タービン建屋及び 7 号機タービン建屋の概略平面図(2/2)(単位:m)



図5 6号機タービン建屋及び7号機タービン建屋の概略断面図(1/2)(単位:m)



図5 6号機タービン建屋及び7号機タービン建屋の概略断面図(2/2)(単位:m)

3. 6号機主排気筒

6号機主排気筒及び7号機主排気筒の概略図を、図6に示す。図6に示すとおり、構造 計画的に概ね同等であると判断できる。



図6 6号機主排気筒及び7号機主排気筒の概略図

- 4. 6号機非常用ディーゼル発電設備燃料油系配管損傷時の波及的影響について 7号機の工事計画認可申請対象ではない6号機の非常用ディーゼル発電設備燃料油系配 管が、地震により損傷したとしても7号機の上位クラス施設に対して波及的影響を及ぼ さないとした根拠を以下に示す。
 - 4.1 対象となる7号機の上位クラス施設

6号機非常用ディーゼル発電設備燃料油系配管と接続される6号機軽油タンク(7号 機重要SA施設)を対象とする。

4.2 波及的影響の確認方法

7号機重要SA施設である6号機軽油タンクに要求される機能は,重大事故等時に動 作要求があるSA設備が7日間運転できるだけの燃料(軽油)を貯蔵できることであ る。これを踏まえ,6号機軽油タンクへの波及的影響の確認方法として,6号機軽油タ ンクに接続されている6号機非常用ディーゼル発電設備燃料油系配管が損傷した場合 においても,7号機SA設備の運転に必要となる燃料量を確保出来ることを確認する。

(1) 必要燃料量

7号機SA設備の運転に必要となる燃料量は表2のとおり260kLとなる。

7号機SA設備	台数*1	必要燃料量*2
可搬型代替注水ポンプ(A-2 級)	4	15kL
第一ガスタービン発電機	1	168kL
電源車	2	37kL
モニタリング・ポスト用発電機	3	5kL
5号炉原子炉建屋内緊急時対策所用	1	Ol-I
可搬型電源設備	1	OKL
大容量送水車 (熱交換器ユニット用)	1	27kL
合計		260kL

表2 7号機SA設備の運転に必要となる燃料量

※1:7号機運転,6号機停止で必要となる台数

※2:7日間(168時間)運転に必要となる燃料量

(2) 6号機軽油タンク隔離が必要となる時間

地震により 6 号機非常用ディーゼル発電設備燃料油系配管が損傷した場合におい ても、7 号機SA設備を7日間運転するために必要となる燃料を確保するため、6 号 機軽油タンクの燃料が(1)で算出した必要燃料量 260kL 未満となる前に軽油タンクの

添付資料 12(13/14)

隔離が必要となる。

配管損傷後の燃料の漏出量を,保守的に燃料移送ポンプの定格容量(4kL/h)とすると,配管損傷後に軽油タンクの隔離が必要となるまでの時間は,

 $(510 \text{kL}^{*} - 260 \text{kL}) \div 4 \text{kL/h} = 61 \text{h}$

従って,配管損傷から61時間後までに軽油タンクを隔離することにより,必要な 燃料量を確保可能となる。

※:保安規定に定められる軽油タンク内燃料最少保有量

(3) 6号機軽油タンク隔離に要する時間

軽油タンクの巡視点検は1回以上/日行うことが保安規定にて定められているこ とから、地震発生(6号機非常用ディーゼル発電設備燃料油系配管損傷)後、当日も しくは翌日までに当直員が軽油タンクの巡視点検を行い、油面レベルを確認する。 この際、前日の油面レベルとの比較を行うことから、6号機非常用ディーゼル発電設 備燃料油系配管損傷により、軽油の漏出がある場合には、巡視点検で検知が可能で ある。軽油漏出の検知後、速やかに軽油タンクを隔離することが可能であることか ら、1日程度(約24時間)で軽油タンクの隔離が完了する。

4.3 確認結果

以上のように,地震発生(6号機非常用ディーゼル発電設備燃料油系配管損傷)後,約24時間で6号機軽油タンクの隔離が完了し,7号機SA設備の運転に必要となる十分な量の燃料が確保されることから,6号機非常用ディーゼル発電設備燃料油系配管損傷による波及的影響はない。